

令和5年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	21
8. 決算統計	23
9. 決算の推移	25
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	34
第2款 総務費	36
第3款 民生費	73
第4款 衛生費	105
第5款 労働費	124
第6款 農林水産業費	125
第7款 商工費	132
第8款 土木費	136
第9款 消防費	151
第10款 教育費	158
第11款 公債費	202
第12款 諸支出金	203
(2) 国民健康保険事業特別会計	206
(3) 介護保険事業特別会計	216
(4) 墓地事業特別会計	230
(5) 後期高齢者医療特別会計	232

1. 決算の概要

この報告書は、令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和5年度は、前年度に引き続き、「八千代市第5次総合計画」の前期基本計画に掲げた施策の着実な推進に向けて事業を実施するとともに、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえ、財政規律に配慮した行財政運営を行った。市債残高の縮減や基金残高の改善に一定の成果はみられたものの、今後も経常的経費の増加に伴う財政の硬直化の進行が見込まれることから、各財政指標の更なる改善は財政健全化に向けた重要課題である。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが昨年5月に5類感染症に移行し、日常が戻りつつあるものの、物価高騰の影響を受けている市民生活及び地域経済の支援のための各種対策を実施するとともに、防災減災対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など市民の安心・安全につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、八千代市児童発達支援センター・すてっぷ2 1大和田複合施設の建設工事、新木戸第二学童保育所の整備、民間保育園（小規模保育事業所）の新設整備に対する補助、小規模保育事業所の新設に伴う3歳児以上の受け皿を確保するための送迎保育ステーションの整備等を実施したほか、将来の負担に備え公共施設等整備基金を積み立てた。

一方、ソフト面では、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に係る補助、公的病院等救急医療事業補助金の交付、出産・子育て応援給付金の支給等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

また、物価高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯等を対象とした給付金の給付を実施するとともに、交付金の推奨事業メニューを活用した市独自の対策として、市民等への水道料金軽減支援、子育て世帯支援、小中義務教育学校における学校給食費の負担軽減支援、農業畜産業者支援、幼稚園・保育園等支援、障害者・介護サービス事業所等支援、公共交通事業者支援等を実施した。

(1) 一般会計

歳入総額は70,855,853千円で、前年度比△3.9%、2,896,311千円の減額、歳出総額は67,411,178千円で、前年度比△4.4%、3,127,846千円の減額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の44.2%を占める市税が31,321,013千円で、給与所得の増加に伴う市民税個人現年課税分の増や、大規模家屋の新築等に伴う固定資産税現年度課税分の増等で、2.5%、765,379千円の増額。

株式等譲渡所得割交付金は279,299千円で、71.3%、116,281千円の増額。

地方消費税交付金は4,637,064千円で、△1.2%、54,313千円の減額。

地方交付税は2,898,849千円で、普通交付税が国の歳入の増加に伴い増等となり、4.2%、117,390千円の増額。

国庫支出金は15,204,042千円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や子どものための教育・保育給付費負担金等で増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減等により△4.2%、660,382千円の減額。

県支出金は5,320,967千円で、参議院議員選挙委託金、子育てのための施設等利用給付交付金等で減となったが、子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金の増等により、8.9%、432,794千円の増額。

繰入金は1,484,339千円で、ふるさと応援基金繰入金等で増となったが、財政調整基金繰入金等の減により、△42.8%、1,110,310千円の減額。

繰越金は1,883,140千円で、△15.2%、337,291千円の減額。

諸収入は1,743,458千円で、収入印紙売捌収入等で増となったが、法令外負担金の減等により、△38.2%、1,075,659千円の減額。

市債は1,852,200千円で、児童発達支援センター等整備事業債や消防施設整備事業債等で増となったが、学校給食センター調理場建設事業債や臨時財政対策債の減等により、△38.2%、1,143,800千円の減額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、庁舎管理事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、水道料金軽減支援事業、公共下水道事業繰入金、戸籍住民基本台帳管理事業等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰入金、障害者自立支援事業、障害者援護事業、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療療養給付費負担金、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付

事業、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、児童発達支援センター等整備事業、学童保育事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、環境衛生事務事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、水田対策事業、農業の郷運営管理事業、園芸振興事業等である。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業等である。

第8款土木費は、道路環境維持事業、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、都市公園建設事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、消防団運営管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、車両整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、市民ギャラリー運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、学校保健事業、体育施設管理事業、学校給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は15,879,000千円で、前年度比△0.2%、36,185千円の減額、歳出総額は15,617,497千円で、前年度比△1.1%、174,703千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は15,183,078千円で、前年度比5.2%、746,915千円の増額、歳出総額は14,828,550千円で、前年度比6.9%、959,190千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、高額介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は59,426千円で、前年度比43.1%、17,910千円の増額、歳出総額は55,086千円で、前年度比35.7%、14,482千円の増額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金に要した経費である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,892,587千円で、前年度比2.1%、59,447千円の増額、歳出総額は2,877,524千円で、前年度比2.0%、56,094千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	70,855,853	73,752,164	△2,896,311	△3.9
歳出総額	67,411,178	70,539,024	△3,127,846	△4.4
形式収支	3,444,675	3,213,140	231,535	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源	868,711	558,891	309,820	55.4
実質収支	2,575,964	2,654,249	△78,285	△2.9
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,290,000	1,330,000	△40,000	△3.0

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	15,879,000	15,915,185	△36,185	△0.2
歳出総額	15,617,497	15,792,200	△174,703	△1.1
形式収支	261,503	122,985	138,518	112.6
実質収支	261,503	122,985	138,518	112.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	140,000	70,000	70,000	100.0

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	15,183,078	14,436,163	746,915	5.2
歳出総額	14,828,550	13,869,360	959,190	6.9
形式収支	354,528	566,803	△212,275	△37.5
実質収支	354,528	566,803	△212,275	△37.5
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	178,000	284,000	△106,000	△37.3

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	59,426	41,516	17,910	43.1
歳出総額	55,086	40,604	14,482	35.7
形式収支	4,340	912	3,428	375.9
実質収支	4,340	912	3,428	375.9

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,892,587	2,833,140	59,447	2.1
歳出総額	2,877,524	2,821,430	56,094	2.0
形式収支	15,063	11,710	3,353	28.6
実質収支	15,063	11,710	3,353	28.6

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額		令和4年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	31,321,013	44.2	30,555,634	41.5	765,379	2.5
2. 地方譲与税	405,355	0.6	401,348	0.5	4,007	1.0
3. 利子割交付金	16,408	0.0	20,156	0.0	△3,748	△18.6
4. 配当割交付金	232,898	0.3	203,778	0.3	29,120	14.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	279,299	0.4	163,018	0.2	116,281	71.3
6. 法人事業税交付金	334,087	0.5	349,170	0.5	△15,083	△4.3
7. 地方消費税交付金	4,637,064	6.5	4,691,377	6.4	△54,313	△1.2
8. ゴルフ場利用税交付金	53,827	0.1	54,906	0.1	△1,079	△2.0
9. 環境性能割交付金	66,583	0.1	60,424	0.1	6,159	10.2
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	419,616	0.6	411,170	0.5	8,446	2.1
11. 地方特例交付金	303,564	0.4	311,707	0.4	△8,143	△2.6
12. 地方交付税	2,898,849	4.1	2,781,459	3.8	117,390	4.2
13. 交通安全対策特別交付金	18,394	0.0	18,745	0.0	△351	△1.9
14. 分担金及び負担金	581,206	0.8	577,940	0.8	3,266	0.6
15. 使用料及び手数料	1,565,825	2.2	1,529,670	2.1	36,155	2.4
16. 国庫支出金	15,204,042	21.5	15,864,424	21.5	△660,382	△4.2
17. 県支出金	5,320,967	7.5	4,888,173	6.6	432,794	8.9
18. 財産収入	65,633	0.1	69,327	0.1	△3,694	△5.3
19. 寄附金	163,177	0.2	168,203	0.2	△5,026	△3.0
20. 繰入金	1,484,339	2.1	2,594,649	3.5	△1,110,310	△42.8
21. 繰越金	1,883,140	2.7	2,220,431	3.0	△337,291	△15.2
22. 諸収入	1,743,458	2.5	2,819,117	3.8	△1,075,659	△38.2
23. 市債	1,852,200	2.6	2,996,000	4.1	△1,143,800	△38.2
24. 自動車取得税交付金	4,909	0.0	1,338	0.0	3,571	266.9
合計	70,855,853	100.0	73,752,164	100.0	△2,896,311	△3.9

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	13,915,501	13,575,458	340,043	2.5
		法人	1,398,655	1,419,315	△20,660	△1.5
		計	15,314,156	14,994,773	319,383	2.1
	固定資産税	固定資産税	11,911,021	11,558,532	352,489	3.0
		国有資産等所在市町村交付金	13,203	12,823	380	3.0
		計	11,924,224	11,571,355	352,869	3.0
	税	軽自動車税	314,975	302,906	12,069	4.0
		市たばこ税	1,298,229	1,300,006	△1,777	△0.1
		入湯税	3,470	1,374	2,096	152.5
		都市計画税	2,465,959	2,385,220	80,739	3.4
小 計		31,321,013	30,555,634	765,379	2.5	
地方譲与税		地方揮発油譲与税	95,620	95,133	487	0.5
	自動車重量譲与税	288,271	284,751	3,520	1.2	
	森林環境譲与税	21,464	21,464			
	小 計	405,355	401,348	4,007	1.0	
利子割交付金		16,408	20,156	△3,748	△18.6	
配当割交付金		232,898	203,778	29,120	14.3	
株式等譲渡所得割交付金		279,299	163,018	116,281	71.3	
法人事業税交付金		334,087	349,170	△15,083	△4.3	
地方消費税交付金		4,637,064	4,691,377	△54,313	△1.2	
ゴルフ場利用税交付金		53,827	54,906	△1,079	△2.0	
環境性能割交付金		66,583	60,424	6,159	10.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		419,616	411,170	8,446	2.1	
地方特例交付金		303,564	311,707	△8,143	△2.6	
自動車取得税交付金		4,909	1,338	3,571	266.9	
合 計		38,074,623	37,224,026	850,597	2.3	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額		令和4年度決算額		対前年度増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	414,447	0.6	397,332	0.6	17,115	4.3
2. 総務費	6,454,613	9.6	8,217,687	11.7	△1,763,074	△21.5
3. 民生費	33,523,842	49.7	29,730,320	42.1	3,793,522	12.8
4. 衛生費	6,272,572	9.3	7,286,216	10.3	△1,013,644	△13.9
5. 労働費	12,048	0.0	12,019	0.0	29	0.2
6. 農林水産業費	368,535	0.5	359,423	0.5	9,112	2.5
7. 商工費	455,379	0.7	1,055,544	1.5	△600,165	△56.9
8. 土木費	3,573,952	5.3	3,286,808	4.7	287,144	8.7
9. 消防費	2,350,740	3.5	2,324,595	3.3	26,145	1.1
10. 教育費	8,004,979	11.9	10,233,821	14.5	△2,228,842	△21.8
11. 公債費	5,427,323	8.1	5,777,003	8.2	△349,680	△6.1
12. 諸支出金	552,748	0.8	1,858,256	2.6	△1,305,508	△70.3
合 計	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	△3,127,846	△4.4

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度決算額		令和4年度決算額		対前年度増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	11,516,347	17.1	11,263,327	15.9	253,020	2.2
2. 扶助費	22,136,149	32.8	19,456,440	27.6	2,679,709	13.8
3. 公債費	5,427,322	8.1	5,777,003	8.2	△349,681	△6.1
4. 物件費	12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	△1,711,929	△11.6
5. 維持補修費	342,766	0.5	302,875	0.4	39,891	13.2
6. 補助費等	3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	△408,482	△10.2
7. 積立金	552,748	0.8	1,858,256	2.6	△1,305,508	△70.3
8. 投資及び出資金						
9. 貸付金	340,330	0.5	343,910	0.5	△3,580	△1.0
10. 繰出金	5,909,212	8.8	5,665,291	8.1	243,921	4.3
11. 普通建設事業費	4,598,928	6.8	7,164,135	10.2	△2,565,207	△35.8
12. 災害復旧事業費						
合 計	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	△3,127,846	△4.4

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,419,247	3,594,307	△175,060	△4.9
2. 国民健康保険税				
3. 使用料及び手数料	45	41	4	9.8
4. 国庫支出金	1,130	648	482	74.4
5. 県支出金	10,830,010	10,840,163	△10,153	△0.1
6. 財産収入	749	265	484	182.6
7. 繰入金	1,490,534	1,224,186	266,348	21.8
8. 繰越金	52,985	204,517	△151,532	△74.1
9. 諸収入	84,300	51,058	33,242	65.1
合計	15,879,000	15,915,185	△36,185	△0.2

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	256,454	256,008	446	0.2
2. 保険給付費	10,691,352	10,743,356	△52,004	△0.5
3. 国民健康保険事業費納付金	4,547,706	4,472,391	75,315	1.7
4. 共同事業拠出金	0	0		
5. 保健事業費	98,396	102,182	△3,786	△3.7
6. 基金積立金	749	203,673	△202,924	△99.6
7. 諸支出金	22,840	14,590	8,250	56.5
合計	15,617,497	15,792,200	△174,703	△1.1

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	3,150,917	3,139,841	11,076	0.4
2. 使用料及び手数料				
3. 国庫支出金	3,250,298	3,050,143	200,155	6.6
4. 支払基金交付金	3,745,658	3,500,370	245,288	7.0
5. 県支出金	2,051,941	1,942,715	109,226	5.6
6. 財産収入	789	365	424	116.2
7. 繰入金	2,690,280	2,657,570	32,710	1.2
8. 繰越金	282,803	142,419	140,384	98.6
9. 諸収入	10,392	2,740	7,652	279.3
合 計	15,183,078	14,436,163	746,915	5.2

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	330,279	297,393	32,886	11.1
2. 保険給付費	13,407,521	12,643,836	763,685	6.0
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	783,094	691,861	91,233	13.2
5. 基金積立金	78,434	27,458	50,976	185.7
6. 諸支出金	229,222	208,812	20,410	9.8
合 計	14,828,550	13,869,360	959,190	6.9

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	28,402	25,748	2,654	10.3
2. 財産収入	41	17	24	141.2
3. 繰入金	30,000	15,600	14,400	92.3
4. 繰越金	912	95	817	860.0
5. 諸収入	71	56	15	26.8
合 計	59,426	41,516	17,910	43.1

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	36,464	22,611	13,853	61.3
2. 基金積立金	18,622	17,993	629	3.5
合 計	55,086	40,604	14,482	35.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,417,166	2,381,576	35,590	1.5
2. 使用料及び手数料	2	2		
3. 繰入金	456,492	432,071	24,421	5.7
4. 繰越金	11,710	13,985	△2,275	△16.3
5. 諸収入	7,217	5,506	1,711	31.1
合 計	2,892,587	2,833,140	59,447	2.1

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	51,649	56,650	△5,001	△8.8
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,821,217	2,761,802	59,415	2.2
3. 諸支出金	4,658	2,978	1,680	56.4
合 計	2,877,524	2,821,430	56,094	2.0

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 剰余金積立	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高
			積立金		取崩し額	
			元金	利子		
一般会計	8,064,830	1,330,000	549,556	5,683	1,406,581	8,543,488
財政調整基金	3,200,220	1,330,000		2,780	1,240,882	3,292,118
市債管理基金	909,510			573		910,083
特定目的基金	3,955,100		549,556	2,330	165,699	4,341,287
八千代こども国際平和文化基金	57,439			36	8,264	49,211
福祉基金	54,190		94	34		54,318
庁舎整備基金	2,452,682			1,505	1,600	2,452,587
ふるさと応援基金	151,165		158,212	74	155,835	153,616
森林環境譲与税基金	60,624		1,242	37		61,903
公共施設等整備基金	1,179,000		390,008	644		1,569,652
特別会計	2,245,973	354,000	96,226	1,580	627,991	2,069,788
国民健康保険事業財政調整基金	1,168,292	70,000		749	288,190	950,851
介護給付費準備基金	1,011,977	284,000	77,645	789	309,801	1,064,610
市営霊園基金	65,704		18,581	42	30,000	54,327
定額運用基金	635,001				8,265	626,736
土地開発基金（※不動産別掲）	635,001				8,265	626,736
合 計	10,945,804	1,684,000	645,782	7,263	2,042,837	11,240,012

※ 令和5年度出納整理期間中にふるさと応援基金2,104千円を積み立てた。

別掲

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
不 動 産	山 林			
	田 畑	832.37 m ²		832.37 m ²
	宅 地	162.23 m ²	118.65 m ²	280.88 m ²
	そ の 他		67.11 m ²	67.11 m ²
	計	994.60 m ²	185.76 m ²	1,180.36 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,749	4,547	202
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,008	783	225
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	1,269	930	339
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,941	5,607	334
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	976	1,027	△51
	防犯カメラ設置事業補助金	897	800	97
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,000		10,000
	自治会連合会補助金	300	300	
	市民活動団体公益事業補助金	3,962		3,962
	社会福祉協議会運営費補助金	2,825		2,825
	ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金	1,675		1,675
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	9,015	13,426	△4,411
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	7,733	47,716	△39,983
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	101,993	98,861	3,132
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	5,059	5,737	△678
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	
	身体障害者福祉会運営費補助金	15,859	15,859	
	障害者グループホーム運営補助金	8,436	9,006	△570
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	5,859	5,771	88
	シルバー人材センター運営費補助金	16,442	15,224	1,218
	介護職員初任者研修受講費用補助金	184	269	△85
	高齢者短期人間ドック助成金	7,648	7,635	13
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	14,640	15,257	△617
	災害特例型一時預かり事業補助金	75		75
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備事業補助金	227,850	147,514	80,336
	保育園等運営費補助金	697,252	661,427	35,825
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,789	3,858	△69
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,989	412	1,577
	保育士処遇改善事業費補助金	226,710	211,140	15,570
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	82	73	9

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
国際姉妹都市タイラー市親善訪問団受入実行委員会を支援し、八千代市民とタイラー市民の国際親善交流を図る。	平成19年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
自治会等が行う防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心して安全な犯罪のない街づくりを推進する。	令和3年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
市民活動団体を支援することにより、公共的課題の解決を図る。	令和5年度
ボランティア・市民活動推進センターの運営に係る人件費を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	昭和45年度
ボランティア・市民活動推進センターの運営に係る設備費等を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	令和5年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道線の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
令和6年能登半島地震の被災者が市内の保育園等において一時預かりを利用した場合に、補助を行うことにより被災者の支援を行う。	令和5年度
民間保育園等の施設整備を推進し、児童福祉の向上を図る。	平成29年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度

歳出科目	名 称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士宿舍借上支援事業補助金	7,558		7,558
	保育所等業務効率化推進事業費補助金	2,580		2,580
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金	16,485	8,566	7,919
4.1.1 保健衛生総務費	骨髓移植ドナー支援事業助成金	140		140
	公的病院等救急医療事業補助金	77,040	67,217	9,823
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	278	300	△22
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,055	8,939	5,116
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	11,927	13,838	△1,911
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	576	459	117
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	75	195	△120
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,100	1,060	40
	農業次世代人材投資資金	1,875	4,500	△2,625
	経営開始資金	7,500	6,000	1,500
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,390	2,174	△784
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	715	715	
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	66	100	△34
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	2,727	24,781	△22,054
	気象災害に強い果樹産地支援事業補助金	2,037		2,037
	肥料・農業用資材価格高騰対策支援事業補助金	18,096		18,096
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	122	154	△32
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	390	390	
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	806	918	△112
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	81	19
	畜産協会40周年記念事業補助金	150		150
	飼料高騰緊急支援事業補助金	3,995	3,715	280
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	2,146	1,221	925
	多面的機能発揮促進事業補助金	4,596	4,779	△183
	農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金	191	2,662	△2,471
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	333	274	59
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,050	1,000	50
	八千代商工会議所運営補助金	16,907	18,440	△1,533

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
民間保育園等における保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助し、保育士確保及び離職防止を図る。	令和5年度
民間保育園等における業務のICT化を推進するシステム導入費用の一部を補助し、保育士等の業務負担の軽減を図る。	令和5年度
学童保育所における放課後児童支援員等の処遇の改善を図る。	令和4年度
骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	令和3年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど）の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図る。	平成23年度
既存の単独処理浄化槽及びくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。	令和4年度
水稲病害虫防除を目的に、無人航空機を活用して薬剤散布事業を行う農業者団体に対し、事業費の一部を補助し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
主食用米の需給調整と併せた飼料用米等の新規需要米の取組を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費について助成し、経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業者団体、認定農業者等が行う果樹棚と一体的な多目的防災網の導入を支援し、気象災害に強い果樹産地づくりの推進を図る。	令和5年度
高騰する肥料及び農業用資材費の一部を支援することにより、厳しい経営環境に置かれている市内農業者の経営安定を図る。	令和5年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾患の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
畜産団体の40周年記念事業の催物の開催を支援し、畜産業の振興発展を図る。	令和5年度
穀物の需要増加や海上輸送の混乱等による飼料の価格高騰に対して支援する。	令和4年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
エネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区等に対して支援する。	令和4年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度

歳出科目	名 称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	中小企業資金融資利子補給金	14,184	13,096	1,088
	創業支援資金利子補給金	808	570	238
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	24,966		24,966
	八千代どーんと祭補助金	4,800		4,800
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	120	60	60
	木造住宅耐震改修費補助金	3,000		3,000
	木造住宅リフォーム費補助金	900		900
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	515	215	300
	住宅復興資金利子補給金	71	80	△9
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	695	764	△69
	地域振興財団緑化事業補助金	24,197	21,742	2,455
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	
10.1.3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	1,350	1,350	
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	107	1,289	△1,182
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	17,116	14,738	2,378
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	355	135	220
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	9,720	10,240	△520
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	市指定文化財保護補助金	397	363	34
10.5.7 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	49,257	
	千葉県誕生150周年記念事業補助金	2,000		2,000
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,081	1,100	△19
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	544	565	△21
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100		100
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	5,953	5,930	23
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	
	レクリエーション協会事業補助金	123	104	19
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	260	374	△114
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	378		378
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
令和元年台風15号等により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許及び中型自動車運転免許の取得を促進し、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
小中義務教育学校のクラブ活動等において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場を補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
民間幼稚園における幼稚園教諭の処遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
地域振興財団が行う文化芸術及びスポーツの振興に資する事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
千葉県誕生150周年記念事業の実施に要する経費を補助することにより、千葉県の文化の魅力を県内外に発信し、地域の活性化を図る。	令和5年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成3年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度

歳出科目	名称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
10.6.1 保健体育総務費	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
令和5年度決算にない補助金に係る額			(20件) 202,469	
合 計		(99件) 1,756,880	(101件) 1,782,758	(△2件) △25,878

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	797	5,829	△5,032
	中国残留邦人等支援給付費	12,595	5,585	7,010
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,974	1,047	927
	障害福祉サービス費等	3,044,342	2,728,677	315,665
	自立支援医療費	230,802	255,366	△24,564
	補装具費	31,473	29,287	2,186
	地域生活支援事業費	120,286	115,397	4,889
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	90	30	60
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	72	216	△144
	重度心身障害者医療費助成金	297,687	289,730	7,957
	難病者援護金	17,817	18,590	△773
	障害者診断料助成金	3,244	2,914	330
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	20,903	21,795	△892
	特別障害者手当等給付費	72,370	72,631	△261
	重度心身障害者福祉手当	119,635	120,000	△365
	心身障害児童福祉手当	15,608	14,693	915
	重度心身障害者介護手当	10,621	10,111	510
	精神障害者医療費助成金	350	263	87
	障害者配食サービス費助成金	303	278	25
	障害者等タクシー利用助成金	10,085	9,784	301
	精神障害者施設通所交通費助成金	17	38	△21
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	57,031	64,898	△7,867
	ねたきり老人福祉手当給付費	545	462	83
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	500	604	△104
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	89	143	△54
	高齢者等配食サービス費助成金	4,398	5,195	△797
	障害者等タクシー利用助成金	3,007	2,755	252
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	4,136	4,042	94
	介護用品購入費助成金	9,450	9,125	325
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,313,886	1,056,042	257,844
	児童手当	2,842,490	2,954,180	△111,690
	母子生活支援施設措置費	4,430	1,122	3,308
	助産施設措置費	535	1,061	△526
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	439,507	455,887	△16,380

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.3 母子・父子福祉費	ひとり親家庭等医療費等助成金	65,089	44,949	20,140
	母子・父子家庭自立支援給付金	3,163	3,272	△109
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	816,285	652,246	164,039
3.2.8 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (ひとり親世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	80,850	74,700	6,150
3.2.9 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (その他世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	97,600	87,650	9,950
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	605	408	197
3.3.2 扶助費	生活保護費	4,042,747	3,745,431	297,316
	就労自立給付金	957	1,001	△44
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	466	501	△35
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬 執行費	2,152	1,904	248
	出産・子育て応援給付金	146,200	164,100	△17,900
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	6	6	
	定期予防接種(B類)費用助成金	2	4	△2
	任意風しん予防接種費用助成金	234	135	99
	検診等自己負担金費用助成金	261	248	13
	妊婦健康診査費用助成金	3,688	3,368	320
	新生児聴覚検査費用助成金	308	216	92
	養育医療費	8,898	11,257	△2,359
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接 種費用助成金	316	1,858	△1,542
	骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用 助成金	30		30
10.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	52,765	61,016	△8,251
	特別支援教育就学奨励費	4,579	4,075	504
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	48,898	53,561	△4,663
	特別支援教育就学奨励費	4,070	3,976	94
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,158	2,487	△329
令和5年度決算にない扶助費に係る額			(4件) 7,809	
合 計		(59件) 14,073,402	(62件) 13,183,955	(△3件) 889,447

(単位:千円)

8. 決算統計

		番号		19		
		市区町村		122211		
		市区町村		市町村型		
		市区町村		Ⅳ-3		
		市区町村		R5普通交付税種地区分		
		市区町村		Ⅱ8		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	2年	199,498 人	51.39 km ²	3,882.0 人	2年国調	183,397 人
	27年	193,152 人			27年国調	176,042 人
	増減率	3.3 %				
住 民 基 本 台 帳	6.1.1	205,748 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	5.1.1	204,717 人	昭42. 1. 1 市制施行			
	増減率	0.5 %				
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	
1.	歳入総額 ①	70,844,065	73,726,813	△2,882,748	△3.9 %	
2.	歳出総額 ②	67,395,050	70,512,761	△3,117,711	△4.4 %	
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,449,015	3,214,052	234,963	7.3 %	
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	868,711	558,891	309,820	55.4 %	
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,580,304	2,655,161	△74,857	△2.8 %	
6.	単年度収支 ⑥	△74,857	△353,177	278,320	/	
7.	積立金 ⑦	2,780	1,340	1,440	107.5 %	
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	
9.	積立金取崩し額 ⑨	1,240,882	2,398,454	△1,157,572	△48.3 %	
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,312,959	△2,750,291	1,437,332	/	
基準財政需要額				29,786,584		
基準財政収入額				26,999,927		
標準財政規模				37,360,843		
うち臨時財政対策債発行可能額				261,223		
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,879,000	15,617,497	261,503	1,202,344	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	15,183,078	14,828,550	354,528	2,380,479	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,963,801	2,948,738	15,063	456,491	-
水道事業	企適	4,338,944	3,895,337	443,607	24,195	-
公共下水道事業	企適	3,502,309	3,428,649	73,660	617,900	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19		市 町 村 名		八 千 代 市		市町村類型		IV-3		
区 分		歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		31,321,013	44.2 %	2.5 %	28,855,054	人 件 費	11,526,600	17.1 %	2.2 %	10,744,161		
地方譲与税		405,355	0.6	1.0	405,355	うち職員給	7,667,362	11.4	1.4			
利子割交付金		16,408	0.0	△18.6	16,408	扶 助 費	22,136,149	32.8	13.8	5,477,069		
配当割交付金		232,898	0.3	14.3	232,898	公 債 費	5,427,322	8.1	△6.1	5,427,322		
株式等譲渡所得割交付金		279,299	0.4	71.3	279,299	内 訳	元 利 償 還 金	5,255,572	7.8	△6.0	5,255,572	
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		元 金 利 子	171,750	0.3	△7.2	171,750	
地方消費税交付金		4,637,064	6.5	△1.2	4,637,064		一時借入金利息	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金		53,827	0.1	△2.0	53,827	義 務 的 経 費 小 計	39,090,071	58.0	7.1	21,648,552		
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	物 件 費	12,938,163	19.2	△11.6	8,993,900		
自動車取得税交付金		4,909	0.0	266.9	4,909	維 持 補 修 費	343,113	0.5	13.2	313,342		
軽油引取税交付金		0	0.0	-	0	補 助 費 等	3,603,863	5.3	△10.2	2,050,380		
自動車税環境性能割交付金		66,583	0.1	10.2	66,583	うち一部事務組合に対するもの	240,566	0.4	13.1			
法人事業税交付金		334,087	0.5	△4.3	334,087	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	40,330	0.1	△8.2	40,330		
地方特例交付金等		303,564	0.4	△2.6	303,564	経 常 的 繰 出 金	5,837,730	8.7	4.2	4,747,356		
地方交付税		2,898,849	4.1	4.2	2,715,004	経 常 的 経 費 小 計	61,853,270	91.8	1.2	37,793,860		
内 訳	普 通	2,715,004	3.8	3.3		投資的経費のうち人件費	153,962	0.2	△27.9			
	特 別	181,529	0.3	20.2		普 通 建 設 事 業 費	4,598,928	6.8	△35.8			
	震 災 復 興 特 別	2,316	0.0	△11.2	補 助 単 独	722,559	1.1	△56.0				
一 般 財 源 計		40,553,856	57.2	2.4	37,904,052	内 訳	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-		
交通安全対策特別交付金		18,394	0.0	△1.9	18,394	県 営 事 業 負 担 金	15,670	0.0	△54.4			
分担金及び負担金		441,765	0.6	△1.1	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-			
使 用 料		867,568	1.2	8.2	259,779	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
手 数 料		866,100	1.2	△2.1	0	投 資 的 経 費 小 計	4,598,928	6.8	△35.8			
国 庫 支 出 金		15,204,042	21.5	△4.2		積 立 金	571,370	0.8	△69.5			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		419,616	0.6	2.1	419,616	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	300,000	0.4	0.0			
都道府県支出金		5,320,967	7.5	8.9		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	71,482	0.1	10.9			
財 産 収 入		65,674	0.1	△5.3	28,565	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
寄 附 金		163,177	0.2	△3.0		合 計	67,395,050	100.0	△4.4			
繰 入 金		1,514,339	2.1	△42.0	0	うち東日本大震災分	254,629	0.4	△29.8			
繰 越 金		1,884,052	2.7	△15.2								
諸 収 入		1,672,315	2.4	△39.2	212,774							
地 方 債		1,852,200	2.6	△38.2								
うち減収補填債特例分		0	0.0	-								
うち猶予特例債		0	0.0	-								
うち臨時財政対策債		261,200	0.4	△57.4								
合 計		70,844,065	100.0	△3.9	38,843,180							
うち東日本大震災分		255,540	0.4	△29.8								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R4増減率			
市 町 村 民 税		15,314,156	48.9 %	2.1 %	248,633	議 会 費	414,208	0.6 %	4.3 %			
所得割		13,534,433	43.2	2.5	0	総 務 費	5,678,004	8.4	△31.4			
法人税割		928,513	3.0	△1.8	248,633	民 生 費	33,892,758	50.3	12.7			
固 定 資 産 税		11,924,224	38.1	3.0	0	衛 生 費	6,655,684	9.9	△17.2			
土地		4,375,766	14.0	1.5	0	労 働 費	11,928	0.0	0.4			
家 屋		5,973,227	19.1	4.3	0	農 林 水 産 業 費	368,757	0.5	△2.9			
償 却 資 産		1,562,028	5.0	2.8	0	商 工 費	480,345	0.7	△55.5			
そ の 他		4,082,633	13.0	2.3	0	消 木 費	4,189,954	6.2	6.3			
合 計		31,321,013	100.0	2.5	248,633	消 防 費	2,391,485	3.5	1.4			
国民健康保険税(料)		3,419,246		△4.9		教 育 費	7,884,605	11.7	△22.4			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	-			
	市 町 村 税	99.2 %	31.8 %	97.6 %		公 債 費	5,427,322	8.1	△6.1			
	市 町 村 民 税	99.0	38.7	97.5		諸 支 出 金	0	0.0	-			
	固 定 資 産 税	99.3	24.7	97.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
国民健康保険税(料)		92.3	36.9	82.9		合 計	67,395,050	100.0	△4.4			
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
児童発達支援センター等整備事業		R4~R5	1,380,180	1,049,233	0	1,081,700	0	298,480				
学童保育事業		R5	981,630	981,630	352,950	0	155,943	472,737				
都市公園管理事業		R5	662,130	662,130	0	131,700	21,531	508,899				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 124.5 %

経常収支比率 97.3 %
(減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額		70,855,853	73,752,164	70,530,175	81,081,504	61,329,585
歳出総額		67,411,178	70,539,024	66,799,744	78,357,959	59,732,566
歳入歳出差引額		3,444,675	3,213,140	3,730,431	2,723,545	1,597,019
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	171,306	108,453	81,978		
	繰越明許費繰越額	697,405	433,329	625,526	709,041	261,574
	事故繰越し繰越額		17,109	14,684		
	計	868,711	558,891	722,188	709,041	261,574
実質収支額		2,575,964	2,654,249	3,008,243	2,014,504	1,335,445
単年度収支額		△78,285	△353,994	993,739	679,059	△161,647
基準財政需要額		29,786,584	28,707,750	27,644,817	26,409,386	25,415,157
基準財政収入額		26,999,927	26,082,600	25,159,694	25,211,834	24,263,175
標準財政規模		37,360,843	36,455,558	36,949,889	34,606,764	33,593,082
財政力指数		0.908	0.925	0.940	0.957	0.956

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

※ 単位（千円）は、財政力指数を除く

一般会計歳入決算額状況

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市税	31,321,013	44.2	30,555,634	41.5
2. 地方譲与税	405,355	0.6	401,348	0.5
3. 利子割交付金	16,408	0.0	20,156	0.0
4. 配当割交付金	232,898	0.3	203,778	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	279,299	0.4	163,018	0.2
6. 法人事業税交付金	334,087	0.5	349,170	0.5
7. 地方消費税交付金	4,637,064	6.5	4,691,377	6.4
8. ゴルフ場利用税交付金	53,827	0.1	54,906	0.1
9. 環境性能割交付金	66,583	0.1	60,424	0.1
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	419,616	0.6	411,170	0.5
11. 地方特例交付金	303,564	0.4	311,707	0.4
12. 地方交付税	2,898,849	4.1	2,781,459	3.8
13. 交通安全対策特別交付金	18,394	0.0	18,745	0.0
14. 分担金及び負担金	581,206	0.8	577,940	0.8
15. 使用料及び手数料	1,565,825	2.2	1,529,670	2.1
16. 国庫支出金	15,204,042	21.5	15,864,424	21.5
17. 県支出金	5,320,967	7.5	4,888,173	6.6
18. 財産収入	65,633	0.1	69,327	0.1
19. 寄附金	163,177	0.2	168,203	0.2
20. 繰入金	1,484,339	2.1	2,594,649	3.5
21. 繰越金	1,883,140	2.7	2,220,431	3.0
22. 諸収入	1,743,458	2.5	2,819,117	3.8
23. 市債	1,852,200	2.6	2,996,000	4.1
24. 自動車取得税交付金	4,909	0.0	1,338	0.0
合 計	70,855,853	100.0	73,752,164	100.0

(単位：千円，%)

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
29,564,617	41.9	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4
388,602	0.6	377,907	0.5	373,265	0.6
21,056	0.0	24,929	0.0	22,864	0.0
217,816	0.3	149,416	0.2	159,313	0.3
275,025	0.4	182,221	0.2	104,932	0.2
312,186	0.4	158,002	0.2		
4,408,193	6.3	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4
53,445	0.1	42,905	0.1	44,143	0.1
48,512	0.1	45,921	0.1	22,515	0.0
393,187	0.6	387,496	0.5	380,071	0.6
403,361	0.6	248,625	0.3	479,218	0.8
2,635,299	3.7	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2
20,492	0.0	21,188	0.0	18,478	0.0
531,224	0.8	480,981	0.6	685,125	1.1
1,490,252	2.1	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5
17,801,676	25.2	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2
4,513,446	6.4	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8
544,376	0.8	32,240	0.0	195,844	0.3
153,237	0.2	107,637	0.1	77,268	0.1
700,714	1.0	324,013	0.4	940,464	1.5
1,713,545	2.4	927,019	1.1	1,482,491	2.4
1,855,314	2.6	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8
2,484,600	3.5	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6
0	0.0	10	0.0	77,049	0.1
70,530,175	100.0	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	414,447	0.6	397,332	0.6
2. 総務費	6,454,613	9.6	8,217,687	11.7
3. 民生費	33,523,842	49.7	29,730,320	42.1
4. 衛生費	6,272,572	9.3	7,286,216	10.3
5. 労働費	12,048	0.0	12,019	0.0
6. 農林水産業費	368,535	0.5	359,423	0.5
7. 商工費	455,379	0.7	1,055,544	1.5
8. 土木費	3,573,952	5.3	3,286,808	4.7
9. 消防費	2,350,740	3.5	2,324,595	3.3
10. 教育費	8,004,979	11.9	10,233,821	14.5
11. 公債費	5,427,323	8.1	5,777,003	8.2
12. 諸支出金	552,748	0.8	1,858,256	2.6
合 計	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0

(単位：千円，%)

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
381,972	0.6	386,327	0.5	387,980	0.6
6,726,490	10.1	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3
30,982,137	46.4	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4
6,756,821	10.1	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8
11,552	0.0	11,614	0.0	11,268	0.0
313,736	0.5	395,068	0.5	316,995	0.5
785,465	1.2	1,445,680	1.8	484,734	0.8
3,072,599	4.6	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2
2,174,136	3.2	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2
8,731,131	13.1	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5
5,724,307	8.5	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7
1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0
66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和 5 年 度		令和 4 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	11,516,347	17.1	11,263,327	15.9
		扶助費	22,136,149	32.8	19,456,440	27.6
		公債費	5,427,322	8.1	5,777,003	8.2
		計	39,079,818	58.0	36,496,770	51.7
	物件費	12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	
	維持補修費	342,766	0.5	302,875	0.4	
	補助費等	3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	
	貸付金（経常的なもの）	40,330	0.1	43,910	0.1	
	経常的繰出金	5,837,730	8.7	5,600,828	8.0	
	計	61,888,020	91.9	61,152,170	86.7	
積立金			552,748	0.8	1,858,256	2.6
投資及び出資金						
貸付金（経常的なものを除く）			300,000	0.4	300,000	0.4
繰出金（経常的なものを除く）			71,482	0.1	64,463	0.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費		4,598,928	6.8	7,164,135	10.2
	内 訳	補助事業	738,229	1.1	1,675,717	2.4
		単独事業	3,860,699	5.7	5,488,418	7.8
	災害復旧事業費					
合 計			67,411,178	100.0	70,539,024	100.0

(単位：千円，%)

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4
21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6
5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7
38,326,554	57.4	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7
13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9
244,752	0.4	262,369	0.3	267,263	0.4
3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6
42,880	0.1	41,430	0.1	32,740	0.0
5,380,350	8.1	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2
60,922,599	91.3	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8
1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0
				40,000	0.1
300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.5
76,378	0.1	89,659	0.1	82,906	0.1
4,361,369	6.5	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3
1,442,559	2.2	1,168,196	1.5	1,879,261	3.2
2,918,810	4.3	1,683,334	2.1	4,864,751	8.1
		97	0.0	124,485	0.2
66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業	歳入総額	15,879,000	15,915,185	16,030,591	15,642,005	16,489,453
	歳出総額	15,617,497	15,792,200	15,616,074	15,379,752	16,340,732
	差引額	261,503	122,985	414,517	262,253	148,721
介護保険事業	歳入総額	15,183,078	14,436,163	13,606,339	13,023,505	12,149,168
	歳出総額	14,828,550	13,869,360	13,319,920	12,698,920	12,114,326
	差引額	354,528	566,803	286,419	324,585	34,842
墓地事業	歳入総額	59,426	41,516	42,157	37,409	52,581
	歳出総額	55,086	40,604	42,062	37,339	52,500
	差引額	4,340	912	95	70	81
後期高齢者医療	歳入総額	2,892,587	2,833,140	2,678,322	2,716,900	2,453,565
	歳出総額	2,877,524	2,821,430	2,664,337	2,704,509	2,364,519
	差引額	15,063	11,710	13,985	12,391	89,046

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業	〔庶務課〕	20,912,550円
2. 議会議事事業	〔議事課〕	11,953,120円

1. 議会庶務事業 〔庶務課〕 20,912,550円

- (1) 市政概要の発行 60部
- (2) やちよ市議会だよりの発行 1回51,000部 年間4回発行
- (3) 行政視察の受入れ 7市
 主な視察目的 ・消防本部におけるウェアラブルクラウドカメラ
 ・やちよだい東ニマイル広場
 ・八千代市手話言語の理解及び普及並びに障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する条例
- (4) 政務活動費交付金
 会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
市民クラブ	3,360,000	1,653,805		1,310,550		2,260			2,966,615 88.3%
自由民主党	2,880,000	894,478		1,378,205		22,990		2,651	2,298,324 79.8%
公明党	2,400,000	223,920	151,320	1,331,692		23,830	74,166	120,921	1,925,849 80.2%
日本共産党	1,440,000			834,680	1,830	3,030	19,862	307,506	1,166,908 81.0%
八千代市民に寄り添う会	1,440,000	187,350		554,825		34,530			776,705 53.9%
千葉維新の会	480,000			480,000					480,000 100.0%
やちよかえる会	480,000			460,770		4,570		5,235	470,575 98.0%
市民が主役の議会をめざす会	480,000			480,000					480,000 100.0%
参政党	480,000			382,987		39,060		3,072	425,119 88.6%
合計	13,440,000	2,959,553 22.0%	151,320 1.1%	7,213,709 53.7%	1,830 0.1%	130,270 0.9%	94,028 0.7%	439,385 3.3%	10,990,095 81.8%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
6月1日	定例会	28(6)日	64人	総務常任委員会	6回
8月28日	定例会	31(5)	49	福祉常任委員会	6
11月28日	定例会	25(6)	67	都市常任委員会	8
2月20日	定例会	32(5)	48	文教経済常任委員会	6
計		116(22)	228	議会運営委員会	20
				決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	議決結果		計	
					可決(採択)	否決(不採択)		
議案	市長提出	30件	20件	21件	38件	109件	件	109件
	議員提出	10	8	8	6	13	19	32
	委員会提出				2	2		2
諮問	1				1			1
請願	2	1	6	4	1	12		13
陳情	4	1	2		2	5		7
計	47	30	37	50	128	36		164

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	計
条例	6件	5件	5件	24件	40件
予算	3	4	9	13	29
決算		3			3
専決処分	1	2		1	4
人事	14		2	1	17
意見書	9	8	7	6	30
決議	1		1		2
その他	6	6	5	1	18
計	40	28	29	46	143

(3) 本会議会議録の作成 1回30部

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 2,955件 ・録画中継延べ視聴数 3,847件

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理，行財政改革の推進，男女共同参画の推進，市長の秘書及び渉外，法規管理，情報公開，個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕	1,059,901円
2. 男女共同参画推進事業〔企画経営課〕	2,268,347円
3. 男女共同参画センター運営事業〔企画経営課〕	1,146,779円
4. 秘書総務事業〔秘書課〕	3,127,199円
5. 文書管理事業〔総務課〕	10,187,324円
6. 行政管理事業〔総務課〕	9,804,049円
7. 法規管理事業〔法務課〕	6,327,165円
8. 情報公開・個人情報保護事業〔法務課〕	347,638円
9. 契約管理事業〔契約課〕	6,576,596円

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕 1,059,901円

(1) 「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン（令和3（2021）年度～6（2024）年度）」の推進

令和5年度は，取り組むべき46項目全てに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分		合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全で持続可能な 財政基盤の確立
取組項目数		46 項目	20 項目	6 項目	20 項目
内 訳	推進	37	15	6	16
	一部推進	9	5		4
	推進できなかった				

(2) 事務改善の推進

庁内における会議等の音声の文字化処理等に議事録作成支援システムを活用し，事務の効率化を図った。

- ・議事録作成支援システムサービス使用 1,056,000円

(3) 公益財団法人の健全な経営の推進

公益財団法人八千代市地域振興財団の経営課題の把握に努めるとともに，経営改善等に向けて当該財団から人的支援要請があったことを受け，今後の支援のあり方について調査・検討を行った。

(4) P F I 事業推進会議

公共施設等の整備等に関する施策の総合的かつ効果的な事業手法を検討するため，P F I 事業推進会議を2回開催した。

- ・開催日 第1回 5月15日
- 第2回 3月27日

2. 男女共同参画推進事業 [企画経営課]

2,268,347円

「第2次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。
 - ・開催日 12月20日
 - ・参加者 委員10人
- (2) 男女共同参画だより「やちよ ぺあ」を発行した。
 - ・年1回
 - ・発行部数 計400部
- (3) 「八千代市の男女共同参画に関する市民アンケート」を実施した。
 - ・調査対象 市内在住の18歳以上の個人（住民基本台帳に基づく無作為抽出）
 - ・配布数 2,500人
 - ・有効回収数 807人（有効回収率 32.3%）
- (4) 男女共同参画に関するパネルを活用し、展示や啓発資料の配布等を行った。
 - ① 「ナイスさんかく！4コマまんが」パネル展
 - ・展示期間 10月上旬から11月上旬まで
 - ・展示期間 10月中旬から12月下旬まで
 - ・展示期間 1月中旬から2月下旬まで
 - ・展示場所 萱田小学校、萱田中学校
 - ・展示場所 大和田中学校
 - ・展示場所 大和田西小学校
 - ② 啓発資料の配架等

図書館各館で行われた男女共同参画関連図書の展示に合わせ、パネルの提供や啓発資料の配架を行った。
- (5) 性の多様性理解促進に向けた取組

職員研修等において、「性の多様性を認め合い、行動するためのガイドライン」の活用を図った。
- (6) 「第2次やちよ男女共同参画プラン」に掲げた取組における進捗状況を、各所管課に対して確認した。

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

1,146,779円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

- (1) 利用実績

区分	主催講座	主催事業関連	団体・グループ	行政利用等	計
件数	8 件	11 件	243 件	286 件	548 件
人数	64 人	40 人	2,954 人	3,304 人	6,362 人

- (2) 女性サポート相談

女性が自らの悩みを具体的な解決に導いていけるよう、カウンセリング技法を備えた専門性及び経験のある女性相談員による、予約制の対面又は電話での相談を行った。

令和5年度相談件数：96件

内容	生き方	家族	人間関係	生活仕事	健康	発達障害	DV
件数	63 件	93 件	38 件	14 件	28 件	3 件	12 件

※ 内容は相談件数1件につき複数あり

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
令和5年度男女共同参画週間事業 トランスジェンダー・元なでしこリーグ選手の「世界一なんでも聞いていい、ジェンダーの話し」(※1)	1回	110人
女性のための就職サポート講座 1 家庭と両立させるキャリアプラン	1	7
女性のための就職サポート講座 2 最近の就職情報と採用担当者が会いたくなる応募用紙の書き方	1	15
女性のための起業応援セミナー・個別相談会 「好きを仕事に～一歩踏み出す勇気で夢をかたちに！～」	1	11
男女共同参画センター・八千代台東南公民館共催事業(※1) 「パパと子どものふれあい広場」	1	16
男性のための介護基礎講座「あなたもケアメンになろう」(※2)	1	7
やちよ女性防災カフェ 「考えよう！みんなが安心できる避難所って？」(※1)	2	41
めざせ“にじいろ”！クラフトバンドでリボンを作ろう	1	16
計	9	223

※1 八千代台東南公共センターホールで開催

※2 講座の一部を八千代台東南公共センターホールで開催

4. 秘書総務事業 [秘書課]

3,127,199円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	2人
	産業振興功労	2
	教育文化功労	5
	社会事業功労	6
	衛生功労	4
	民生功労	5
	消防防犯功労	2
	公共福祉功労	1
市政功労者		6
善行者		7
計		40 (うち団体7)

5. 文書管理事業 [総務課] 10,187,324円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の收受、保存、郵便物の発送
- ・公印の使用承認、登録等

6. 行政管理事業 [総務課] 9,804,049円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。

- ・コピー機使用状況（大型7台）
年間使用枚数 2,962,441枚 月平均 246,870枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を8回掲載した。

(3) 台風13号の被災地に職員を派遣した。

- ・茂原市
延べ人数：3人
派遣期間：9月17日、19日、23日
派遣内容：災害廃棄物仮置き場搬入受付、住家被害認定

(4) 令和6年能登半島地震の被災地に職員を派遣した。

- ・石川県輪島市
延べ人数：2人
派遣期間：1月13日から18日まで
派遣内容：被災建築物応急危険度判定
- ・石川県珠洲市
延べ人数：9人
派遣期間：1月12日から17日まで、1月28日から2月1日まで、2月18日から22日まで、
3月4日から8日まで、3月28日から31日まで
派遣内容：住家被害認定、避難所運営

7. 法規管理事業 [法務課] 6,327,165円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
令和5年3月定例会対応 222号	12件	28件	5件	15件	1件	2件	63件	/	/
令和5年6月定例会対応 223号	6	8		1	1		16		
令和5年9月定例会対応 224号	5	4					9		
令和5年12月定例会対応 225号	5	7	1				13		
計	28	47	6	16	2	2	101	660,000円	2,024,000円

8. 情報公開・個人情報保護事業 [法務課]

347,638円

市の行政運営の公開性の向上を図り、公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。また、個人の権利利益の保護を目的に、個人情報を適正に取り扱うとともに、本人からの請求による保有個人情報の開示等を行った。

(1) 公文書開示請求の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況						
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答 拒否)	不開示 (不存在)	計 (取下げを 除く)
議会	1人	1件	件	1件	件	件	件	件	1件
市長	29	42	7	16	24	1		1	42
教育委員会	4	5	1	3	3			2	8
消防長	3	3	2		1			1	2
事業管理者	4	5	3	2					2
計	41	56	13	22	28	1		4	55

※ 1件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 処分に対する審査請求は4件

(2) 公文書任意的開示申出の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況						
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答 拒否)	不開示 (不存在)	計 (取下げを 除く)
市長	5人	5件	件	件	5件	件	件	件	5件

(3) 工事等の金額が記載された設計書に係る情報提供の処理状況

実請求者数	請求件数	提供件数
48者	183件	589件

※ 請求件数には取下げ1件を含む

(4) 審議会等の会議の開催状況

区分	開催回数	傍聴人数	備考
公開	102回	45人	オンライン視聴1人を含む
一部非公開	5		
非公開	63		
計	170	45	

(5) 個人情報取扱事務の登録状況

年度開始前登録数	年度中登録数	年度中廃止数	年度末登録数
665件	11件	16件	660件

(6) 保有個人情報開示請求の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況							
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答 拒否)	不開示 (不存在)	計 (取下げを 除く)	
請求	市長	12人	18件	1件	37件	10件	件	1件	8件	56件
	教育委員会	4	5	1	1	4				5
	消防長	3	3		2	1				3
計	19	26	2	40	15			1	8	64

※ 1件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 保有個人情報の訂正、利用停止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求は1件

9. 契約管理事業 [契約課]

6,576,596円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争 ※	1者	
建設工事	77件	件	2件	6件	85件
測量・コンサルタント	38			2	40
委託	7	137	2	172	318
物品	9	82	1	49	141
計	131	219	5	229	584

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議開催日 8月8日 ・第2回定例会議開催日 1月10日

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	11,648,942円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	8,847,750円
3. 職員研修事業 [職員課]	2,517,536円

1. 人事管理事業 [職員課] 11,648,942円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和5年10月1日付	1人
	令和6年4月1日付	65
人事異動	令和5年8月1日付	1
	令和5年10月1日付	3
	令和6年4月1日付	359
定年退職等	令和5年度退職者	52
職員表彰	勤続20年職員	20

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	人
A	75点以上90点未満	40
B	50点以上75点未満	1,245
C	25点以上50点未満	11
D	25点未満	

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 8,847,750円

(1) 6人の産業医が年間62回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。

(2) 安全衛生委員会において, 全国安全週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。

(3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 52人

(4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち会計年度任用職員)	602人 (138)
破傷風予防接種	34
B型肝炎予防接種	17
B型肝炎抗体検査	13
C型肝炎抗体検査	3

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に, 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

① 心理的負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)の実施

- ・受検者 1,398人
- ・産業医の面接指導の実施 7人

② 職場環境改善の取組の実施

- ・職員参加型職場環境改善の取組（SKAT運動） 15部署
- ・外部コンサルタントによる職場環境改善 10部署

3. 職員研修事業〔職員課〕

2,517,536円

(1) 職員研修の実施

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	34人	三市合同研修	10人	市町村職員中央研修所	3人
新規採用職員研修Ⅱ	30	接遇研修	12	千葉県自治研修センター	42
主事研修	20	実務研修	34	公務人材開発協会	2
主任主事研修Ⅰ	45	クレーム対応研修Ⅰ	16	行政管理研究センター	3
主任主事研修Ⅱ	42	クレーム対応研修Ⅱ	10	建築保全センター	1
主査補研修	41	管理監督者が果たすべき 安全配慮義務及びハラス メント防止対策研修	34	セミナー・講座等	29
主査研修	32				
副主幹研修	8				
課長研修	4	普通救命講習	53		
定年延長・再任用予定者 研修	15	評価者研修	25		
		障害者差別解消法研修	15		
		新入職員アドバイザー研修	27		
計	271	計	236	計	80

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
提案件数	10件	18件	20件
採用件数	1	2	2
不採用件数	9	16	18

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行业業 [広報広聴課]	25,570,773円
2. 映像事業 [広報広聴課]	7,666,227円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	16,940円

1. 広報発行业業 [広報広聴課] 25,570,773円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日) ・年間発行部数 1,352,645部 ・1回当たり平均発行部数 56,360部	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架 ・ホームページ、アプリ「マチイロ」に電子版を掲載
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 7,666,227円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日) ・配布枚数 636枚
ホームページ	新着情報や市の取組等の項目別の掲載、子育て支援及びシティプロモーション・観光の特設サイト、ごみの出し方の検索機能などにより各種行政情報を提供 ・閲覧回数 7,769,187回
八千代市LINE	緊急情報、防災情報、市の魅力に関する情報等を発信 ・登録者数 9,719人
やちよ情報メール	防災・防犯・環境・火災・行方不明者・健康・市政・イベントの情報種別から、登録者自らが選択した情報を配信 ・登録者数 21,043人 ※種別の重複あり

3. 広聴事業 [広報広聴課]

16,940円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
封書	38 件	男性	601 件	意見	137 件
メール	1,844	女性	436	要望	645
来訪	8	不明	888	苦情	494
電話	35			質問	573
				お礼	14
				感想	6
				その他	56
計	1,925	計	1,925	計	1,925

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	27 件	ま ち の 情 報	学び・生涯学習	40 件	市 政 情 報	総合計画	1 件
	保険・年金	9		地域コミュニティ及び市民活動	8		市政運営	9
	税金	35		国際交流・平和・多文化共生			広報・広聴	38
	妊娠・出産・子育て	134		観光・イベント	15		選挙	5
	教育	74		まちづくり ※ 下記()を除くもの	18		市議会	5
	医療・健康	139		(道路)	218		監査	
	福祉	89		(コミュニティバス・公共交通)	62		市民参加	
	ライフライン	21		(公園)	137		市長	5
	ごみ・衛生	84		(新川計画)	4		財政・会計	1
	環境	90		イメージキャラクター「やっち」	2		各種計画・報告書等	4
	放射線						情報公開・個人情報保護	1
	安全・防犯	33					その他	582
	防災	14					計	1,925
	消防・救急	16						
産業・ビジネス	5							

地域別内訳	件数
阿蘇	42 件
村上	126
睦	27
大和田	168
高津・緑が丘	237
八千代台	144
勝田台	47
市外	137
不明	997
計	1,925

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,470,851円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 3,734,070円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,470,851円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正予算額	最終予算額	補正回数
一般会計		64,896,000 千円	8,503,233 千円	73,399,233 千円	12 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	16,490,949	2,149	16,493,098	3
	介護保険事業特別会計	14,790,882	346,675	15,137,557	3
	墓地事業特別会計	67,847	660	68,507	1
	後期高齢者医療特別会計	2,995,181	957	2,996,138	2

区 分		印刷部数
当初予算書	令和6年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和6年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	令和5年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 令和5年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正83
決算書	令和4年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 令和4年度主要施策の成果に関する報告書	78

(2) 市債の借入れ

- 一般会計 1,852,200千円 (臨時財政対策債261,200千円を含む)

(3) 地方交付税

- 普通交付税 2,715,004千円
- 特別交付税 181,529千円
- 震災復興特別交付税 2,316千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。

- 統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 968,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

財政運営の基本的計画(令和3年3月改訂)における中長期財政収支見直しについて, 令和4年度決算確定後及び令和6年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 3,734,070円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。また, インボイス制度に対応するためのシステム改修を実施した。

- 財務会計システム使用料 867,470円
- 財務会計システム運用管理業務委託 1,216,600円
- インボイス対応に伴う財務会計システム改修業務委託 1,650,000円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 3,592,904円

1. 会計管理事業 [会計課] 3,592,904円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 96,771,138円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 88,263,082円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 132,744,727円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 29,463,983円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 2,184,638円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 96,771,138円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用により, 全体最適化の推進に努めた。

小中義務教育学校, 保育園, 公民館など92施設について, 設備の保守管理等の業務を包括的に委託する包括施設管理業務委託を行った。

区分	内容	件数	事業費
委託料	包括施設管理業務委託	1件	87,542,070円

2. 財産管理事業 [資産管理課] 88,263,082円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産等管理システムを用い, 市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産等管理システム使用料 3,790,600円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い, 普通財産の適正な維持管理に努めた。また, 未利用となっている普通財産の貸付け及び売却を行った。

現年分

区分	内容	件数	事業費
手数料	一般廃棄物処理手数料, 市有地不動産鑑定(上高野1733-3)(その1・その2), 市有地不動産鑑定(旧八千代台公共センター跡地)(その1・その2)	5件	5,178,410円
委託料	旧八千代台公共センター解体工事に伴う家屋等事後調査・復旧積算・費用負担説明業務委託, 市有地草刈等業務委託, 旧阿蘇小学校隣地市有地高木伐採業務委託ほか	5	22,647,900
工事請負費	旧八千代台公共センター解体工事に伴うバス停撤去工事	1	440,000

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	C A T V局舎用地ほか	10 件	15,584,442 円
無償貸付け	旧吉橋公会堂	2	
売却	旧集会所用地（大和田新田587-102）	1	18,000,000

繰越明許費分

区 分	内 容	件数	事業費
工事請負費	旧八千代台公共センター解体工事	1 件	51,446,100 円

3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕

132,744,727円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区 分	内 容	件数	事業費
修繕料	本庁舎旧館屋上防水修繕，多目的棟庇修繕，災害用トイレ部品修繕，本庁舎新館1階国保年金課執務室床貼替修繕，本庁舎消防用設備（LED誘導灯）修繕ほか	52 件	4,608,769 円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託，庁舎警備業務委託，電話交換業務委託，庁舎別館保安設備保守点検業務委託，受付案内業務委託ほか	24	58,601,968
工事請負費	本庁舎別館3階シティプロモーション課執務室電話配線移設工事	1	154,000
備品購入費	電話機購入（3件），ガスストーブ購入，事務用片袖机購入	5	1,300,600

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	飲料・食品用自動販売機，広告付き地図案内板，自動証明写真機	7 件	7,515,565 円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

29,463,983円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	24	各課への貸出
計	26	

専用車両年度別年間走行距離	
令和3年度	6,134 km
令和4年度	9,258
令和5年度	10,174

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

2,184,638円

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計
工事件数	16 件	6 件	10 件	32 件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [企画経営課]	11,868,985円
2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]	3,059,742円
3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]	1,335,043円
4. 平和事業 [シティプロモーション課]	733,552円
5. 八千代子ども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]	8,264,282円
6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]	83,678,106円

1. 企画政策調整事業 [企画経営課] 11,868,985円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進捗管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 第5次総合計画後期基本計画

第5次総合計画前期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和6年度で満了となることから, 第5次総合計画後期基本計画の策定基本方針を定めたほか, 市民意識調査やワークショップ等を実施した。

・総合計画等策定支援業務委託(令和5年度分) 9,350,000円

① 市民意識調査

ア 市内在住者

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女3,500人
- ・配布数 3,486人(宛先不明による返戻分14通を除く)
- ・有効回収数 1,149人(有効回収率 33.0%)

イ 市外在住市内在勤者調査

- ・調査対象 八千代市外から市内に在勤する満18歳以上の男女500人
- ・配布数 500人
- ・有効回収数 336人(有効回収率 67.2%)

② 市民ワークショップ

- ・開催日 11月12日及び11月26日の2日間
- ・参加者 延べ53人

③ 各種団体アンケート調査

- ・調査対象 市内で活動している54の各種団体及び253の全自治会
- ・配布数 307団体
- ・有効回収数 154団体(有効回収率 50.2%)

(3) 総合計画審議会

第5次総合計画の推進に関する事項について協議するため, 総合計画審議会を2回開催した。

- ・開催日 第1回 9月7日
- 第2回 3月25日

(4) 総合教育会議

八千代市教育大綱, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を2回開催した。

- ・開催日 第1回 9月20日
- 第2回 3月25日

(5) 旧八千代台東第二小学校跡地の管理

旧八千代台東第二小学校跡地の未整備区域の草刈り等を行い, 適正な維持管理に努めた。

- ・草刈業務委託 1,380,500円
- ・倒木処理業務委託 143,000円

2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]

3,059,742円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し、補助金を交付した。

・補助金額 1,007,524円

(2) 在住外国人への支援

① 多言語自動翻訳オプション

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）及びやさしい日本語で防災や生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

・委託料 132,000円

② WEB版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWEBサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]

1,335,043円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

・年間相談件数 1,473件
・交流室利用人数 延べ526人

4. 平和事業 [シティプロモーション課]

733,552円

黙とうと献花の集いを通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

黙とうと献花の集い参加者が広島への原爆投下時刻に黙とうし、平和記念碑に花を捧げた。また、被爆体験講話の映像上映や八千代少年少女合唱団による演奏のほか、市民から寄せられた千羽鶴及び原爆に関する写真パネルの展示を行った。

・開催日 8月6日
・参加者 132人

(2) 八千代平和事業

八千代市民会館小ホールで市民相互の平和意識の高揚を図るため、映画「この世界のさらにはいくつもの片隅に」の上映を行った。

・開催日 9月9日
・参加者 142人
・委託料 499,632円

5. 八千代こども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

8,264,282円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住の小学校5年生と中学校2年生を対象として、小学校5年生はユニセフ協会制作の課題DVDを見て考えたこと、中学校2年生は同DVDを見て「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」をテーマに作文を募集し、コンクールを開催した。

応募総数は2,989編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

バンコク都訪問団子ども12名と大人7名を受入れ、国際交流を実施した。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

バンコク都に八千代こども親善大使12名と随行者7名を派遣し、国際交流を実施した。

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

83,678,106円

- (1) イメージキャラクター「やっち」のPR
 動画撮影やイベントへの出演及び着ぐるみの貸出
 ・依頼等による出演 9件 貸出件数 51件
- (2) ふるさと納税
 用途を選択した寄附金を受入れ、寄附者の希望する市の特産品等を贈呈した。
 ・件数 5,613件
 ・寄附金額 155,720,500円
- (3) 高校生魅力発信大使
 市内の高等学校に通う学生12人を「高校生魅力発信大使」に委嘱し、市のイメージアップを図り、また、シティプロモーションに関して意見を伺った。
 ・高校生魅力発信大使懇談会実施数 2回
- (4) 婚活支援
 結婚を希望する若い世代を対象に、事前セミナー及び婚活パーティーを実施した。
 ・男性参加者 11名、女性参加者 13名、カップル成立数 6組
 ・委託料 500,000円
- (5) 花のInstagramフォトコンテスト
 市のイメージ向上及び花の観光都市としての認知度の向上を図るため、市内で楽しめる花をテーマにInstagramを活用したフォトコンテストを開催し、受賞者等に対し賞品を贈呈した。
 ・応募総数 144件
 ・最優秀賞 1件、優秀賞 2件、入選 10件

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

- 1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 54,174,575円
- 2. 防災啓発事業 [危機管理課] 8,985,537円

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課]

54,174,575円

- (1) 防災行政用無線等の整備
 災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難勧告等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	13,585,000 円
	デジタルMCA無線中継局利用料	4,053,500
	やちよ情報メール配信サービス	1,122,646
	デジタルMCA無線等賃貸借	768,240
	デジタルMCA無線バッテリー交換	708,400
	防災行政用無線固定系電波利用料	58,550
	デジタルMCA無線電波利用料	10,050

(2) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（村上北小学校）	1,199,000 円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	194,700

(3) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区 分	内 容	事業費
整 備	災害用備蓄品購入（アルファ米・トイレ等）	2,267,965 円
	災害時要配慮者用物資の備蓄（おかゆ・乳幼児ミルク等）	1,506,582

(4) 防災資機材等の整備

防災道の駅やちよに防災倉庫を整備した。

区 分	内 容	事業費
整 備	防災道の駅備蓄倉庫整備工事	10,535,800 円
	防災道の駅備蓄倉庫整備実施設計業務委託	1,925,000
	防災道の駅備蓄倉庫整備工事施工監理業務委託	347,600

2. 防災啓発事業 [危機管理課]

8,985,537円

(1) 防災訓練の実施

職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
災害対応訓練	1月15日	八千代市役所	延べ1,794人	指令伝達訓練、本部運営訓練、部別訓練
総合防災訓練	11月12日	萱田南小学校、勝田台小学校、旧米本南小学校	延べ 979	避難所開設訓練、応急給水訓練、帰宅困難者避難訓練等

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し、補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	160 団体	5,941,121 円

(3) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 令和5年度末 20,401件 令和4年度末 20,682件

区 分	メール配信件数
気象情報等	9 件
竜巻注意情報	41
地震情報	5
注意喚起	33
お知らせ	17
計	105

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 88,879円

1. 工事検査事業 [契約課] 88,879円

(1) 市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土木	30回	1回	回	31回
建築	16	1	4	21
機械	20		3	23
電気	7		2	9
計	73	2	9	84

(2) 優良な成績で完成した建設工事を表彰することにより、建設業者の施工技術及び意欲の向上を図るため、八千代市優良建設工事表彰式を開催した。

- ・開催日 8月10日(表彰対象工事 12件)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

1. 情報化推進事業 [情報政策課] 24,634,556円
 2. 行政情報システム運用管理事業 [情報政策課] 222,009,425円
 3. 基幹情報システム管理事業 [情報政策課] 509,052,049円

1. 情報化推進事業 [情報政策課] 24,634,556円

(1) 八千代市DX推進方針の策定

これまでICT施策の推進は八千代市ICT利活用推進指針及び同推進計画にて取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるデジタル化への対応の遅れ等の課題が浮き彫りになったことを受け、市民サービスの向上や行政事務のDXを進めていくため、令和5年12月に八千代市DX推進方針を策定し、従前の指針等を廃止した。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施した。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査(監査対象)		
財務部	市民税課	1部門
健康福祉部	障害者支援課	1
子ども部	子ども福祉課	1
計		3

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修 ※複数受講可	受講者
新規採用職員研修 I	34 人	情報セキュリティコース	501 人
主事研修	20	個人情報保護コース	651
主任主事研修	45	デジタルリテラシー修得コース	20
実務研修	33	計 (実人数)	661
計	132	計 (延べ人数)	1,172

2. 行政情報システム運用管理事業 [情報政策課]

222,009,425円

庁内ネットワーク、グループウェア、総合行政ネットワーク（L GWAN）など、各種システムの運用及び管理を行うとともに、大容量のデータ共有化を可能とするファイル共有サービスの運用を新たに開始した。

- ・内部情報システム（庁内ネットワーク、グループウェア等）の運用
- ・外部情報システムの運用
- ・千葉県セキュリティクラウドの運用
- ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用
- ・施設予約システムの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用
- ・内部情報システムテレワークの運用
- ・内部情報システムWEB会議システムの運用
- ・オンライン会議システムの運用
- ・LOGチャットの運用
- ・ファイル共有サービスの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報政策課]

509,052,049円

基幹情報システム、福祉系情報システム、社会保障・税番号制度情報連携システム、コンビニ交付システム、申請管理システムの運用管理を実施した。

- ・基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、児童家庭相談、学童保育
- ・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用
- ・コンビニ交付システムの運用
各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用
- ・申請管理システムの運用
行政手続のオンライン化に伴い、市民から申請された各種データを基幹情報システムに連携するためのシステム運用

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助、集会施設の整備及び管理運営、市民組織の育成、コミュニティ推進、市民参加推進、市民活動支援並びにボランティア・市民活動推進センターの運営補助に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 防犯対策事業〔危機管理課〕 | 70,715,048円 |
| 2. 地域集会施設事業〔コミュニティ推進課〕 | 10,718,050円 |
| 3. 市民組織助成事業〔コミュニティ推進課〕 | 22,485,618円 |
| 4. コミュニティ推進事業〔コミュニティ推進課〕 | 2,035円 |
| 5. 市民活動支援事業〔コミュニティ推進課〕 | 10,207,931円 |

1. 防犯対策事業〔危機管理課〕 70,715,048円

- (1) 防犯灯維持管理補助金
 地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に対し、補助金を交付した。
 ・ 9 団体／343 灯 976,000円
- (2) 防犯組合連合会補助金
 犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に対し、補助金を交付した。
 ・ 1 団体 500,000円
- (3) 防犯カメラ設置事業補助金
 地域内の犯罪の防止を図るため、自治会が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し、補助金を交付した。
 ・ 4 団体／8 台 897,000円
- (4) 防犯灯の設置等
 自治会等の要望に基づき防犯灯の設置等を行った。
 ・ 防犯灯設置等工事 70 灯 3,122,725円
- (5) LED防犯灯管理業務委託 13,240 灯 20,419,248円
- (6) 防犯情報メール配信事業
 不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。
 ・ 登録者数(メールアドレス数) 令和5年度末 19,626件 令和4年度末 19,955件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	12 件	16 件	8 件	件	36 件

2. 地域集会施設事業〔コミュニティ推進課〕 10,718,050円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の設置等の事業に対し、補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	1 団体	10,000,000 円

3. 市民組織助成事業〔コミュニティ推進課〕 22,485,618円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し、交付金等を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織交付金	244 団体	22,177,840 円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. コミュニティ推進事業〔コミュニティ推進課〕 2,035円

- (1) 公募委員候補者名簿の登録人数
 市民の市政参加の機会を創出し、より多くの市民の意見を反映させるため、公募委員として市政に参加する意思を有する市民を名簿に登録した。
 ・ 令和5年度末名簿登録人数 95人

(2) パブリックコメント手続制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

区 分	件 数	意見の数
条 例	1 件	36 件
細 則		
要 綱		
計 画	8	254
方 針		
その他		

5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

10,207,931円

(1) 市民活動団体公益事業補助金

公共的課題の解決の担い手となる市民活動団体の育成に資するとともに、市民活動団体の活動を通じて豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、市民活動団体が行う公益的な事業に係る経費に対し、補助金を交付した。

- ・交付団体数 26団体 ・補助金 3,962,251円

(2) ボランティア・市民活動推進センター

八千代市社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動推進センターの設置及び運営に係る経費に対し、補助金を交付した。

- ・ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金 1,674,830円
- ・社会福祉協議会運営費補助金 2,824,503円

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

- 1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 3,202,219円
- 2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 411,348円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課]

3,202,219円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
417 件	12 件	24 件	63 件	106 件	19 件	26 件	667 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課]

411,348円

消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費生活に関連する法律に基づき立入検査を実施し、消費者の安全確保に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,525件 (新規 1,055件 継続 470件)
立入検査	立入検査数 7店舗 (検査対象品目 18品目)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 26,008,244円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 26,008,244円

新庁舎建設のため、令和6年度までの継続事業として、新庁舎建設工事实設計業務委託及び上下水道局庁舎跡地駐車場整備工事を実施した。

区 分	内 容	金 額
工事請負費 (事業用資産)	上下水道局庁舎跡地駐車場整備工事	1,600,500円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業 [企画経営課]	16,748,213円
2. 水道料金軽減支援事業 [企画経営課]	200,023,303円
3. 路上喫煙防止等対策事業 [危機管理課]	454,747円
4. 北千葉広域水道事業 [財政課]	118,000円
5. 水道事業繰出金 [財政課]	2,518,000円
6. 公共下水道事業繰出金 [財政課]	617,899,607円
7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課]	12,265円
8. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課]	103,248,648円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [福祉総合相談課]	5,063,523円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課]	6,614,854円
11. 社会福祉費国庫補助金返還金 [福祉総合相談課]	4,650,000円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [障害者支援課]	31,000円
13. 保健衛生費国庫負担金返還金 [健康づくり課]	108,743,518円
14. 保健衛生費国庫補助金返還金 [健康づくり課]	87,064,000円
15. 保健衛生費国庫補助金返還金 [母子保健課]	11,000円
16. 保健衛生費県補助金返還金 [健康づくり課]	1,352,000円
17. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども保育課]	33,286,233円
18. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども保育課]	16,643,117円
19. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課]	20,303,000円
20. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課]	49,392,044円
21. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課]	30,780,000円
22. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども保育課]	180,673円
23. 住宅費国庫補助金返還金 [健康福祉課]	11,545,000円
24. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課]	1,072,700円
25. 学校給食費過誤納還付金 [保健体育課]	71,881円

1. 東葉高速鉄道支援事業 [企画経営課] 16,748,213円

(1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。

(2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市により、利子を補給した。

- ・鉄道新線建設費利子補給金 9,015,213円

(3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助金を交付した。

・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱17本 7,733,000円

2. 水道料金軽減支援事業 [企画経営課] 200,023,303円

コロナ禍における物価高騰等に直面する市民及び事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、官公署を除く全ての給水契約者の水道料金基本料金を免除するため、当該免除に伴う水道事業会計の減収分及び免除実施に要する費用分を補助した。

・水道料金軽減支援事業費補助金 200,023,303円

3. 路上喫煙防止等対策事業 [危機管理課] 454,747円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート撤去及び設置委託	313,500 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 141,247円

4. 北千葉広域水道事業 [財政課] 118,000円

千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて繰出しを行った。

区 分	金 額
児童手当に要する経費に係る繰出金	118,000 円

5. 水道事業繰出金 [財政課] 2,518,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,566,000 円
資本的経費負担金	952,000
計	2,518,000

6. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 617,899,607円

地方公営企業繰出基準に基づいて公共下水道事業会計に負担金及び出資金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	499,084,578 円
収益的経費負担金	29,028,129
資本的経費負担金	74,854,505
資本的経費出資金	14,932,395
計	617,899,607

7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 12,265円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

8. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 103,248,648円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,770,760,425 円	3/4	1,328,070,318 円	1,405,665,043 円	77,594,725 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	1,769,104,770	3/4	1,326,828,577	1,352,482,500	25,653,923

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [福祉総合相談課] 5,063,523円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費 等負担金	31,875,135 円	3/4	23,906,351 円	28,969,874 円	5,063,523 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 6,614,854円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者医療費負担金	255,366,470 円	1/2	127,683,234 円	134,298,088 円	6,614,854 円

11. 社会福祉費国庫補助金返還金 [福祉総合相談課] 4,650,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者就労準備支援事 業費等補助金	25,529,770 円	1/2, 2/3 又は3/4	16,618,000 円	18,001,000 円	1,383,000 円
新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金補助 金	7,067,000 円	10/10	7,067,000 円	10,334,000 円	3,267,000 円

12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [障害者支援課] 31,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助 金	82,443,916 円	1/2	41,221,000 円	41,252,000 円	31,000 円

13. 保健衛生費国庫負担金返還金 [健康づくり課] 108,743,518円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
令和4年度(令和3年度か らの繰越分)新型コロナウ イルスワクチン接種対策費 国庫負担金	444,696,703 円	10/10	444,696,703 円	512,097,733 円	67,401,030 円
令和4年度新型コロナウイ ルスワクチン接種対策費国 庫負担金	358,142,818	10/10	358,142,818	399,485,306	41,342,488

14. 保健衛生費国庫補助金返還金 [健康づくり課] 87,064,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和4年度(令和3年度からの繰越分)感染症予防事業費等国庫補助金	11,067,875 円	1/2	5,533,000 円	8,770,000 円	3,237,000 円
令和4年度感染症予防事業費等国庫補助金	1,566,770	1/2	783,000	802,000	19,000
令和4年度(令和3年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	657,392,044	10/10	657,392,000	657,619,000	227,000
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	59,394,889	10/10	59,394,000	142,975,000	83,581,000

15. 保健衛生費国庫補助金返還金 [母子保健課] 11,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	8,497,482 円	1/2	4,248,000 円	4,237,000 円	11,000 円

16. 保健衛生費県補助金返還金 [健康づくり課] 1,352,000円

令和2年度及び令和3年度の補助対象経費の算定誤りに伴う返還金を支出した。

区 分	交付額	確定額	再確定額	返還金
令和2年度健康増進事業費補助金	7,605,000 円	7,174,000 円	6,538,000 円	636,000 円
令和3年度健康増進事業費補助金	8,932,000	8,013,000	7,297,000	716,000

17. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども保育課] 33,286,233円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	528,786,535 円	1/2	264,393,267 円	297,679,500 円	33,286,233 円

18. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども保育課] 16,643,117円

令和4年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	528,786,535 円	1/4	132,196,633 円	148,839,750 円	16,643,117 円

19. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課] 20,303,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
保育対策総合支援事業費補助金	196,993,997 円	2/3	131,121,000 円	151,424,000 円	20,303,000 円

20. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課] 49,392,044円

令和3年度及び令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和3年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

確定及び再点検に基づく返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和4年度子ども・子育て支援交付金	489,182,095 円	1/3	167,440,000 円	207,099,000 円	39,659,000 円
令和4年度保育対策総合支援事業費補助金	19,954,782	1/2	9,967,000	11,014,000	1,047,000
令和3年度及び令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金	97,226,885	10/10	97,226,885	105,886,020	8,659,135

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和3年度保育対策総合支援事業費補助金	26,909 円

21. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 30,780,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,432,300 円	3/4又は 10/10	2,613,000 円	5,409,000 円	2,796,000 円
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（ひとり親世帯分）	74,700,000	10/10	74,700,000	76,950,000	2,250,000
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金（ひとり親世帯分）	1,267,000	10/10	1,267,000	5,562,000	4,295,000
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（その他世帯分）	87,650,000	10/10	87,650,000	100,000,000	12,350,000
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金（その他世帯分）	8,316,000	10/10	8,316,000	15,000,000	6,684,000
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	25,800,943	1/2	12,900,000	15,305,000	2,405,000

22. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕

180,673円

令和4年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和3年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

確定及び再点検に基づく返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援補助金	477,565,638円	1/3	156,989,000円	155,964,000円	180,000円

※ 子ども・子育て支援補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費(選定額)に補助率を乗じた額と一致しない

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和3年度子ども・子育て支援補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	673円

23. 住宅費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕

11,545,000円

借上公営住宅の家賃低廉化についての国庫補助である公的賃貸住宅家賃対策調整補助金の補助対象経費の算定誤りに伴う返還金を支出した。

各年度における補助金の返還額

- ・平成29年度 1,742,000円
- ・平成30年度 1,800,000円
- ・令和元年度 1,843,000円
- ・令和2年度 2,683,000円
- ・令和3年度 3,477,000円

24. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕

1,072,700円

令和4年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	161件	1,072,700円

25. 学校給食費過誤納還付金〔保健体育課〕

71,881円

学校給食費において過誤納金が発生している家庭に対し、還付を行った。

区 分	件 数	還付金
学校給食費過誤納還付金	21件	71,881円

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 税制総務事業〔納税課〕 | 1,191,615円 |
| 2. 市民税総務事業〔市民税課〕 | 193,628円 |
| 3. 資産税総務事業〔資産税課〕 | 467,842円 |

1. 税制総務事業〔納税課〕

1,191,615円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業〔市民税課〕 193,628円

市民税等の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業〔資産税課〕 467,842円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	24,190,160円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	128,794,105円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	432,300円
4. 債権管理事業〔納税課〕	9,909円
5. 市民税賦課事業〔市民税課〕	30,627,229円
6. 資産税賦課事業〔資産税課〕	7,331,687円
7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	32,648,812円
8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	4,301,738円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 24,190,160円

- (1) 八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。
 ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等
- (2) 地方税統一QRコードを用いた市税納付について，令和6年4月からの全税目導入準備を行った。

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 128,794,105円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,370 件	128,794,105 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 432,300円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件 数	還付加算金額
市民税・県民税	30 件	52,600 円
法人市民税	63	346,300
固定資産税・都市計画税	8	33,400
計	101	432,300

4. 債権管理事業〔納税課〕 9,909円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。
 ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料等

5. 市民税賦課事業 [市民税課]

30,627,229円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	109,113 人
法人市民税	4,390 法人
軽自動車税（環境性能割）	771 台
軽自動車税（種別割）	42,042 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業 [資産税課]

7,331,687円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	48,453 人
	家屋	61,284
	償却資産	1,585
都市計画税	土地	43,567
	家屋	57,158

7. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

32,648,812円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和6基準年度固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託
- ・航空写真撮影・地番現況図等修正業務委託
- ・標準宅地時点修正業務委託

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,574,565 m ²	925,489,246 千円
宅地以外	18,013,473	73,411,963
計	34,588,038	998,901,209

8. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

4,301,738円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システムソフトウェア保守点検業務委託
- ・家屋評価システム令和6基準年度評価替対応改修委託

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,719,549 m ²	153,376,663 千円
木造以外	6,201,094	287,273,603
計	10,920,643	440,650,266

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課]	115,725,322円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]	20,741,778円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課] 115,725,322円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務並びに旅券の申請受付及び交付等を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(令和6年3月末現在)

・戸籍数 56,245戸籍 ・戸籍人口 138,501人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,624 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	21,842 通 (3,080)	
	死亡届	2,549		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,809 (1,051)	
	転籍届	870		原・除籍全部事項証明(謄本)	7,535	
	入籍届	241		原・除籍個人事項証明(抄本)	88	
	婚姻届	1,503		記載事項証明	148	
	離婚届	428		受理証明	741	
	法第77条の2	182		小計	33,163	
	その他	500		無料交付	公用	8,309
	小計	7,897			出産一時金	8
	戸籍編製	1,340			児童扶養手当	118
	除籍	919		小計	8,435	
	小計	2,259		計	41,598	
	計	10,156				

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,472 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	13,667 通 (3,080)	
	死亡届	2,199		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,050 (1,051)	
	転籍届	736		原・除籍全部事項証明(謄本)	5,982	
	入籍届	220		原・除籍個人事項証明(抄本)	71	
	婚姻届	1,480		記載事項証明	109	
	離婚届	398		受理証明	511	
	法第77条の2	171		小計	22,390	
	その他	484		無料交付	公用	8,309
	小計	7,160			出産一時金	8
	戸籍編製	1,340			児童扶養手当	118
	除籍	919		小計	8,435	
	小計	2,259		計	30,825	
	計	9,419				

(2) 住民登録の状況（令和6年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 205,965人（男 101,509人 女 104,456人）
- うち外国人人口 7,575人（男 3,578人 女 3,997人）
- ・住民基本台帳世帯数 97,500世帯（一世帯当たりの人口 2.11人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	9,125 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	88,613 通 (22,898)
	転居届	2,712		附票の写し (うちコンビニ交付分)	3,138 (457)
	転出届	7,390		住民票閲覧	1,095
	世帯変更	2,153		住民票記載事項証明	2,140
	職権修正	3,342		個人番号カード(再交付)	900
	職権記載	3,852		小計	95,886
	転入通知(発)	5,000		住民票(公用)	10,257
	転入通知(受)	6,664		その他(公用)	18
	戸籍関係通知(発)	7,188		計	106,161
	戸籍関係通知(受)	8,888			
	その他	21			
	計	56,335			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	50,198 通 (15,103)	人口動態	出生	1,302 通
	印鑑証明(公用)	15		死亡	2,253
	印鑑登録	6,809		婚姻	713
	計	57,022		離婚	295
	衛生	埋火葬許可証		2,549	死産
諸証明	身分証明	1,244	身分照会	計	4,586
	居住証明	4,748		刑罰に関する照会	905
	転出証明	6,821		検察庁等の照会	42
	その他証明	1,083		犯罪等通知	184
	計	13,896		計	1,131

※ 人口動態・身分照会については戸籍住民課のみ対応

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	6,044 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	61,864 通 (22,898)
	転居届	1,786		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,700 (457)
	転出届	5,563		住民票閲覧	1,095
	世帯変更	1,672		住民票記載事項証明	1,207
	職権修正	3,262		個人番号カード(再交付)	900
	職権記載	3,366		小計	67,766
	転入通知(発)	5,000		住民票(公用)	10,257
	転入通知(受)	6,664		その他(公用)	18
	戸籍関係通知(発)	7,188		計	78,041
	戸籍関係通知(受)	8,888			
	その他	21			
	計	49,454			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	33,050 通 (15,103)
	印鑑証明（公用）	14
	印鑑登録	4,326
	計	37,390
衛生	埋火葬許可証	2,199
諸証明	身分証明	841
	居住証明	2,056
	転出証明	5,202
	その他証明	601
	計	8,700

(3) 旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区 分	10年	5年		残存有効期 間同一旅券	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	4,795 件	1,616 件	665 件	88 件	38 件	7,202 件
(内オンライン申請)	(814)	(114)	(44)	()		(972)

交付状況

区 分	10年	5年		残存有効期 間同一旅券	計
		12歳以上	11歳以下		
件数	4,614 件	1,502 件	627 件	88 件	6,831 件
(内オンライン申請)	(676)	(89)	(36)	()	(801)

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

20,741,778円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

・令和5年度 個人番号カード交付件数 22,788件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕

43,290,127円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕

43,290,127円

(1) 支所等の運営

戸籍法、住民基本台帳法等に基づき、5支所・2連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法等に基づく事務取扱状況

(単位：通)

業務名		支所名・連絡所名	八千代 台支所	勝田台 支所	米本 支所	緑が丘 支所	村上 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
戸籍法に基づく取扱状況										
届出等による処理	出生届		33	26	1	86	6			152
	死亡届		74	227	3	46				350
	転籍届		12	21	2	83	16			134
	入籍届		7	7		6	1			21
	婚姻届		8	4	1	8	2			23
	離婚届		8	4		16	2			30
	法第77条の2		2	1		7	1			11
	その他		7	3		5	1			16
交付	戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		3,217	1,684	412	1,471	770	249	372	8,175
	戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		230	175	44	162	83	29	36	759
	原・除籍全部事項証明 (謄本)		645	353	119	162	115	102	57	1,553
	原・除籍個人事項証明 (抄本)		10	3		2	1	1		17
	記載事項証明		5	5	4	19	6			39
	受理証明		72	52	7	67	30		2	230
	無料交付 (公用含む)									
住民基本台帳法に基づく取扱状況										
届出等による処理	転入届		976	633	133	438	846		55	3,081
	転居届		257	163	74	178	212		42	926
	転出届		586	400	95	250	450		46	1,827
	世帯変更		124	148	20	35	133		21	481
	職権修正		23	21	7	11	18			80
	職権記載		110	229	5	10	131		1	486
	その他									
交付	住民票の写し		7,520	5,170	1,850	6,494	3,370	667	1,678	26,749
	附票の写し		184	100	12	82	44	8	8	438
	住民票記載事項証明		242	185	35	311	103	15	42	933
	無料交付 (公用含む)									
窓口におけるその他の取扱状況										
印鑑登録	印鑑証明書		4,651	3,278	1,150	4,397	2,083	668	921	17,148
	印鑑証明書 (公用)						1			1
	印鑑登録		749	455	125	905	249			2,483
衛生	埋火葬許可証		74	227	3	46				350
諸証明	身分証明		125	90	41	86	22	18	21	403
	居住証明		328	389	210	382	573	383	427	2,692
	転出証明		534	356	75	190	423		41	1,619
	その他証明		122	112	27	99	43	4	75	482
計			20,935	14,521	4,455	16,054	9,735	2,144	3,845	71,689

他課の所管事務の取扱状況

支所名・ 連絡所名	八千代台 支所	勝田台 支所	米本 支所	緑が丘 支所	村上 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
件数	21,902 件	16,397 件	7,988 件	26,567 件	12,413 件	3,040 件	10,542 件	98,849 件

- (2) 支所等の管理
支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,001,997円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,001,997円

- (1) 選挙管理委員会の開催 9回

- (2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月1日	168,022 人
9月1日	168,453
12月1日	168,549
3月1日	168,558

- (3) 在外選挙人名簿の登録
登録者数 (令和6年3月末現在) 166人

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 45,022円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 45,022円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査
 小・中学生及び高校生を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集した。
 応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区 分	小学校	中学校	高等学校	計
ポスター	3 点	28 点	1 点	32 点
標 語	172	91		263

- (2) 選挙出前講座
 高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
9月7日	八千代特別支援学校(高等部)	88 人
11月30日	八千代東高等学校(1年生)	272
12月12日	八千代松陰高等学校(1, 2年生)	1,200

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 3. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の執行に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 25,016,809円

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 25,016,809円

任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、投票日4月9日、38投票所、4期日前投票所(1公共施設、3商業施設)において執行した。

千葉県議会議員選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	80,823 人	84,177 人	165,000 人
投票者数	26,964	29,041	56,005
(うち当日投票所投票者数)	(16,894)	(15,816)	(32,710)
(うち期日前投票者数)	(9,934)	(13,024)	(22,958)
(うち不在者投票者数)	(136)	(201)	(337)
投票率	33.36 %	34.50 %	33.94 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [情報政策課] 248,695円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 48,096円

1. 統計調査総務事業 [情報政策課] 248,695円

統計調査に係る総務管理事務を執行した。

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 48,096円

地籍調査事業の実施に向けた準備を行った。

区 分	件 名	金 額
旅費	関東ブロック地籍調査事業実務等研修会	33,096 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費	15,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [情報政策課] 8,273,016円

1. 委託統計調査事業 [情報政策課] 8,273,016円

国・県からの委託に基づく各種統計調査等を実施した。

統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
学校基本調査	文部科学省	5月1日	幼稚園16園, 幼保連携型認定こども園2園, 小学校19校, 中学校12校, 義務教育学校1校, 専修学校2校
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	総務省	6月1日	92事業所
令和5年住宅・土地統計調査	総務省	10月1日	283調査区
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	
統計調査員確保対策事業	総務省・千葉県	年 間	調査員登録数106人

- (款) 2. 総務費
- (項) 6. 監査委員費
- (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,945,089円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,945,089円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上15部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・【補助金】 社会福祉法人八千代市社会福祉協議会 ・【指定管理】 社会福祉法人八千代市社会福祉協議会 八千代未来創造グループ ゆりのき台生涯学習・スポーツパートナーズ 		
	住民監査請求	<ul style="list-style-type: none"> ・無 		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	101,993,430円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	42,907,116円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	7,697,623円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	6,841,687円
5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	524,038円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	756,207円
7. 福祉相談総務事業〔福祉総合相談課〕	112,000円
8. 生活困窮者自立支援事業〔福祉総合相談課〕	26,915,238円
9. 中国残留邦人等自立支援事業〔福祉総合相談課〕	12,601,059円
10. 地域共生社会構築事業〔福祉総合相談課〕	3,574,947円
11. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,202,344,223円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 101,993,430円

社会福祉法人八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付額
社会福祉協議会事務局等運営補助金	92,342,964 円
民生委員児童委員協議会連合会運営補助金	9,316,466
習志野八千代地区保護司会八千代支部運営補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	101,993,430

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 42,907,116円

福祉センターの管理及び運営について、社会福祉法人八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営業務委託 34,122,000円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	14,670 人	1,222 人
	老人関係団体	742	62
	個人	30,199	2,517
	小 計	45,611	3,801
地域福祉センター	社会福祉協議会	13,281	1,107
	身障者福祉会	1,775	148
	その他	18,206	1,517
	小 計	33,262	2,772
計		78,873	6,573

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 7,697,623円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ 2階・4階多機能トイレ自動扉駆動装置交換修繕 1,672,000円
- ・ 裏側入口テンパードア交換修繕 754,600円
- ・ 第3・第4会議室机・椅子等購入 3,817,000円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕

6,841,687円

- (1) 地域福祉団体バスの運行
社会福祉事業を行う福祉団体等に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した地域福祉団体バスの貸出しを行い、福祉の増進を図った。
・利用件数 34件 ・利用人数 1,271人
- (2) 戦没者追悼式
先の大戦による戦没者の御霊の冥福と平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。
・開催日 10月4日
・会場 ふれあいプラザ 第3会議室
・参加者 遺族・一般 10人 来賓 13人
- (3) 民生委員推せん会
欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者の審議を行い、県に対し推薦した。
・委員数 12人
(第1回)
・開催日 5月18日(出席委員 11人)
・候補者 2人(欠員分)
(第2回)
・開催日 9月19日(出席委員 11人)
・候補者 2人(欠員分)
(第3回)
・開催日 1月24日(出席委員 9人)
・候補者 4人(欠員分)
- (4) 第73回「社会を明るくする運動」
保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。
・開催日 7月9日
・会場 市民会館 小ホール
・内容 講演会 講師 千葉県八千代警察署生活安全課長
演題 「地域の犯罪傾向について」
演奏会 八千代少年少女合唱団
・参加者 221人
- (5) 社会福祉協議会支会補助金
八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対し、補助金を交付した。
・支会数 21 ・補助金額 1,470,000円

5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕

524,038円

人権啓発活動地方委託事業は、法務省の委託事業として知事が受託し、受託した啓発活動のうち全部又は一部を市町村長に再委託し、船橋地域人権啓発活動ネットワーク協議会構成市である船橋市、八千代市において年度ごとに輪番で実施しており、令和5年度は八千代市で事業を実施した。

- (1) 人権の花運動
船橋市、八千代市の小学生にチューリップの球根を贈呈し、花を育てることにより生命の尊さを実感してもらうことと併せ、人権擁護委員及び担当教諭が人権教育を行い、児童の人権意識の高揚を図った。
・実施校数 船橋市内小学校10校 八千代市内小学校4校
・参加児童等 1,088人
- (2) 人権コンサート
地域における人権啓発活動の活性化のため、千葉地方法務局船橋支局、船橋人権擁護委員協議会と協力し、八千代市消防音楽隊を招き、「人権コンサート」を開催した。
・開催日 1月27日
・会場 市民会館 小ホール
・参加者 53人

6. 災害被災者対策事業 [健康福祉課]

756,207円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	2 件	100,000 円
半焼・半壊	25,000	1	25,000
部分焼	15,000	1	15,000
死亡	50,000		
1 か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000	7	105,000
計		11	245,000

7. 福祉相談総務事業 [福祉総合相談課]

112,000円

成年後見制度利用促進体制及び協議体を整備することを目的とした準備会を開催し、助言者として専門職や有識者を招へいして意見交換を行った。

8. 生活困窮者自立支援事業 [福祉総合相談課]

26,915,238円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数		
		住居確保給付金	家計改善支援事業	就労準備支援事業
768 件	40 件	13 件	8 件	4 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援業務委託 16,328,306円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	797,000 円	22 件	7 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計改善支援業務委託 6,542,663円

(4) 就労準備支援事業

複合的な課題があり生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている生活困窮者等に対し、日常生活の改善、一般就労に向けた準備を計画的に実施した。

・生活困窮者自立支援事業就労準備支援業務委託 3,056,748円

(5) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施した。

・開催回数 延べ99回 登録者数 24人 (参加延べ人数473人)

9. 中国残留邦人等自立支援事業 [福祉総合相談課]

12,601,059円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,057,975 円	16.3 %
住宅支援給付	552,372	4.4
医療支援給付	9,924,824	78.8
介護支援給付	59,606	0.5
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	12,594,777	100.0

※ 令和5年度末時点支援世帯数及び支援人員 3世帯, 4人

10. 地域共生社会構築事業 [福祉総合相談課]

3,574,947円

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を推進していくため、計画の冊子や概要版、パンフレットの配布を行い、周知・啓発を図った。また、本計画の19項目の施策の方向性について、市役所各部署の取組状況及び今後の課題の抽出を行った。第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のための基礎資料を得ることを目的として、アンケート調査を実施した。

地域福祉計画策定・推進支援事業

・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 出席委員数 28人 開催回数 3回
地域福祉計画策定支援業務委託 3,300,000円

11. 国民健康保険事業特別会計繰出金 [国保年金課]

1,202,344,223円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	870,989,977 円
未就学児均等割保険料	8,571,882
職員給与費等	254,974,374
出産育児一時金	26,379,933
財政安定化支援事業	41,142,000
産前産後保険料	286,057
計	1,202,344,223

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業 [福祉総合相談課]	16,578,518円
2. 障害者自立支援総務事業 [障害者支援課]	21,128,233円
3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]	3,480,893,779円
4. 障害者援護事業 [障害者支援課]	635,730,664円
5. 障害者福祉センター運営管理事業 [障害者支援課]	1,120,017円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業 [福祉総合相談課] 16,578,518円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等への報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 3件
 - ・市長申立てに要した額 15,072円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 10件
 - ・成年後見人等報酬助成額 1,959,203円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 14,604,243円
 - ・相談支援者数等 120人(延べ293件)

2. 障害者自立支援総務事業 [障害者支援課] 21,128,233円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
 障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
- ・開催回数 13回
 - ・委員数 10人
 - ・委員報酬 27,500円×63人 1,732,500円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
- ・開催回数 3回
 - ・委員数 23人
 - ・報償費 6,000円×33人 198,000円
- (3) 医療的ケア児支援協議会の開催
- ・開催回数 2回
 - ・委員数 17人
 - ・報償費 6,000円×18人 108,000円

3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課] 3,480,893,779円

- (1) 地域活動支援センターI型・相談支援事業
 障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。
- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
 - ・委託料 18,528,516円
 - ・利用登録者 55人
 - ・利用延べ人数 10,977人
- (2) 手話通訳者設置事業
 聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。
- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 11,023,087円
 - ・手話通訳者 常勤職員2人
 - ・通訳件数 216件
 - ・ファックス、メール回答件数 6,330件

(3) 手話通訳者派遣業務

手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 4,131,520円
- ・派遣登録者 17人
- ・派遣件数 706件
- ・内容 市民を対象とした手話奉仕員養成講座の開催
受講者 344人（延べ人数）

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 13,685,876円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 85人（延べ人数） 相談件数 109件

(5) 障害者スポーツ大会の運営等

「八千代市障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 489,000円
- ・八千代市障害者スポーツ大会参加者 200人
- ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 25人

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 2,822人
うち高額サービス 15人
給付額 3,044,341,637円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療費

障害者（又は障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の一部を給付した。

- ・更生医療 レセプト件数 5,675件 給付額 224,745,067円
- ・育成医療 レセプト件数 23件 給付額 546,865円
- ・療養介護医療 レセプト件数 84件 給付額 5,510,136円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の費用の一部を給付した。

- ・新規交付 180件 26,718,685円
- ・修理 115件 4,754,357円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

- ・日常生活用具 3,483件 40,825,789円
- ・移動支援 62人（実人数） 9,456,699円
- ・訪問入浴サービス 8人（実人数） 3,712,489円
- ・日中一時支援 252人（実人数） 65,931,268円
- ・その他 360,000円
- 計 120,286,245円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付した。

- ・対象事業者 NPO法人すずらん外3団体 ・利用人数 21人 ・補助金額 5,059,340円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

知的障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、生活ホームを運営する事業者に対し、補助金を交付した。

- ・対象事業者 特定非営利活動法人グループ彩 ・利用人数 1人 ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

635,730,664円

(1) 八千代市第7期障害福祉計画・八千代市第3期障害児福祉計画

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画が、令和5年度をもって計画期間を満了することから、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定した。

・委託料 3,135,000円

(2) 身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第2種社会福祉事業及び附帯的公益事業	37,905,403円	15,859,000円

(3) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の福祉増進を図るため、重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成した。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	20,307件	137,181,222円
社会保険	15,209	95,421,641
後期高齢者医療制度	19,441	65,083,864
計	54,957	297,686,727

(4) 難病者援護金

指定疾病（338疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を給付した。

・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
・支給人数 1,003人
・支給総額 17,817,500円

(5) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額グループホーム20,000円、生活ホーム25,000円）を助成した。

・助成人数 142人 ・助成金額 20,902,653円

(6) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	27,350円	168人	3月	82,050円
	27,300		335	9,145,500
	27,980		1,632	45,663,360
障害児福祉手当	14,850	95	187	2,776,950
	15,220		954	14,519,880
経過的措置分	14,850	1	2	29,700
	15,220		10	152,200
計			3,123	72,369,640

※ 対象者数は令和5年度末現在

(7) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,268人	39,243月	98,107,500円
身体4級	1,500	1,222	14,352	21,528,000
計			53,595	119,635,500

※ 対象者数は令和5年度末現在

(8) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	517人	6,178月	15,445,000円
身体4級	1,500	10	109	163,500
計			6,287	15,608,500

※ 対象者数は令和5年度末現在

(9) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150円	147人	1,727月	10,621,050円

※ 対象者数は令和5年度末現在

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し、補助金を交付した。

- ・対象団体 社会福祉法人父の樹会外22団体
- ・利用人数 62人
- ・補助金額 8,435,823円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 6人
- ・助成金額 350,477円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき最大500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	20,097枚	
1,587人	1,718冊	(450円等)	81	10,084,970円

(13) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とし、市内で障害福祉サービス等を提供する事業所を対象として、臨時的に支援金を支給した。

- ・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業に係る郵送料 23,614円
- ・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金 317事業所 29,700,000円

(14) 地域生活支援拠点等事業

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるよう、障害者の生活を地域全体で支えるために、コーディネーターを配置した地域生活支援拠点等事業の整備を図った。

- ・地域生活支援拠点等コーディネーター業務委託 1か所 5,022,931円

5. 障害者福祉センター運営管理事業 [障害者支援課] 1,120,017円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 261件
- ・利用人数 2,050人

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業 [長寿支援課]	74,235,615円
2. 老人福祉措置事業 [福祉総合相談課]	57,051,737円
3. 生きがい対策事業 [長寿支援課]	26,299,075円
4. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]	42,911,813円
5. 四市複合事務組合三山園運営事業 [長寿支援課]	38,763,000円
6. 介護人材確保事業 [長寿支援課]	184,000円
7. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課]	2,380,479,000円
8. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課]	1,804,083,033円
9. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課]	83,999,635円
10. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課]	7,648,440円
11. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課]	456,491,540円

1. 老人福祉総務事業 [長寿支援課] 74,235,615円

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とし、市内で介護サービスを提供する事業所を対象として、臨時的に支援金を支給した。

- ・介護サービス等事業所物価高騰対策支援事業に係る郵送料 38,542円
- ・介護サービス等事業所物価高騰対策支援金 540事業所 65,000,000円

2. 老人福祉措置事業 [福祉総合相談課] 57,051,737円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
25件	6件	4件	27件	57,031,037円	11,216,223円

3. 生きがい対策事業 [長寿支援課] 26,299,075円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

教養を高め、仲間づくりを図り、生涯にわたって充実した生活を営める社会環境の変化に順応する能力を再開発する学習の場を提供するために実施した。

生徒数	実施日	事業費
51人	20日	323,392円

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し、補助金を交付した。

区 分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	62,218 人	42 クラブ	2,223 人	3.6 %	3,417,000 円
長寿会連合会		1 団体			2,442,100
計					5,859,100

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
515 人	16,442,000 円	306,556,053 円	270,847,007 円	86.4 %	4,320 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円又は450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数	助成金額
476 人	476 冊	(500円) 5,454 枚	2,727,000 円
		(450円)	

4. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

42,911,813円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
23 人	218 月	2,500 円	545,000 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
8 人	77 月	6,500 円	500,500 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 88,770円

区 分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件 数	1 件	4 件	件	件	5 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
1,026 台	193 台	192 台	1,027 台	19,824,419 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 43,978件 ・助成金額 4,397,800円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
13 人	91 月	202,400 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円又は450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	(450円)	
501 人	531 冊	6,006 枚	8	3,006,600 円

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円又は450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	(450円)	
502 人	502 冊	8,270 枚	2	4,135,900 円

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,909件 ・助成金額 9,449,631円

5. 四市複合事務組合三山園運営事業 [長寿支援課] 38,763,000円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
21(90) 人	38,763,000 円	20.5 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

※ 入所定員は100名

6. 介護人材確保事業 [長寿支援課] 184,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 7人 ・補助金額 184,000円

7. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 2,380,479,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,703,391,000 円
地域支援事業	124,084,000
低所得者保険料軽減	156,473,000
職員給与費等	252,755,000
事務費	143,776,000
合 計	2,380,479,000

8. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,804,083,033円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,804,083,033円

9. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 83,999,635円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 83,999,635円

10. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 7,648,440円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
588 人	34 人	622 人

11. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課] 456,491,540円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	49,546,110 円
保険基盤安定	406,945,430
合 計	456,491,540

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] | 190,717,509円 |
| 2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] | 45,169,684円 |

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 190,717,509円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、効率的かつ効果的な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営業務委託 134,202,631円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	33,372 人	119 人	大広間	5,169 人	18 人	福祉集会室	299 人	1 人
浴室	33,904	121	アスレチック室	13,491	48	料理講習室	202	1
スポーツ室	3,907	14	娯楽室	1,158	4	広場・医務室	482	2
体育室	7,430	27	会議室・自習室	5,752	20	図書ラウンジ・ 談話コーナー	2,642	9
※ 開館日数 281日						計	107,808	384

市内・市外利用内訳

区 分	利用人数	うち有料施設 利用人数	使用料
市内利用者	93,785 人	72,650 人	9,810,142 円
市外利用者	14,023	11,132	3,179,640
計	107,808	83,782	12,989,782

個人送迎バス運行状況

コース	運行日	利用延べ人数
① 勝田台	毎日	17,663 人
② 八千代中央・大和田・市役所	火・金	2,938
③ 八千代台・高津団地	水・土	4,384
④ 米本団地・村上団地	木	662
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	11
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	118
⑦ 睦・緑が丘	日	1,066
計		26,842

団体送迎バス運行状況

利用件数	利用延べ人数
108 件	3,054 人

2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課]

45,169,684円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。また、施設の老朽化に伴う改修のため改修基本計画策定支援及びPFI導入可能性調査業務を実施し、事業手法の検討を行った。

- ・吸収冷温水機凝縮器等交換修繕 6,380,770円
- ・吸収冷温水機第2号機漏水修繕 849,200円
- ・吸収冷温水機漏洩調査委託 1,695,210円
- ・第1駐車場整備工事 1,298,000円
- ・屋外排水管新設工事 1,276,000円
- ・改修基本計画策定支援及びPFI導入可能性調査業務委託 15,972,000円（繰越明許費分）
- ・自動制御機器更新委託 15,381,850円（事故繰越分）

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課]

761,968円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課]

761,968円

(1) 被保険者の状況

国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

- ・第1号被保険者数 21,111人（任意加入者372人を含む）
- ・資格の得喪の届出の受理件数 7,537件

(2) 保険料免除等の状況

保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請等の受理に係る事務を行った。

- ・申請受理件数 3,427件

(3) 年金給付請求の状況

老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

- ・裁定請求等受理件数 201件

(4) 年金生活者支援給付金請求の状況

年金裁定請求時における年金生活者支援給付金請求の受理に係る事務を行った。

- ・請求受理件数 83件

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 6. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付費

住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金の給付に要した経費である。

1. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 587,347,754円

1. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 587,347,754円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金を支給した。

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額（1世帯3万円）
非課税世帯	15,296世帯	458,880,000円
均等割のみ課税世帯	2,625	78,750,000
家計急変世帯	96	2,880,000
計	18,017	540,510,000

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 7. 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付費

住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付に要した経費である。

1. 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 1,133,928,138円

1. 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 1,133,928,138円

デフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高に苦しんでいる低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金を支給した。

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額（1世帯7万円）
非課税世帯	15,981世帯	1,118,670,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 8. 給付金・定額減税一体支援費（給付金分）

給付金・定額減税一体支援給付金の給付に要した経費である。

1. 給付金・定額減税一体支援事業（給付金分） [福祉総合相談課] 269,458,658円

1. 給付金・定額減税一体支援事業（給付金分） [福祉総合相談課] 269,458,658円

(1) デフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高に苦しんでいる低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、給付金・定額減税一体支援給付金を支給した。

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額（1世帯最大10万円）
均等割のみ課税世帯	2,390世帯	167,420,000円

(2) 低所得世帯（住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）のうち子育て世帯に対し、こども加算を支給した。

支給状況

支給区分	支給児童数	支給額（1人5万円）
こども加算（非課税世帯）	1,617人	80,850,000円
こども加算（均等割のみ課税世帯）	301	15,050,000
計	1,918	95,900,000

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、送迎保育ステーションの整備、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター、子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	26,487,892円
2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	1,839,562円
3. 子ども保育総務事業〔子ども保育課〕	28,465,083円
4. すてっぷ21事業〔子ども保育課〕	5,610,400円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子ども保育課〕	964,534円
6. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	1,223,085円

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 26,487,892円

(1) 八千代市子ども・子育て会議

特定教育・保育施設の利用定員の設定、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催した。

- ・委員数 15人
- ・開催日 第1回 7月24日
- 第2回 12月1日から12月28日まで（書面開催）
- 第3回 3月18日

(2) 保育所等設置・運営事業者評価委員会

保育所等を設置・運営を希望する事業者について、募集要項及び評価基準に基づき、書類評価や代表者等へのヒアリングを行うことで、公平かつ適正に評価を行うため、保育所等設置・運営事業者評価委員会を開催した。

- ・委員数 3人
- ・開催日 12月5日
- ・対象事業者 3法人

(3) 第3期八千代市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査業務

令和6年度に第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画が終了することから、次期計画の策定に当たり、市内在住の子育て世帯に対してアンケート調査を実施した。

- ・委託料 2,832,500円
- ・印刷製本費 285,450円

(4) 八千代市送迎保育ステーション整備業務委託

小規模保育事業所利用児童等について、卒園後に幼稚園等を利用することができるよう、朝・夕の時間に預かりを実施する送迎保育ステーションの整備を実施した。

- ・整備数 2か所
- ・委託料 23,000,000円

2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課]

1,839,562円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

放課後子ども教室の開催

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	96 日	1,148 人
八千代台西小学校	118	2,083
西高津小学校	98	1,097
勝田台南小学校	98	1,367
阿蘇米本学園	99	1,752
南高津小学校	100	1,293
村上小学校	103	849
勝田台小学校	101	1,962
新木戸小学校	121	1,588

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

28,465,083円

- (1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
 - ・ 保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等
- (2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。
 - ・ 認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和6年3月末現在）

区分	人数
新1号認定	1,196 人
新2号認定	441
新3号認定	2

施設等利用費の種類	支給延べ件数	支給額
預かり保育料(幼稚園及び認定こども園)	3,465 件	15,508,860 円
認可外保育施設	274	9,271,243
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	18	322,510
計	3,757	25,102,613

※ サービスの重複利用可能

4. すてっぷ2 1 事業 [子ども保育課]

5,610,400円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
妊産婦への支援に係る事業、4か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ2 1 勝田台		すてっぷ2 1 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	252 回	6,006 人	234 回	15,881 人
4か月児赤ちゃん広場	21 回	91 人	26 回	201 人

※ 利用延べ人数について、遊びと交流の広場は子どもとその保護者等の人数、赤ちゃん広場は子どもの人数

※ すてっぷ2 1 勝田台の遊びと交流の広場は、出前開催56回、利用延べ人数308人を含む

※ すてっぷ2 1 大和田の遊びと交流の広場は、出前開催49回、利用延べ人数965人を含む

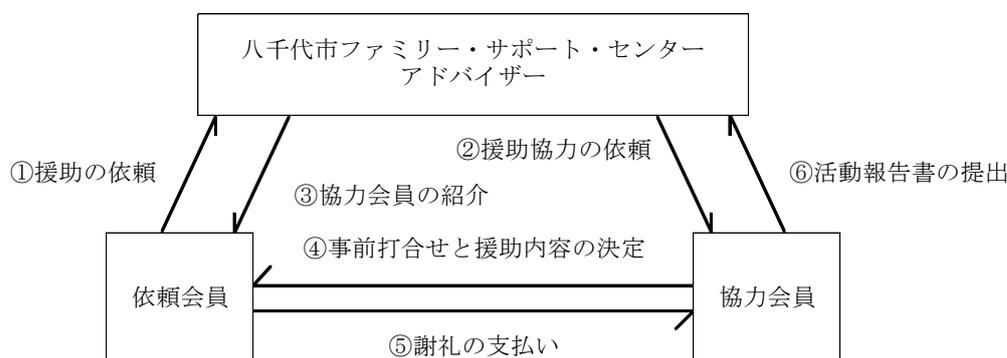
- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を10,000部発行し、関係部署、支所・連絡所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行い、ホームページにも掲載した。

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

964,534円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働き、子育てできる環境を整備した。

- ・令和5年度末会員数 1,173人（協力会員 95人 依頼会員 1,060人 両方会員 18人）
- ・活動件数 1,646件
- ・利用家庭数 114件



6. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課]

1,223,085円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数

(単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	509	320	20	47	7	13	40	134	83	664	1,173
継続	423	184	2	30	8	9	8	17	7	265	688
実件数	932	504	22	77	15	22	48	151	90	929	1,861
延べ件数	37,838	11,535	174	1,258	149	492	470	936	835	15,849	53,687

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局，児童相談所，医療機関，警察署，幼稚園，学校等の37関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人，実務者委員 44人
- ・開催回数 代表者会議 1回，実務者会議 3回，進行管理連絡部会 12回，個別支援会議 41回（うち子ども相談センター主催14回）

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等（感染症を除く）の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託先施設が令和2年2月から受入れを休止していたが、令和5年10月16日から受入れを再開した。

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給，母子生活支援施設，助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業 [障害者支援課]	1,313,886,252円
2. 児童一時預かり支援事業 [子ども保育課]	37,115,294円
3. 児童手当支給事業 [子ども福祉課]	2,845,589,949円
4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課]	4,430,337円
5. 助産施設措置事業 [母子保健課]	534,770円

1. 障害児通所等支援事業 [障害者支援課]

1,313,886,252円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適合訓練等のサービスを実施し，その費用の一部を給付した。

- ・実人数 1,493人
- うち高額サービス利用者 17人
- 通所給付費 1,313,886,252円

2. 児童一時預かり支援事業 [子ども保育課]

37,115,294円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数 1,035人 ・施設数 1か所 ・委託料 22,400,000円

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数 3,170人 ・施設数 6か所 ・補助金額 14,640,394円

(3) 災害特例型一時預かり事業

令和6年能登半島地震の被災者が、市内の保育園等において一時預かりを利用した場合に、補助を行うことにより被災者への支援を行った。

・利用延べ人数 1人 ・施設数 1か所 ・補助金額 74,900円

3. 児童手当支給事業 [子ども福祉課]

2,845,589,949円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額 3歳未満 15,000円
 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円
 3歳以上～小学校修了前（第3子以降） 15,000円
 中学生 10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	38,879人	583,185,000円
3歳未満 非被用者	4,503	67,545,000
被用者小学校修了前	131,831	1,383,060,000
非被用者小学校修了前	18,308	195,260,000
中学生	49,743	497,430,000
計	243,264	2,726,480,000

(2) 特例給付

・支給月額 5,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,336人	11,680,000円
3歳未満 非被用者	122	610,000
被用者小学校修了前	13,560	67,800,000
非被用者小学校修了前	495	2,475,000
中学生	6,689	33,445,000
計	23,202	116,010,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 4,430,337円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (12) 世帯	2 (24) 人	4,430,337 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 534,770円

経済的理由により保護を必要とする母子を、助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

利用世帯数	利用人数	措置費
1 世帯	1 人	534,770 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 510,742,721円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 510,742,721円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	5,259 人 (438 人)	/
一部支給	5,366 (447)	
計	10,625 (885)	

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ件数) 22,142件 ・助成金額 65,089,023円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 33件 ・給付額 3,028,000円

② 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 3件 ・給付額 134,800円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 11人 ・支援員派遣延べ回数 596回 ・支援員謝金 791,640円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営及び整備に要した経費である。

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課]	227,850,000円
2. 保育園運営事業 [子ども保育課]	274,979,410円
3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]	5,212,627,567円

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課] 227,850,000円

既存保育園について増築及び防音壁を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1件 ・補助金額 128,136,000円

賃貸物件を改修して小規模保育事業所を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 4件 ・補助金額 99,714,000円

2. 保育園運営事業 [子ども保育課] 274,979,410円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	1,836人	153人
八千代台保育園	100	1,241	104
米本南保育園	90	542	45
八千代台西保育園	70	880	73
高津南保育園	98	1,056	88
八千代台南保育園	78	856	71
村上北保育園	120	1,170	98
睦北保育園	60	648	54
小計	786	8,229	686
管外委託(公立)		257	21
計	786	8,486	707

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳未満児	3,566人
3歳児	1,550
4歳以上児	3,370
計	8,486

※ 管外委託児を含み管外受託児(19人)を除く

※ 年間延べ定員 9,432名(786名×12月)
 入園率 87.2%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区 分	内 容	事業費
修繕料	公立保育園物品修繕	382,889 円
	公立保育園施設修繕	2,036,045
委託料	高津南保育園旧園舎解体工事実施設計業務委託	7,150,000
	高津南保育園旧園舎産業廃棄物等搬出処理業務委託	1,225,400
	高津南保育園旧園舎解体等工事に伴う家屋等事前調査業務委託	1,441,000
使用料及び賃借料	米本南保育園用地借上料（園庭用地借上料含む）	1,412,208
	睦北保育園用地借上料	1,426,200
	ゆりのき台保育園 敷地賃貸料及び共益費	6,825,840
	八千代台西保育園施設賃貸借	46,186,800
工事請負費	村上北保育園防火シャッター更新工事	3,198,800
	八千代台南保育園低年齢化対応（建築）工事	15,744,300
	八千代台南保育園低年齢化対応（機械設備）工事	16,395,500
	高津南保育園調理室設備改修工事	15,180,000
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金	2,341,934
備品購入費	八千代台南保育園厨房機器購入	3,256,000
	公立保育園備品購入	1,525,714

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
こあら	高津南保育園	7,714 人
あいあい	八千代台保育園	6,084
たんぼぼ	村上北保育園	1,964
	計	15,762
	子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田	15,881
	子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台	6,006

3. 民間保育園運営事業〔子ども保育課〕

5,212,627,567円

民間保育園等46園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況等

No.	施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150名	1,691人	141人	152,269,740円	16,745,601円
2	勝田保育園	保育所	90	1,259	105	143,463,840	30,550,916
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,721	143	175,875,950	54,834,530
4	ChaCha Children Yachiyo	保育所	120	1,582	132	158,010,920	41,221,031
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,504	125	141,948,000	31,821,320
6	明優保育園	保育所	90	1,206	101	138,658,920	46,914,344
7	大和田西保育園	保育所	120	1,566	131	148,562,280	45,967,003
8	村上南保育園	保育所	100	1,340	112	142,042,700	38,992,649
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,252	188	203,923,680	48,149,070
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	377	31	84,986,490	5,775,214
11	まこと村上保育園	保育所	40	487	41	109,033,990	10,645,877
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	479	40	102,936,760	5,032,772
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	247	21	61,958,050	409,224
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	66	854	71	110,457,940	6,244,495
15	虹のこころ保育園	保育所	160	2,170	181	198,462,230	64,369,360
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	90	877	73	97,378,270	23,337,505
17	八千代しらゆり保育園	保育所	90	1,107	92	122,411,440	9,673,651
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	60	720	60	93,904,310	5,641,117
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	60	773	64	99,178,560	6,292,295
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	60	704	59	92,474,960	10,186,587
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	84	995	83	120,857,960	30,414,984
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	60	844	70	107,530,760	14,271,904
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	60	768	64	98,389,380	23,425,843
24	ベアキッズ 八千代園	保育所	42	504	42	91,861,590	13,642,618
25	マリヤこども園	認定こども園	100	1,134	95	107,354,230	20,685,210
26	若葉高津保育園	認定こども園	100	1,104	92	95,845,830	43,098,999
27	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	447	37	69,297,580	12,126,190
28	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	429	36	57,706,740	10,937,250
29	高津幼稚園	認定こども園	90	1,244	104	89,609,750	10,994,316
30	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	159	13	50,147,550	31,200
31	さくら第二幼稚園	認定こども園	40	326	27	32,522,630	6,208,598
32	米本幼稚園	認定こども園	20	252	21	41,862,750	4,258,721
33	まこと幼稚園	認定こども園	70	986	82	77,735,040	4,351,168
34	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	225	19	47,182,520	50,240
35	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	213	18	43,854,730	
36	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	226	19	46,727,040	300,000
37	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	230	19	34,528,130	

No.	施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
38	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19名	209人	17人	39,505,820円	円
39	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	19	167	14	36,841,250	
40	RuRi緑が丘保育園	小規模保育事業所	19	197	16	33,924,750	205,322
41	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	19	178	15	35,993,040	
42	プチリックゆりのき台園	小規模保育事業所	19	211	18	37,475,980	251,272
43	プチリック八千代中央駅前園	小規模保育事業所	19	193	16	33,126,840	300,000
44	プチリック八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	212	18	37,538,870	282,225
45	プチリック緑が丘西園	小規模保育事業所	19	211	17	37,272,460	300,000
46	村上駅前保育園	小規模保育事業所	19	154	12	28,377,190	300,000
小計			2,764	34,734	2,895	4,111,009,440	699,240,621
管外委託（民間）				1,071	89	141,907,006	
計			2,764	35,805	2,984	4,252,916,446	699,240,621

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳未満児	16,308人
3歳児	6,492
4歳以上児	13,005
計	35,805

※ 管外委託児を含み管外受託児（201人）を除く

- (2) 保育園施設整備資金借入金補助金
・補助件数 3件 ・補助金額 3,282,500円
- (3) 保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
・補助件数 3件 ・補助金額 506,000円

(4) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額30,000円を上限として補助金を交付した。

・補助件数 46件 ・補助金額 226,710,000円

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	6,390,000 円	213 人
2	勝田保育園	保育所	7,140,000	238
3	第二勝田保育園	保育所	9,720,000	324
4	ChaCha Children Yachiyo	保育所	9,120,000	304
5	みつわなかよし保育園	保育所	8,010,000	267
6	明優保育園	保育所	7,950,000	265
7	大和田西保育園	保育所	8,280,000	276
8	村上南保育園	保育所	7,860,000	262
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	9,570,000	319
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	2,880,000	96
11	まこと村上保育園	保育所	5,580,000	186
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	4,680,000	156
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	2,100,000	70
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,400,000	180
15	虹のこころ保育園	保育所	11,460,000	382
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	5,700,000	190
17	八千代しらゆり保育園	保育所	3,840,000	128
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	2,910,000	97
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	2,910,000	97
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	3,600,000	120
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	7,230,000	241
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	4,290,000	143
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	4,740,000	158
24	ベアキッズ 八千代園	保育所	4,230,000	141
25	マリヤこども園	認定こども園	6,900,000	230
26	若葉高津保育園	認定こども園	7,020,000	234
27	八千代わかば幼稚園	認定こども園	6,120,000	204
28	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	5,100,000	170
29	高津幼稚園	認定こども園	8,010,000	267
30	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	3,210,000	107
31	さくら第二幼稚園	認定こども園	4,680,000	156
32	米本幼稚園	認定こども園	6,360,000	212
33	まこと幼稚園	認定こども園	7,140,000	238
34	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	3,300,000	110
35	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,460,000	82
36	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	2,130,000	71
37	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	2,430,000	81
38	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	3,210,000	107
39	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	2,070,000	69

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
40	RuRi緑が丘保育園	小規模保育事業所	1,320,000	44人
41	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	1,590,000	53
42	プチリックゆりのき台園	小規模保育事業所	2,130,000	71
43	プチリック八千代中央駅前園	小規模保育事業所	1,740,000	58
44	プチリック八千代緑が丘園	小規模保育事業所	1,740,000	58
45	プチリック緑が丘西園	小規模保育事業所	1,230,000	41
46	村上駅前保育園	小規模保育事業所	1,230,000	41
合 計			226,710,000	7,557

(5) 保育士試験による資格取得支援事業費補助金

保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制の整備を行うことを目的として、保育士試験受験のための学習に要した経費に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1件 ・補助金額 82,000円

(6) 保育士宿舎借上支援事業補助金

保育士の人員確保及び定着を図り、保育環境の整備を行うことを目的として、宿舎を借り上げ、保育士を居住させた場合に要する費用を負担した民間保育所等に対し、補助金を交付した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額
1	勝田保育園	保育所	517,000円
2	明優保育園	保育所	348,000
3	大和田西保育園	保育所	344,000
4	村上南保育園	保育所	480,000
5	ベビーエンゼル保育園	保育所	330,000
6	まこと村上保育園	保育所	1,128,000
7	虹のこころ保育園	保育所	180,000
8	八千代しらゆり保育園	保育所	432,000
9	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	540,000
10	緑が丘こひつじ保育園	保育所	845,000
11	マリヤこども園	認定こども園	842,000
12	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	504,000
13	認定こども園 まこと幼稚園	認定こども園	768,000
14	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	252,000
15	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	48,000
合 計			7,558,000

(7) 保育施設等物価高騰対策支援金

光熱費高騰の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、保育園等に対し、支援金を支給した。

・支給件数 65件 ・支給金額 19,752,000円

(8) 保育所等業務効率化推進事業費補助金（保育所等におけるICT化推進等事業）

保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的として、保育所等における業務のICT化を推進するシステムを導入した民間保育所等に対し、補助金を交付した。

・補助件数 4件 ・補助金額 2,580,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

- | | | |
|---------------------|--------------|----------------|
| 1. 児童発達支援センター等整備事業 | 〔障害者支援課〕 | 1,049,232,800円 |
| 2. 児童発達支援センター運営事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 63,211,925円 |
| 3. 児童発達支援センター維持管理事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 7,920,375円 |
| 4. 障害児(者)相談支援事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 2,738,509円 |

1. 児童発達支援センター等整備事業 〔障害者支援課〕 1,049,232,800円

新施設建設工事及び残存する旧施設の解体工事実施設計を行った。

区 分	内 容	事業費
委託料	八千代市児童発達支援センター解体工事実施設計業務委託	6,336,000円
	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設工事監理業務委託	6,600,000
	建物表題登記	220,000
工事請負費	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設(建築)工事	677,691,300
	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設(電気設備)工事	157,314,300
	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設(機械設備)工事	201,071,200

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 63,211,925円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	人	人	4人	人	1人	1人	6人
	女			2				2
	計			6		1	1	8
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				1	14	11	26
	女				2	8	2	12
	計				3	22	13	38

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	人	6人	2人	8人
知的障害児	3	20	15	38

進路先

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	1人	人	1人	5人	1人	8人
知的障害児	2	1	2	10	20	3	38

(2) 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園等を訪問し、発達に心配のある未就学児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	3 施設	7 施設	10 施設	20 施設
訪問回数	10 回	22 回	28 回	60 回
契約児数	4 人	29 人	31 人	64 人
支援児数(延べ)	10 人	71 人	62 人	143 人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 7,920,375円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 2,738,509円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
86 件	1,167 件	1,253 件	31 件	7 件	1,291 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談、検査(評価)、助言指導を行った。

・新規(初診)児童数 462人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,586 人	1,358 人	2,944 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 981,629,774円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 981,629,774円

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により、保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を25か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

また、施設・設備等の整備及び維持管理を行った。

(1) 学童保育所の運営

①学童保育事業委託 697,963,267円

学童保育所の運営を社会福祉法人等に委託した。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
阿蘇米本	816 人	68 人	高津	944 人	79 人
村上	1,037	86	南高津	500	42
村上北	498	41	西高津	630	52
村上東	477	40	新木戸	432	36
村上団地	220	18	新木戸第2	1,340	112
上高野	726	61	緑が丘しおん	930	78
睦	518	43	みどりが丘	2,511	209
大和田	909	76	八千代台	1,155	96
大和田南	1,487	124	八千代台西	619	52
大和田第3	474	39	八千代台東	1,338	112
大和田第3分室	553	46	勝田台	1,275	106
萱田	1,227	102	勝田台南	567	47
ゆりのき台第2	608	51	計	21,791	1,816

②通学支援バス等運行業務委託 12,369,280円

阿蘇米本学童保育所の利用児童に対するバスによる送迎を委託した。

(2) 学童保育所の施設整備及び維持管理

区 分	内 容	事業費
委託料	新木戸第二学童保育所建設工事監理業務委託	4,378,000 円
	八千代台小学校プール解体工事・八千代台学童保育所建設工事基本設計及び実施設計業務委託（前払金）	4,900,000
	みどりが丘学童保育所（南館）建設工事基本設計及び実施設計業務委託	11,000,000
工事請負費	新木戸第二学童保育所建設（建築）工事	144,337,600
	新木戸第二学童保育所建設（機械設備）工事	28,518,600
	新木戸第二学童保育所建設（電気設備）工事	24,886,400
	勝田台南学童保育所改修工事	5,505,500
備品購入費	大和田西学童保育所他空調機器購入	4,347,200
	学童保育所家電・備品購入	7,003,580

(3) 放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金

放課後児童支援員等の処遇の改善として、4月から3月までの間、対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 16,485,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 7. 子ども医療費

子ども医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 844,167,320円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 844,167,320円

乳幼児、小中学生及び高校生等の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳から高校生等の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	15,795人	504,969,899円
小学校4年生～中学校3年生	10,645	278,416,025
高校生等	5,097	32,899,134

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子育て世帯生活支援特別給付金給付費(ひとり親世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯) [子ども福祉課] 81,639,317円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯) [子ども福祉課] 81,639,317円

食費等の物価高騰の影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親子育て世帯を見舞う観点から、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

- ・ 支給対象者数 1,069人 対象児童数 1,617人 支給額 80,850,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 9. 子育て世帯生活支援特別給付金給付費(その他世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯) [子ども福祉課] 100,540,937円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯) [子ども福祉課] 100,540,937円

食費等の物価高騰の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)を見舞う観点から、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

- ・ 積極支給対象者数 924人 対象児童数 1,616人 支給額 80,800,000円
- ・ 申請支給対象者数 193人 対象児童数 336人 支給額 16,800,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 10. 子どもの成長応援臨時給付金給付費

子どもの成長応援臨時給付金の給付に要した経費である。

1. 子どもの成長応援臨時給付金給付事業 [子ども福祉課] 330,906,331円

1. 子どもの成長応援臨時給付金給付事業 [子ども福祉課] 330,906,331円

物価高騰の影響を踏まえ、エネルギー・食料品など生活に必要な経費や習い事・体験活動などにかかる経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちの豊かな成長を応援するため、高校生までの子どもに対し、子ども1人当たり10,000円を、電子マネーにより支給した。

・支給児童数 31,242人 支給額 312,420,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 3. 生活保護費
- (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 37,527,943円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 37,527,943円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	307 件	うち職権による開始は6件
開 始	286	
却 下	10	
取下げ	12	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 4,043,704,007円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 4,043,704,007円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,522 世帯	1,891 人
住宅扶助	1,598	1,998
教育扶助	63	93
介護扶助	428	442
医療扶助	1,709	2,085
生業扶助	21	24
葬祭扶助	4	4
出産扶助		
保護施設事務費	9	9
委託事務費	18	18
就労自立給付金	2	2
進学準備給付金		

※ 令和5年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,825世帯, 2,276人, 保護率11.20%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54.4 %	3.6 %	28.8 %	13.2 %

扶助費支給状況

区 分		支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数
生 活 扶 助 費 等	生活扶助	1,111,660,776 円	27.5 %	18,266 世帯	22,690 人
	住宅扶助	732,512,602	18.1	19,179	23,972
	教育扶助	10,513,995	0.3	761	1,120
	生業扶助	5,786,674	0.2	255	286
	葬祭扶助	8,716,277	0.2	49	49
	出産扶助				
	保護施設事務費	22,159,708	0.5	109	109
	委託事務費	5,212,250	0.1	218	218
	就労自立給付金	957,408	0.0	23	23
	進学準備給付金	200,000	0.0	2	2
小計	1,897,719,690	46.9	38,862	48,469	
医療扶助費	2,022,400,896	50.0	20,506	25,024	
介護扶助費	123,583,421	3.1	5,138	5,298	
計	4,043,704,007	100.0	64,506	78,791	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	2,758,000円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	173,636,668円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	240,670円
4. 出産・子育て応援事業	〔母子保健課〕	148,267,506円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,758,000円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
258 人	2,582 人	67 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 39人 ・支給金額 466,000円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 11件 ・火葬執行費 2,152,000円

(4) 骨髄移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナーに対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図った。

骨髄移植ドナー支援事業助成金

・交付人数 1人 ・交付金額 140,000円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 173,636,668円

(1) 公的病院等救急医療事業補助金

市民が安心・安全に暮らすことができる救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助金額 77,040,000円

(2) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日在宅当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜、祝日、年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜、祝日、年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	366日	73日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日) ※年末年始は6医療機関
患者延べ数	5,028人	7,770人
委託料	29,624,540円	23,123,650円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの支出は、公的病院等救急医療事業補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院（内科系・外科系）	月・水	558 人
セコメディック病院（外科系）	月	58
習志野第一病院（外科系）	火	87
新八千代病院（内科系）	火	182
セントマーガレット病院（内科系・外科系）	木	695
八千代医療センター（内科系・外科系）	金・土・日・月祝	3,448

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」において毎日午後6時から11時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	7,993 人
やちよ夜間小児急病センター	5,202

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(3) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備 考
令和5年度	大学	50,000 円	17 人	10,200,000 円	
	看護師養成所	30,000	2	720,000	
	助産師養成所	50,000	1	600,000	
	認定看護師		1	1,000,000	一つの教育課程につき100万円
	計		21	12,520,000	
令和4年度	大学	50,000	16	9,600,000	
	看護師養成所	30,000	3	1,080,000	
	准看護師養成所	30,000	4	1,440,000	
	計		23	12,120,000	
令和3年度	大学	50,000	12	7,200,000	
	看護師養成所	30,000	4	1,440,000	
	計		16	8,640,000	
令和2年度	大学	50,000	12	7,050,000	うち1人は令和5年12月までで貸付辞退
合計			72	40,330,000	

3. 地域自殺対策事業〔健康づくり課〕

240,670円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、業務や活動の性質上、ゲートキーパーとしての役割が期待される様々な分野の者を対象に「ゲートキーパー養成講座」を開催した。

(第1回)

- ・開催日 1月26日
- ・参加者 八千代市職員 53人
- ・講師 健康づくり課職員

(第2回)

- ・開催日 2月5日
- ・参加者 市内の民生委員・主任児童委員 20人
- ・講師 淑徳大学看護栄養学部看護学科 准教授 氏原 将奈氏

(第3回)

- ・開催日 2月29日
- ・参加者 市内薬局等に勤務する薬剤師 30人
- ・講師 千葉大学大学院薬学研究院 助教 永島 一輝氏

(2) 自殺対策講演会

社会全体の自殺リスクを低下させる一要因として、「自殺念慮の割合等が高いことが指摘されている性的マイノリティについて、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、理解促進の取組を推進する。」との指針が第4次自殺総合対策大綱で示されている。自分らしく生きられる環境づくりの一環として、「性の多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり」というテーマで講演会を開催した。

- ・開催日 3月9日
- ・参加者 市内在住者・在勤者 19人
- ・講師 特定非営利活動法人SHIP 理事長 星野 慎二氏

(3) 自殺対策連絡協議会

令和5年3月に八千代市第2次のち支えるまちづくりプランを策定し、その推進・評価のため、自殺対策連絡協議会を2回開催した。国・県の自殺対策の方針、市内の自殺の現状に関する情報を共有するとともに、関係機関との連携を図り、自殺対策を総合的に推進した。

4. 出産・子育て応援事業〔母子保健課〕

148,267,506円

令和5年2月から妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施及び出産・子育て応援給付金を支給した。

(1) 内容

- ・母子健康手帳の交付（妊娠届出）の面談時に「出産応援給付金（5万円）」
- ・出生届出後の面談後に「子育て応援給付金（5万円）」を支給

(2) 対象者

- ・令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠届出又は出産された人
- ・令和5年2月1日以降に妊娠届出及び出産をされた人

(3) 給付者数

- ・出産応援給付金 1,589人（うち繰越明許費分276人）
- ・子育て応援給付金 1,335人（うち繰越明許費分131人）

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業 [健康づくり課]	593,205,383円
2. 母子保健事業 [母子保健課]	219,791,710円
3. 予防接種事業 [母子保健課]	498,746,614円
4. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]	371,993,187円
5. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課]	240,211,554円

1. 成人保健事業 [健康づくり課] 593,205,383円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で, 骨粗しょう症検診を個別検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診等対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者(胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者)
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性
骨粗しょう症	40歳から70歳までの5歳刻みの年齢の女性

令和5年度がん検診等・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	10,262人	C型肝炎ウイルス検査	1,407人	4人
肺がん	18,044	B型肝炎ウイルス検査	1,407	7
大腸がん	16,877			
子宮頸がん	7,682			
乳がん(マンモグラフィ)	5,922			
乳がん(超音波)	823			
前立腺がん	6,772			
骨粗しょう症	1,320			
計	67,702			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

令和4年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	10,480 人	589 人	86 人	23 人	20 人	460 人
肺がん	18,630	511	191	6	29	285
大腸がん	17,221	797	107	40	8	642
子宮がん	頸部	6,722	77	33	1	43
	頸体部	503	8	3	1	4
乳がん（マンモグラフィ）	5,241	228	92	14	7	115
乳がん（超音波）	869	12	1		1	10
前立腺がん	6,933	468	58	38	105	267
計	66,599	2,690	571	123	170	1,826

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和4年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,578人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和5年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病
18,044 人	15,619 人	474 人	446 人	1,487 人	18 人

令和4年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
18,630 人	15,979 人	564 人	400 人	1,674 人	13 人	564 人	1 人	7 人	2 人	361 人	193 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和4年度実績を掲載

(2) 健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
後期高齢者	6,983 人
生活保護受給者	150

② 保健指導

生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
生活保護受給者	1人	1人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60歳から64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	令和5年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有し令和5年度内に60歳から64歳になる者 (既に肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く)

令和5年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	31,380人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,840

(4) 風しん抗体検査及び風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性
(令和4年度までの抗体検査受検者は除く)
- ・期 間 平成31年4月1日から令和7年3月31日までの6年間(令和4年度から3年間の延長となった)
- ・令和5年度抗体検査及び予防接種実績 風しん抗体検査 681人、風しん第5期予防接種 128人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・助成対象者数 78人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

- ・開催回数 24回
- ・参加延べ人数 650人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

栄養士・保健師・理学療法士が、食事に関する相談や検査値の見方、必要な社会資源の提案等、健康上支援が必要な人に訪問指導を依頼により実施した。

- ・訪問実数 5人
- ・訪問延べ人数 9人

(8) 八千代市第3次健康まちづくりプランの推進

令和5年3月に八千代市第3次健康まちづくりプランを策定し、推進・評価委員会を2回、部会を2回開催した。委員会では、同プランにおける目標値や取組予定の共有等を行った。また、部会においては、「健康に配慮した食環境づくりの推進について」等の各分野における課題について、グループ協議を行った。

(9) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組

千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、75歳以上の後期高齢者の健康寿命延伸のための取組を実施した。

① 地域の関係機関（医師会等）との連携

・事業の取組について、健康増進事業検討委員会及び地域包括支援センター管理者会議において、情報共有を図った。

② 取組内容

・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養対象者11人と高血圧対象者5人の計16人に対して延べ86回保健指導を行った。介入後はいずれの対象者も行動面や意識面の変化がみられた。

重複・頻回受診者への支援対象者8人に対し、プログラムの参加を促した。

・通いの場等への積極的関与等（ポピュレーションアプローチ）

高齢者の通いの場等で活動している体操を主としたグループと体操を主としていないグループ合わせて7グループに、オーラルフレイル予防の健康教育、やちよ元気体操、アンケート等を実施した。

各グループに3回（合計21回）訪問し、111人（延べ247人）に支援を行った。介入後は、健康への意識が高まった者、口腔体操に取り組む者が増加した。

(10) 新型コロナウイルス感染症対策の取組

新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止及び新型コロナウイルス感染症対策委員会の設置

令和5年5月8日、八千代市新型コロナウイルス感染症対策本部を廃止し、本市の新型コロナウイルス感染症対応の検証を目的に八千代市新型コロナウイルス感染症対策委員会を設置した。また、本委員会の作業部会として新型コロナウイルス感染症対策検証班を設置した。本委員会及び検証班ともに令和5年度に各3回の会議を開催し、八千代市新型コロナウイルス感染症対応報告書を取りまとめ、令和6年4月に公表した。

2. 母子保健事業 [母子保健課]

219,791,710円

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染症対策は継続しつつ開催方法を見直し実施した。また、3歳児健康診査における「眼の疾病及び異常の有無」の検査について、令和6年度より集団屈折検査を導入するに当たり検査機器を購入した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,442 人
プレママ教室	256
パパとママの子育て教室	613 (夫婦303 組)
4か月児赤ちゃん広場	903
離乳食教室	164
食生活・栄養の健康教育	2,000
歯科の健康教育	2,953
妊産婦・乳幼児面接相談	3,897
妊産婦・乳幼児電話相談	12,711
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,687

種 別	実 績
妊婦健康診査	16,882 人
妊婦歯科健康診査	426
乳児健康診査	2,683
1歳6か月児健康診査	1,545
1歳6か月児歯科健康診査	1,177
2歳6か月児歯科健康診査	329
3歳児健康診査	1,460
3歳児歯科健康診査	989
新生児聴覚検査	1,141

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2か月から3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と乳児及びその家族の健康・安全を第一に考慮し、質問票を事前送付することで訪問時間を短縮し、感染のまん延防止に努めながら訪問を実施した。

・母子保健推進員による家庭訪問対象者数 479人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な産婦に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

・利用件数 宿泊型 74件、デイケア型 40件、訪問型 8件

(4) 食生活に関する取組

八千代市第3次健康まちづくりプランの食生活分野で、妊娠期から幼児期、学童期での健康に配慮した食事に関する情報提供や講座、相談等の継続した食育事業を実施した。

・めざせ！農業の達人 農業の先生とのふれあい授業 10校

(5) 思春期ネットワーク会議の取組

- ① 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 1回
- ② 中学生向けリーフレットの配布

(6) 歯と口腔の健康づくりの取組

「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規程する計画として、八千代市第3次健康まちづくりプランの歯科分野にて計画を策定、八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議の開催、歯や口腔の疾患予防や定期的な歯科健診受診に向けた取組を行った。

(7) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院療育が必要と認めた未熟児に対し、その治療に必要な医療費の一部を給付した。

・給付者数 29人 ・助成金額 8,897,974円

3. 予防接種事業 [母子保健課]

498,746,614円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

また、令和4年度から引き続き、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨差し控えの間に接種の機会を逃した者を対象としたキャッチアップ接種について、対象者への個別通知を行うとともに、定期予防接種の期間を過ぎて、自費で子宮頸がん予防ワクチンを接種したキャッチアップ接種対象者への償還払いも実施した。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん風しん混合	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	3種混合
接種延べ人数	5,990人	1,251人	人	人	2,961人	8,193人	1,325人	5人	7人
種別	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	B型肝炎	子宮頸がん予防(HPV)	ロタウイルス			
接種延べ人数	5,567人	5,575人	2,949人	4,090人	3,537人	3,369人			

・子宮頸がん予防ワクチン償還払い 12人(21回) 315,546円

(2) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内の配信及び母子健康手帳交付等の面談予約を実施した。

・登録者数 12,904人

4. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]

371,993,187円

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、コールセンター及び予約管理サイトの設置、ワクチンの管理・配送及び集団接種会場の設置・運営など接種体制の整備をした。また、八千代市医師会等の関係団体等と協力し、個別接種及び集団接種を実施した。

5. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課]

240,211,554円

国の指示のもと、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民に対し、医療機関等でワクチン接種を実施した。

接種回数

区分	回数
個別接種	80,752回
集団接種	11,863

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 3. 環境衛生費

斎場の運営、狂犬病予防等対策、専用水道等の衛生対策、環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業 [健康福祉課]	166,707,000円
2. 狂犬病予防等対策事業 [健康福祉課]	1,474,412円
3. 専用水道等衛生対策事業 [環境保全課]	115,619円
4. 環境衛生保全事業 [環境保全課]	294,720円

1. 環境衛生事務事業 [健康福祉課]

166,707,000円

四市複合事務組合に対し、馬込斎場及びしおかぜホール茜浜の運営等に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区分		馬込斎場	しおかぜホール茜浜
火葬	15歳以上	444件	1,725件
	15歳未満		6
	死胎	5	8
	改葬	3	
	身体の一部	3	3
	計	455	1,742
霊柩車運行	ワンボックス型	4	14

② 四市複合事務組合分賦金明細

区分	分賦金
管理運営費	65,071,000円
施設整備費	101,636,000
計	166,707,000

2. 狂犬病予防等対策事業 [健康福祉課]

1,474,412円

狂犬病発生を予防し、そのまん延を防止するため、犬の登録を行い、狂犬病予防注射の接種を案内した。また、犬の適正な取扱い、保護、正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区分	件数
犬の登録数	11,066件
予防注射数	6,972

3. 専用水道等衛生対策事業 [環境保全課]

115,619円

市内に設置された専用水道、簡易専用水道及び小規模水道について、管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
29 件	180 件	12 件	17 件

4. 環境衛生保全事業 [環境保全課]

294,720円

(1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

・貸出件数 25件

(2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成

市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	15 件	5,000 円	75,000 円
メス	21	10,000	203,000
計	36		278,000

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]	9,868,495円
2. 地球環境保全事業 [環境保全課]	14,070,600円
3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]	1,100,117円
4. 大気環境対策事業 [環境保全課]	6,142,095円
5. 水環境対策事業 [環境保全課]	14,467,050円
6. 地質環境対策事業 [環境保全課]	5,693,393円
7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]	657,760円

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]

9,868,495円

(1) 環境審議会

下記の事項を審議するため、審議会を開催した。

(第1回)

- ・開催日 5月22日
- ・議 題 ① 八千代市第3次環境保全計画等の見直し等に関する諮問について
 - ・諮問について
 - ・八千代市第3次環境保全計画等の見直し等について
 - ・市の温室効果ガス排出量等の現況について
 - ・アンケート調査報告書
 - ・八千代市第3次環境保全計画等の見直し等に関するヒアリング調査結果概要
- ② その他

(第2回)

- ・開催日 8月1日
- ・議題 ① 八千代市第3次環境保全計画等の見直し等について
 - ・温室効果ガスの削減目標について
 - ・温暖化対策等の施策について
- ② その他

(第3回)

- ・開催日 12月21日
- ・議題 ① 八千代市第3次環境保全計画の見直しについて
- ② (仮称)八千代市地域脱炭素ロードマップ(案)について
- ③ その他

(第4回)

- ・開催日 3月21日
- ・議題 ① 八千代市第3次環境保全計画(改訂版)及び(仮称)八千代市地域脱炭素ロードマップの修正について
- ② 答申(案)について
- ③ 八千代市環境経営レポート(令和4年度実績)について
- ④ その他

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録アドレス数 令和5年度末 17,234件

(3) 八千代市第3次環境保全計画等の見直し等

社会情勢の変化により、温室効果ガスの削減について、より高い目標設定が求められているため、八千代市第3次環境保全計画及び関連計画を見直した。また、2050年ゼロカーボン達成までの道筋を示したロードマップを策定した。令和5年度はこれら見直し・策定のため、令和4年度に締結した業務委託契約に基づき必要な調査を実施したほか、庁内会議及び環境審議会を開催して内容を調整し、令和6年3月に八千代市第3次環境保全計画(改訂版)及び関係計画一式を策定した。

2. 地球環境保全事業 [環境保全課]

14,070,600円

(1) 定期報告書及び中長期計画書の作成

エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。

(2) 「八千代市環境経営管理システム」の推進

市の活動に係るCO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、市独自の環境マネジメントシステムである「八千代市環境経営管理システム」の取組を推進した。

(3) 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

市内の住宅に住宅用設備等を導入する者に対し、補助金を交付した。

① 家庭用燃料電池システム(エネファーム)

- ・補助件数 26件 1設備当たり10万円
- ・補助金額 2,600,000円

② 定置用リチウムイオン蓄電システム

- ・補助件数 122件 1設備当たり7万円
- ・補助金額 8,540,000円

③ 窓の断熱改修

- ・補助件数 19件 補助対象経費の1/4(上限8万円)
- ・補助金額 1,141,000円

- ④ 電気自動車
住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合
・補助件数 2件 1設備当たり15万円
・補助金額 300,000円
住宅用太陽光発電設備を併設する場合
・補助件数 5件 1設備当たり10万円
・補助金額 500,000円
- ⑤ プラグインハイブリッド自動車
住宅用太陽光発電設備を併設する場合
・補助件数 3件 1設備当たり10万円
・補助金額 300,000円
- ⑥ V2H充放電設備
・補助件数 10件 補助対象経費の1/10（上限25万円）
・補助金額 674,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課] 1,100,117円

- (1) 自然保護意識の普及・促進
市民の環境保全意識の向上を図るため、自然観察会を実施した。
- ① 自然観察会の開催
・里山歩き（村上地区周辺）
開催日 10月25日
参加人数 18人
講師 文化・スポーツ課
- ② 子ども環境教室
・「私たちで考えるSDGs」～地球の今を考えてみよう～
開催日 8月10日
参加人数 11人
講師 八千代市環境学習ボランティア講師
- (2) 谷津・里山保全の推進
市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。
・里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）
開講回数 5回
参加人数 9人
講師 千葉県森林組合南部支所外
- (3) ほたるの里の推進
多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。
・ほたるの里水循環施設保守点検業務委託 385,000円
・ほたるの里内剪定枝処分業務委託 66,000円
・ほたるの里樹木剪定業務委託 99,000円
・ほたるの里内枝葉等収集処分業務委託 66,000円
・環境整備11回、ヘイケボタルの飛翔調査、ザリガニ駆除・調査、ニホンアカガエル卵塊調査、ヒメコマツ生育調査
- (4) 外来生物の駆除等
千葉県及び市農政課と連携し、市内に生息する外来生物の駆除を実施した。
・カミツキガメ 5頭
・アライグマ 1頭
・ハクビシン 4頭

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

6,142,095円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、依然として光化学オキシダントが環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染米本測定局（旧米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 測定局維持管理委託料 3,333,000円
事業場臭気指数調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査事業場 4事業場 調査結果 1事業場において基準値超過が見られたため，文書にて注意した。 調査委託料 347,600円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点 4地点（年2回実施） 調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 調査委託料 1,260,600円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 <ul style="list-style-type: none"> 測定地点 110地点（22施設） 測定回数 1回（6月） 測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.10マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.04～0.11マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> 貸出機種 シンチレーション式放射線量計 貸出件数 5件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

14,467,050円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点 17地点（年6回実施） 調査項目 水素イオン濃度等52項目 調査結果 水素イオン濃度，生物化学的酸素要求量及び全亜鉛が環境基準を超えた地点があった。 調査委託料 2,332,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> 調査事業場 24事業場 調査項目 水素イオン濃度等22項目 調査結果 6事業場において基準値超過が見られ，指導した。 調査委託料 （河川・排水路水質調査を含む）

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大48万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大40万円を上乗せして交付した。

区 分		人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	7基	674,000円	4,718,000円
		6～7		770,000	
		8～10		923,000	
	高度処理型浄化槽 (N20型)	5	5	360,000	1,800,000
		6～7		462,000	
		8～10		585,000	
小 計			12		6,518,000
撤去費（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(12)		2,080,000
配管費（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(12)		3,329,000
計			12		11,927,000

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

5,693,393円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 1地点 ・調査結果 環境基準以下 ・調査委託料 103,400円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	<ul style="list-style-type: none"> ・対策地区 米本役山 ・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・委託料 462,000円
活性炭交換委託	<ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 大和田新田向山等11地点 ・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。 ・委託料 877,800円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

657,760円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査路線 2路線（国道16号，国道296号） ・調査結果 騒音については，国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・調査路線 2路線（国道296号，県道61号（船橋印西線）） ・調査結果 環境基準を満たした住戸数の割合は，国道296号においては100%，県道61号においては93.3%であった。 ・調査委託料 634,700円

- (款) 4. 衛生費
- (項) 1. 保健衛生費
- (目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

- 1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,953,037円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,953,037円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。

また、集団検診や各種教室の場として利用したほか、子育て支援及び健康づくりの場の提供として市民団体等へ施設の貸出しを行った。

- ・利用人数 8,424人

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

- 1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 5,219,456円
- 2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 415,978,268円
- 3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 4,575,550円
- 4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 561,077,176円
- 5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 112,453,755円
- 6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター] 154,776,559円
- 7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 23,563,344円
- 8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 51,280,347円
- 9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,347,291,047円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 5,219,456円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

- (1) 廃棄物減量等推進審議会を開催した。(委員数12人)

(第1回)

- ・開催日 1月30日
- ・議題 会長及び副会長の選任について
「八千代市し尿及び浄化槽汚泥処理に関する方針(素案)」について

(第2回)

- ・開催日 3月27日
- ・議題 「八千代市し尿及び浄化槽汚泥処理に関する方針」の決定について
「八千代市容器包装プラスチック及び使用製品プラスチックの分別収集並びに再商品化に係る検討業務委託」の報告について

- (2) し尿・浄化槽汚泥の処理方法を検討した。

- ・八千代市衛生センターし尿・浄化槽汚泥処理に係る費用便益比算定業務委託 4,235,000円

- (3) 上高野第一次不燃物埋立用地の適正な管理のため、草刈りを実施した。

- ・上高野第一次不燃物埋立用地草刈業務委託 484,000円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

415,978,268円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 86団体
- ・資源回収奨励金 5,034,256円 (単価4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 5,034,256円 (単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	405 t
	雑誌	347
	ダンボール	398
	紙パック	3
	布類	89
	小 計	1,242
不燃系	金属類	17
計		1,259

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源物の分別収集により、資源化を推進した。

区 分	可燃系								小計
	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	布類	ペットボトル	白色トレイ	廃食用油	
回収量	504 t	1,232 t	1,639 t	9 t	377 t	665 t	1 t	3 t	4,428 t

区 分	不燃系		小計	合計
	缶・金属類	びん類		
回収量	588 t	1,187 t	1,775 t	6,203 t

※ 端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある

(3) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	9 基	24,110 円
電気式	30	552,350
計	39	576,460

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

4,575,550円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 6件 (新規5件, 変更1件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 14人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 211日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 42件
- ・夜間・休日監視パトロール (5月, 7月, 9月, 11月, 12月, 1月, 3月) 9日
- ・不法投棄物の撤去及び処分 12,945kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

561,077,176円

家庭系可燃ごみの収集運搬，指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 22台 収集量 32,795 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 152店
 交付数 1,245,741組 (一組10枚，可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 57,443組 200 289,338組 300 350,533組
 400 508,756組
 不燃・有害用 39,671組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 96店 62,949枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

112,453,755円

一般廃棄物の受入れ，不燃・有害ごみの収集運搬，処理困難物・有害ごみの処分，場内の監視等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
44,108 t	873 t	1,742 t	53 t	6,203 t	13 t (13)	31 t (31)	53,023 t (44)	667 匹 (546)

※ 下段 () 内は，直営での収集量で内数

- (2) 不燃・有害ごみの収集運搬
 不燃ごみ (小型家電等) や有害ごみ (廃蛍光管等) の収集運搬を行った。
 ・不燃・有害ごみ収集運搬業務委託 64,389,600円
- (3) 処理困難物・有害ごみの処分
 市の施設で処理することができない処理困難物 (フロン含有の家電製品等) や有害ごみ (廃蛍光管等) を外部に委託して処分した。
 ・処理困難物 10回 2,755,225円
 ・有害ごみ 6回 3,419,812円
- (4) 場内の監視
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる場内監視を行った。
 ・清掃センター監視カメラ等賃貸借 495,000円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

154,776,559円

施設の維持管理を行い，埋立作業や環境管理を行うとともに，不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 ・埋立処分量 4,578 t (破碎不燃ごみ，焼却残さ，覆土等)
 ・環境管理 ① 発生ガス分析業務 ガス抜き管10か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより，害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 ・施設管理 施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。

- (2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,028 t	59,395,380 円

- (3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
焼却残さ資源化運搬処理業務委託	688 t	38,169,997 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託	671	26,934,065

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 23,563,344円

施設の運転、維持管理を行い、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、布団・伐採樹木を外部に委託して処理した。

粗大ごみの処理

破碎機投入量	布 団	伐採樹木等
1,269 t	32 t	107 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 51,280,347円

施設の運転、維持管理を行い、浸出水を処理するとともに、放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

・浸出水処理量 21,651m³

(1) 施設の維持管理

・浸出水処理施設水質等分析業務委託外 1 件 2,222,440円

(2) 施設の整備

・浸出水処理施設汚泥脱水機分解整備工事 12,650,000円

・浸出水処理施設各種設備修繕外10件 11,477,400円

(3) 基幹的設備改良事業

・浸出水処理施設基幹的設備改良工事発注仕様書作成業務委託 7,985,450円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,347,291,047円

施設の運転、維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 47,831 t

(1) 施設の維持管理

・清掃センター運転等維持管理業務委託外 8 件 775,926,470円

(2) 焼却処理施設の補修

・1号炉分散装置ギア交換修繕外34件 21,882,619円

・1・2号炉共通不燃物移送コンベア補修工事 22,550,000円

・3号炉ごみ投入ホッパエキスパンション補修等工事 21,593,000円

・3号炉耐火物補修工事 14,513,400円

・DXN類熱分解装置コンデンサ更新工事 14,080,000円

・焼却炉雑用空気圧縮機更新工事 95,035,600円

・1号炉ガス冷却室耐火物補修工事 10,014,400円

・1号炉減温塔内部当板補修工事 3,344,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.04~0.09	年52回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 32,991,972円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 152,131,702円 |

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 32,991,972円

し尿収集運搬業務を公益社団法人船橋市清美公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件 数	汲取量
人頭制	2,162 件	426 kℓ
従量制	2,593	727
計	4,755	1,153

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 152,131,702円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,153 kℓ	10,214 kℓ	11,367 kℓ	433 人	16,202 人	16,635 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の就業支援及び高齢者等の雇用促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 112,649円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 112,649円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜まで (閉庁日を除く) 職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,317 件	399 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・ちばサポステサテライト相談 (就労に悩む15歳から49歳までの無業者とその保護者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 6月22日, 8月24日, 9月28日, 10月26日, 12月21日, 1月25日, 2月22日

開催回数 7回

会場 八千代市役所

参加者 16組

② 女性向け

- ・女性向け再就職支援セミナー&個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 11月28日

会場 浦安市役所

参加者 15人

③ シニア向け

- ・シニア向けキャリアデザインセミナー&個別相談会 (おおむね55歳以上を対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 6月26日

会場 鎌ケ谷市役所

参加者 40人

④ 中高年向け

- ・中高年向け再就職支援セミナー&個別相談会 (おおむね40歳から65歳までを対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 10月19日

会場 セントラルスポーツ生涯学習プラザ

参加者 28人

⑤ 全年齢向け

- ・全年齢向け再就職支援セミナー&個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 12月25日

会場 習志野市役所

参加者 41人

(3) 雇用促進奨励事業

高齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高齢者又は心身障害者を公共職業安定所の職業紹介により、常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高齢者	1 人	30,000 円
心身障害者	1	45,000
計	2	75,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,768,762円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,768,762円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を13回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人, 農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 農業委員会会長: 53,000円×12月×1人= 636,000円
 農業委員: 48,000円×12月×13人=7,488,000円
 推進委員: 41,000円×12月×13人=6,396,000円
 合計 14,520,000円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区分	申請件数	地目	筆数	面積
農地の権利移動 (法第3条)	76件	田	229筆	154,504.70 m ²
		畑	192	140,242.98
		計	421	294,747.68
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	34	田		
		畑	65	28,159.66
		計	65	28,159.66
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	101	田	1	26.00
		畑	165	69,149.37
		計	166	69,175.37
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	10	田	5	13,405.00
		畑	6	9,756.00
		計	11	23,161.00
合計	221	田	235	167,935.70
		畑	428	247,308.01
		計	663	415,243.71

② 農地転用状況

区分	転用件数	転用面積	内訳	
			田	畑
市街化区域	115件	69,640.81 m ²	26.00 m ²	69,614.81 m ²
市街化調整区域	20	27,694.22		27,694.22
計	135	97,335.03	26.00	97,309.03

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,107戸 166,050円

(3) 証明書交付業務

農地に関する証明書を交付した。

区分	件数
耕作者証明書等(有料)	17件
転用事実確認証明書等(無料)	6
計	23

- (4) 農業者年金事務受託業務
 独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。
 ・被保険者数 12人
 ・年金受給者数 68人（うち旧制度のみ60人，新制度のみ2人，新制度・旧制度両方6人）

- (5) 国有農地等管理処分事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業〔農政課〕	15,547,540円
2. 水田対策事業〔農政課〕	9,871,078円
3. 農業の郷運営管理事業〔農政課〕	105,083,739円

1. 農業振興事業〔農政課〕 15,547,540円

- (1) 資金融資事業
 融資機関から制度資金を借り入れた農家及び農業団体に対し，利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成24年～令和5年	42件	1,099,588円

- (2) 農業振興地域整備計画策定業務委託
 農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項に規定する基礎調査の結果に基づく農業振興地域整備計画の変更を行うため，計画変更案等を作成し，千葉県との下下協議を行った。

内容	委託金額
計画変更案等の作成等	3,487,000円

- (3) 農業次世代人材投資資金
 次世代を担う新規就農者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	2件	1,875,000円

- (4) 新規就農者育成総合対策交付金
 次世代を担う新規就農者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
経営開始資金	4件	7,500,000円

2. 水田対策事業 [農政課]

9,871,078円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無人航空機による農薬散布事業に対し、補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月25日 26日	ラブサイドK2FL	・いもち病 ・ウンカ類 ・カメムシ類	346 ha	2,500,000 円

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し、補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米・米粉用米・WCS用稲	564,000 m ²	859,000 円
拡大支援型	飼料用米（主食用品種）以外の転作物への転換	61,300	305,000
計		625,300	1,164,000

担い手水田利活用高度化対策事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
固定団地型	WCS用稲	56,660 m ²	226,000 円

(3) 市内の需給調整状況

生産目安 (面積換算値)	生産数量 (水稲作付面積)
1,952.0 t (382.0 ha)	1,477.3 t (289.1 ha)

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し、補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	715,000 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

105,083,739円

- (1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理
八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、株式会社やちよリーダーファーマーズを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	57,603,640円
・八千代ふるさとステーション施設使用料収入	8,963,556円
・やちよ農業交流センター施設使用料収入	1,624,080円

八千代ふるさとステーション利用状況

区 分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	332,912 人
アイスクリームファクトリー	108,475
レストラン (ラウンジを含む)	68,438
計	509,825

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	128 件	2,172 人
第2研修室	78	1,151
第1・第2研修室	166	7,643
調理実習室	210	2,654
計	582	13,620

区 分	利用人数
喫茶コーナー	11,237 人

- (2) 施設環境の維持管理
利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。
- (3) 防災道の駅やちよ基本設計等業務
防災道の駅やちよを整備するため基本設計を行った。

繰越明許費分

区分	内 容	金 額
委託料	防災道の駅やちよ基本設計等業務委託	17,087,400 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 園芸振興事業 [農政課] | 24,051,839円 |
| 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] | 512,000円 |

1. 園芸振興事業 [農政課]

24,051,839円

- (1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

市内園芸農業の発展を図るため、八千代市園芸協会において実施した共進会に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	園芸共進会	66,000 円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者等の生産体制を強化する機械等の導入に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 4件	農薬散布機、花粉精選機等	2,727,000 円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,110,831 円

(4) 肥料・農業用資材価格高騰対策支援事業補助金

肥料及び農業用資材価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている市内農業者を対象として、使用した肥料費及び資材費に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
市内農家等 128件	肥料費及び資材費	18,096,000 円

(5) 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金

近年、深刻化する気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、果樹棚と一体的な多目的防災網の整備及び再整備に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1件	果樹棚と一体的な多目的防災網の整備	2,037,000 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課]

512,000円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 570kg ・ポリエステル 5,550kg ② 回収運搬事業	506 戸	122,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	390,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

9,069,827円

1. 畜産振興事業 [農政課]

9,069,827円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産環境を保全するため、畜産排水処理場の適切な管理に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止のため、予防接種による防疫対策に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 339頭 ・牛のアカバネ病予防接種 516頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 618頭 ・豚丹毒予防接種 1,704頭 ・豚熱予防接種 1,804頭	806,350 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

畜産振興の活性化を推進するため、催物の開催及び参加に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・三市合同枝肉互評会への参加 ・牛乳の消費拡大のための催物への参加 ・小学校への出前授業の開催	100,000 円

(4) 畜産協会40周年記念事業補助金

畜産協会創立40周年記念事業の催物の開催に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	クリアファイル 7,000枚	150,000 円

(5) 飼料高騰緊急支援補助金

飼料価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている市内畜産農業者を対象として、使用した飼料に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	補助金額
市内畜産農家 11戸	3,995,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業 [農政課]	9,223,756円
2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]	5,303,362円

1. 農業農村振興事業 [農政課] 9,223,756円

(1) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

農業生産性の向上を図ることを目的として，かんがい用井戸揚水機に係る電気料に対し，補助金を交付した。

現年分

事業主体	内 容	補助金額
印旛沼土地改良区外7団体	かんがい用井戸揚水機28か所	1,629,000 円

繰越明許費分

事業主体	内 容	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	井戸揚水設備復旧工事	517,000 円

(2) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，自然環境の保全に資する農業生産活動に対し，補助金を交付した。

事業主体	施行箇所	内 容	補助金額
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	農地・農業用施設等の維持管理等	885,000 円
保品環境保全会	保品及び堀の内地先	農地・農業用施設等の維持管理等	3,710,468

(3) 農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金

エネルギー価格高騰の影響を受ける，かんがい用揚水機に係る電気料金の増額分に対し，補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
勝田川沿岸土地改良区外2団体	かんがい用揚水機8か所	191,000 円

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課] 5,303,362円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備 考
独立行政法人水資源機構	695,178,775 円	50,240,865 円	3,255,962 円	関係10市町負担（15年償還）

(2) 農業競争力強化農地整備事業桑納川地区負担金

経営体育成基盤整備事業の県営桑納川地区土地改良事業（区画整理）に係る市町村負担金10%を負担した。

事業名	地区名	市町村負担率	負担金額
経営体育成基盤整備事業	桑納川地区	10.0%	2,047,400 円

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 3,971円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 3,971円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

(1) 産業のしおりの発行

本市の産業のPR及び分析・検討の資料としての活用を目的に、市のプロフィールや八千代市産業振興基本条例、産業に係る各種統計情報等を掲載した八千代市産業のしおりを発行した。

(2) 産業連携セミナーの開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部より観光プロモーションの専門家を招き、「観光」をテーマとした講演会を実施した。観光事業関係者だけでなく、農商工業者も対象に行い、「観光」を手段とした事業展開に役立ててもらうことで、八千代市産業連携ビジョンの目的である、「農商工観の連携の促進」を図った。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工観光課] 18,298,957円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課] 316,034,924円

1. 商工振興事業 [商工観光課] 18,298,957円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	補助対象事業費	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	294,588 円	104,666 円
高津団地中央商店会	25	156,753	50,000
高津西通り商店会	12	104,348	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	157,617	8,500
学園通り商店会	34	176,970	17,000
勝田台駅前東商店会	48	254,472	24,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	373,869	86,000
八千代台駅東口商店会	40	318,139	20,000
八千代台駅前商店会	33	66,229	16,500
合 計	275	1,902,985	332,666

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	冬の大感謝祭	636,903 円	250,000 円
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	851,069	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	年末ビッグセール	910,497	350,000
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメ ニュー&スタンプラリー	475,000	100,000
合 計		2,873,469	1,050,000

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	6,077,374 円	4,051,582 円
	経営強化支援事業	3,153,569	1,576,784
	販路開拓支援事業	2,197,776	1,098,888
	広報事業	5,855,159	2,810,000
	管理費	15,957,470	7,370,000
合 計		33,241,348	16,907,254

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

316,034,924円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
令和4年度末残高	211 件	827,022,100 円
令和5年度実施	64	629,600,000
令和5年度回収		367,998,300
令和5年度末残高	211	1,088,623,800

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	276 件	14,184,108 円
創業支援資金分	29	808,270

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 36,314,165円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 36,314,165円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

八千代ふるさと親子祭実行委員会において、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図るために実施した八千代ふるさと親子祭に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	第49回八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から 5月7日まで 新川ゆらゆら橋に約100匹の 鯉のぼりを掲揚 ・花火・灯ろう流し 開催日 8月26日 県立八千代広域公園及び村上 橋周辺を会場として4年ぶり に開催	52,143,703 円	24,965,754 円

(2) 八千代どーんと祭補助金

八千代どーんと祭実行委員会において、市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 10月21日から 22日まで 商工業・農業の出展や乳牛の 共進会、ステージイベント等 を4年ぶりに開催	8,148,743 円	4,800,000 円

(3) 源右衛門祭補助金

源右衛門祭実行委員会において、新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門の功績の紹介や市内の商工業の紹介、展示即売会等を行うため、源右衛門祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(4) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託

八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。

・委託料 462,000円

(5) ドローン撮影・動画制作業務委託

観光振興等の推進を図るため、市内の観光素材のドローン撮影・動画の制作を行い、動画配信サイトで配信した。

・委託料 66,000円

(6) 観光ポスター制作業務委託

令和4年度に策定した八千代市観光振興計画において定めた観光ビジョンを題材とした観光のポスター作成を行った。

・委託料 128,920円

(7) 観光バス事業者燃料価格高騰対策支援金

原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の観光バス事業者を支援するため、燃料価格高騰対策支援金を交付した。

- ・受付期間 7月10日から10月31日まで
- ・申請件数 5件
- ・支援金内訳

区 分	単 価	台 数	支援金額
大型バス	150,000 円	18 台	2,700,000 円
中型バス	100,000	7	700,000
小型バス	80,000	23	1,840,000
合 計		48	5,240,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 4,264,826円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 11,080,888円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 4,264,826円

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- ・道路占用の許可事務 許可件数 1,034件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 11,080,888円

(1) 市道及び市が管理する法定外公共物（赤道・水路等）の境界確定の実施、並びに各種証明書を交付した。

- ・境界確定実施件数 100件
- ・各種証明書交付件数 294件

(2) 市道測量委託

道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	測量基準点設置業務委託	7,618,457 円
	市道測量（大和田新田171号線）業務委託	1,194,600
	市道測量（吉橋239番1地先）業務委託	493,000
	市道測量（吉橋723番地先）業務委託	495,000
	青道測量（高津1316番5外）業務委託	487,300
	市道測量（復元）八千代市内全域	492,800

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物（赤道・水路等）管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 17,317,300円
 2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 [土木管理課] 7,265,511円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 6,572,119円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 17,317,300円

(1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所をの補正等を行い、市道の道路台帳を整備した。

- ・道路台帳整備測量業務委託 15,400,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	75,107.6 m ²
	調書作成	4,324.4 m

(2) 市道測量委託

道路用地の確定測量を行った。

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量（勝田1号線）業務委託	1,917,300 円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業〔土木管理課〕 7,265,511円

赤道・水路等の管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
消耗品費	道路境界杭等購入	284,779 円
委託料	道路管理システム保守委託	328,900
	道路管理システムデータ移行等業務委託	4,147,000
	境界確定資料電子化業務委託	2,200,000
使用料及び賃借料	道路管理システム機器等賃借	304,832

3. 道路橋梁総務事業〔土木建設課〕 6,572,119円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕	146,959,440円
2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕	257,195,164円
3. 道路橋梁補修事業〔土木維持課〕	508,415,915円

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕 146,959,440円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込除草等委託（その1）外60件 139,420,570円

(2) 指定廃棄物等の保管（令和6年3月末で72.4t）等を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
		測定高 1.0m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.046~0.070	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕 257,195,164円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	令和4年度 道路舗装維持補修（その3）工事	60,496,700 円
	令和4年度 道路舗装維持補修（その4）工事	46,993,100
	小規模工事（131件）	143,980,430

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

508,415,915円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	橋梁点検業務委託	36橋	33,496,441 円
	橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託	63橋	8,081,167
工事請負費	ゆりのき台2号線舗装補修工事	716m	66,529,100
	八千代台北4号線舗装補修工事	325m	44,658,900
	吉橋41号線外1路線舗装補修工事	501m	54,248,700
	村上105号線舗装補修工事	316m	13,047,100
	大学町1号線舗装補修工事	861m	70,483,600

継続費通次繰越分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	村上橋補修工事		80,800,000 円

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

38,749,310円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

38,749,310円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
手数料	米本上高野線不動産鑑定		1,361,800 円
工事請負費	勝田台駅南口駅前広場整備工事	58.2m	8,910,000
	八千代台西51号線局部補修工事	3か所	1,012,000
公有財産購入費	米本上高野線用地取得		1,275,710

繰越明許費分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	勝田1号線道路改良工事	128m	26,188,800 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備, 交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業	〔土木維持課〕	103,225,898円
2. 交通安全教育啓発事業	〔土木維持課〕	1,990,817円
3. 放置自転車等対策事業	〔土木維持課〕	228,370,040円

1. 交通安全施設整備事業 〔土木維持課〕 103,225,898円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより, 市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区 分	内 容	新 設		補 修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		9,401,184円	9,401,184円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	25基	7,106,000	28か所	5,995,000	13,101,000
	道路照明灯設置工事 道路照明灯取替等工事			1か所	715,000	715,000
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	13基	2,530,000	138m	8,382,000	10,912,000
	区画線維持補修工事			6,725m	7,080,408	7,080,408
	歩行支援施設整備工事	68か所	8,338,000			8,338,000

2. 交通安全教育啓発事業 〔土木維持課〕 1,990,817円

- (1) 交通安全対策の推進を図るため, 交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に対し, 補助金を交付した。
 ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

- (2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	10,969枚
横断幕の掲出	8回
街頭啓発(交通安全運動等)	3
広報車による広報	146
市ホームページ・広報紙等	17

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	75回	4,674人
小中学生	100	11,502
保護者等	33	314
高齢者	7	228
計	215	16,718

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

228,370,040円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内25か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,696 台	8,545 台	67.30 %	2,960 台	1,450 台	48.99 %
	バイク	1,098	603	54.92	152	35	23.03
計		13,794	9,148	66.32	3,112	1,485	47.72
年間手数料収入額		126,761,720 円			51,694,100 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	528 台	1.4 台	20.00 %	316,800 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和5年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
975 台	403 台	350 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,214,894円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,214,894円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15㎡	1,820,404 円
負担金	利根川治水同盟	25,000
	全国治水砂防協会千葉県支部	162,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	千葉県河川協会	137,000

(款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課]	29,605,985円
2. 河川管理事業 [土木建設課]	31,376,700円
3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課]	18,867,703円
4. 勝田川改修事業 [土木建設課]	19,973,130円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 29,605,985円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草業務委託外 2 件	2,986,500 円
	調整池清掃業務委託	429,000
工事請負費	排水路等補修工事外 5 件	4,613,400
	睦地区地域排水整備工事	10,915,300

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	島田台21号線地域排水整備工事	9,920,900 円

2. 河川管理事業 [土木建設課] 31,376,700円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

現年分

区 分	内 容	金 額
修繕料	河川柵板補修外 1 件	979,000 円
委託料	準用河川除草業務委託	7,650,500

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	準用河川花輪川維持補修工事	22,747,200 円

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 18,867,703円

準用河川高野川の改修に向けて, 河川の用地測量業務等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	準用河川高野川用地分筆測量業務委託	1,969,000 円
公有財産購入費	用地取得	6,408,703

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	天神橋橋梁予備設計業務委託	8,732,800 円

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 19,973,130円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び用地買収等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金 (八千代市の負担率 13.8%)	19,973,130 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

- 1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 61,579,600円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 61,579,600円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	急傾斜地維持補修工事外1件	2,288,000円
	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事(前払金)	29,200,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事	30,091,600円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，建築事務事業及び開発行為許可申請に要した経費である。

- 1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 1,216,444円
- 2. 都市計画事業 [都市計画課] 1,713,734円
- 3. 公共交通対策事業 [都市計画課] 64,855,106円
- 4. 建築事務事業 [建築指導課] 40,416,479円
- 5. 宅地事務事業 [開発指導課] 11,492,105円

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 1,216,444円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

(1) 都市計画審議会の開催

・第1回

開催日 6月16日

議 題 八千代市都市マスタープランの策定

・第2回

開催日 11月7日

議 題 八千代都市計画生産緑地地区の変更

- (2) 都市計画法第53条許可件数 19件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 116件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 26件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 25件

2. 都市計画事業 [都市計画課]

1,713,734円

計画的なまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に、住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 180件
 - ・住居番号変更件数 3件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 38件
- (2) 屋外広告物除去及び処分業務
道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除去及び処分を行った。
- (3) 都市マスタープラン策定業務
7月に新たな都市マスタープランを策定した。

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

64,855,106円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため、路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) 地域公共交通会議の開催
 - ・第1回
開催日 6月29日
議 題 八千代市地域公共交通計画の策定について
 - ・第2回
開催日 10月19日
議 題 八千代市地域公共交通計画の素案について
 - ・第3回
開催日 12月19日
議 題 八千代市地域公共交通計画の素案について
 - ・第4回
開催日 3月14日
議 題 八千代市地域公共交通計画の案について
- (2) 地域公共交通計画策定業務
地域公共交通会議での議論をふまえ、令和6年3月に地域公共交通計画を策定した。
- (3) コミュニティバス運行
路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移動手段の確保と、交通不便を解消するため、コミュニティバスを運行した。
 - ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）
 - ② 料金 170円（交通ICカード168円）
小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円），未就学児は無料
 - ③ 使用車両 小型ノンステップバス（乗車定員31名） 1台
 - ④ 運行経費 16,933,527円
 - ⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	366日	60,122人	5,010人	200.2人	93.3人	19.7人	16.2人

 ※ 平日は11便中8便の平均，土休日は6便中5便の平均
 - ⑥ 運賃収入 9,734,475円
 - ⑦ 委託金額（運行経費④ - 運賃収入⑥） 7,199,052円
 - ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 57.5% ※ 目標収支率は35%

(4) バス回転用地の借上げ

- ・陸小学校通学児童対策（神崎線支線） 69,000円（138㎡）
- ・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）

(5) 第3次・第4次公共交通運行継続支援金の交付

新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や、物価高騰による運行経費の増加等による厳しい経営状況のなか、公共交通網の維持を図るため、市内を運行する路線バス事業者、タクシー事業者を対象に、支援金を交付した。

・第3次交付金額	24,850,000円	・第4次交付金額	24,250,000円
内訳		内訳	
路線バス事業者	7件 8,050,000円	路線バス事業者	7件 8,050,000円
法人タクシー事業者	6件 14,025,000円	法人タクシー事業者	6件 13,575,000円
個人タクシー事業者	37件 2,775,000円	個人タクシー事業者	35件 2,625,000円

4. 建築事務事業 [建築指導課]

40,416,479円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・許可件数 1件（うち八千代市建築審査会による同意案件 0件）
- ・認定件数 0件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	18件（996件）	4件（37件）	22件（1,033件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 2件
- ・指定件数 1件

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 16件
- ・近隣住民説明状況等報告 17件

⑤ 建築パトロール実施状況

- ・建築パトロール回数 2回
- ・立入棟数 20棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

- ・建築物の解体工事届出件数 268件
- ・建築物以外の解体工事等届出件数 177件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 206件
- ・変更認定申請（計画変更） 12件
- ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 91件

- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務
建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出等の受理を行った。
・受理件数 33件
- (5) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。
・認定申請 30件
- (6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。
・相談会実施数 10回
・耐震診断に関する相談件数 8件
・建築に関する相談件数 5件
- (7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修、リフォームに関する補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付した。また、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。
・耐震診断補助 2件 120,000円
・耐震改修補助 3件 3,000,000円
・リフォーム補助 3件 900,000円
- (8) マンション耐震診断費補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された共同住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付することとしていたが、令和5年度の申請はなかった。
- (9) 危険コンクリートブロック塀等補助金交付事務
地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し、補助金を交付した。
・危険コンクリートブロック塀等撤去費補助 6件 515,000円
- (10) 空家対策事務
適切な管理が行われていない空家について、地域住民の生活環境の保全を図るため、現地調査の実施の他、必要な指導等を行った。
・空家の把握数 529戸（令和6年3月末現在）
うち特定空家 0戸
・空家調査回数 446回
・助言、指導等通知数 206通
- (11) 空家等対策総合実施計画
- ① 特定空家等解体工事
国の空家対策総合支援事業補助金を活用し、7月に特定空家等代執行を行った。
・除却特定空家 2件
- ② 空家リフォーム費補助金交付事務
八千代市空家等対策計画に基づき、空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部に補助金を交付することとしていたが、令和5年度の申請はなかった。

5. 宅地事務事業〔開発指導課〕

11,492,105円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	39件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	12件
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	3件

(2) 開発事業事前協議申請

・申請件数 37件

(3) 開発登録簿等スキヤニング業務

開発許可事務等の円滑な遂行を図るため開発登録簿等のスキヤニングを行い、開発許可等管理システムのデータ更新を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業〔都市計画課〕

11,262,974円

1. 市街地整備推進事業〔都市計画課〕

11,262,974円

(1) 京成本線沿線まちづくり

京成本線沿線地域の活性化を推進するため、各駅を中心とした地域の目指す姿を示すものとして、「八千代市京成本線沿線まちづくりビジョン」を10月に策定した。

京成大和田駅北側地区については、ニュースレターを地権者に送付するとともに、千葉県等の関係機関との調整・協議を進めた。

(2) 西八千代南部地区まちづくり

市街化区域編入に向けて、地区内の住民や地権者を対象に説明資料を配布し、意見募集を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業〔土木建設課〕

227,531,660円

1. 街路建設事業〔土木建設課〕

227,531,660円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・1号新木戸上高野原線（上高野工区）

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 7,871.95㎡ 進捗率 83%

区 分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	173,580 円
	物件調査積算業務	4,070,000
	事業計画図書作成業務委託（上高野第2工区） （前払金）	1,100,000
公有財産購入費	用地取得	7,517,225

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線（西八千代工区）

- ・大和田新田地先
- ・事業認可 L=437m W=20m 認可期間 平成5年度から令和6年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 1,077.69㎡ 取得済面積 1,077.69㎡ 進捗率 100%

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路築造工事	64,746,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路築造工事	120,217,900 円

事故繰越分

区 分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	1,727,000 円

(3) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東5丁目地先～大和田地先
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,246.22㎡ 進捗率 94%

区 分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	99,000 円
	橋梁等詳細設計業務委託（前払金）	4,100,000

(4) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和8年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率 30%）	10,366,980 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 662,129,744円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 662,129,744円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃, 除草, 樹木剪定及び施設遊具の日常管理, 交換, 補修工事等により, 公園の美観維持の向上, 安全性, 機能性の確保を図った。

区分	内容	実施延べ公園数	金額
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 20件	33 か所	2,773,980 円
委託料	都市公園等管理業務 8件	370	222,521,200
	都市公園等便益施設管理業務	22	6,166,600
	樹木剪定等業務 35件 ※1	45	34,206,700
	公園遊具・施設等点検業務	340	9,713,000
	指定管理公園管理業務	11	101,987,336
	八千代広域公園駐車場管理業務	1	5,946,600
	LED公園照明灯管理業務	268	12,097,800
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料 (1,644㎡)	2 ※2	1,192,800
	市民の森用地借上料 (16,594㎡)	4	4,065,389
	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,571,095
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等 81件	83	57,453,680
	八千代総合運動公園旧水泳場解体工事	1	102,430,900
	ゆらゆら橋整備工事 (前払金)	1	52,800,000

※1 伐採業務を含む

※2 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度 (アダプト制度)

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区分	令和4年度末 登録数	令和5年度中 新規登録数	令和5年度中 廃止数	令和5年度末 登録数
団体	62 団体	団体	3 団体	59 団体
個人	18 人	1 人	2 人	17 人

・活動に必要な用具等の支給 160,454円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所での時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04~0.05	0.05	年1回実施 3月28日, 29日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.05	0.06	
米本第1公園	米本2,168番204	0.06	0.06	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.04~0.05	0.05	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.05~0.07	0.06~0.08	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.08	0.09	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 81,128,300円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 81,128,300円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

区分	内容	金額
工事請負費	南部近隣公園整備工事	33,719,400円
	かわまちづくり計画八千代橋水辺拠点整備工事	47,408,900

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 134,415,871円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 134,415,871円

市街地における良好な緑地等の管理、保全、改善及び緑化を推進した。

区分	内容	数量	金額
報償費	市立小学校及び義務教育学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,833個	1,551,000円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8か所	637,230
	バラ花壇管理業務委託	17か所	4,180,000
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	1,748 m^2	89,005,776
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	39か所	694,650
	地域振興財団緑化事業補助金		24,197,000

- (款) 8. 土木費
- (項) 5. 住宅費
- (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 56,185,512円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 56,185,512円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに、施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況 (令和6年3月末現在)

区 分	管理戸数	政策空家	入居可能戸数	入居戸数
市営ほしば団地	12 戸	戸	12 戸	11 戸
市営第二ほしば団地	24		24	22
市営よなもと団地 ※	42		42	41
市営むらかみ団地 ※	32		32	29
市立まつわ団地	21	20	1	1
市立第二村上団地	20	20		
計	151	40	111	104

※ 全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

入居者からの不具合等の要請に対応し修繕を行った。また、用途廃止となった市立第二まつわ団地の解体工事に係る経費及び今後の市営住宅のあり方を再度検証するため、令和6年度から令和15年度を計画期間とした公営住宅等長寿命化計画(令和6年3月改定版)を策定し、実施方針等の検討を行った。

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 27件	4,248,332 円
委託料	市立第二まつわ団地解体工事実施設計業務委託	6,457,000
	公営住宅等長寿命化計画改定業務委託	3,729,000

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	52,246,038円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	478,044円
3. 警防救助管理事業	〔警防課〕	18,358,154円
4. 救急管理事業	〔警防課〕	7,436,618円
5. 指令管理事業	〔警防課〕	131,903,645円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	4,449,754円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	9,612,146円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	5,520,142円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 52,246,038円

(1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。

(2) 職員研修
 千葉県消防学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
千葉県消防学校	初任科	9人
	警防科	1
	特殊災害科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	1
	救急科	6
	救助科	3
	中級幹部科	1
	訓練指導科	2
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	2
計		28

(3) 消防・救急フェア2023
 市民の「防火・防災・救命」に対する意識の高揚を図るとともに，消防行政への理解を深めてもらうことを目的として開催した。

- ・開催日 11月3日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘
- ・来場者 約8,500人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 478,044円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し，火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
26件	2件	件	22件	50件	11棟	4棟	10棟	15棟	1,246 m ²	ha	2人	4人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	17 校	164 点	小中義務教育学校への募集
	防火標語	6	30	
配布	防火ポスター	450 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難誘導・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火競技大会を開催した。

- ・開催日 9月22日
- ・参加者 125人（25チーム）

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	525 件
危険物施設の検査・タンク検査	41
計	566

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	176 件
危険物施設	159
計	335

3. 警防救助管理事業 [警防課]

18,358,154円

車検整備、車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	15 台	大型車 6 台、中型車 3 台 普通車 2 台、救急自動車 3 台、軽自動車 1 台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	150 件	車両・資機材等修繕 111件 エンジンオイル等交換 39件
集中管理車両賃貸借	5 台	普通車 3 台、軽自動車 2 台
はしご装置保守	2 台	40mはしご車 1 台、30mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急管理事業 [警防課]

7,436,618円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器 7 台、ベッドサイドモニター 7 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	102 回	994 人
上級救命講習会	8	71
救命入門コース	8	102
応急手当指導員講習	1	2
応急手当普及員講習	3	10
計	122	1,179

(3) 職員研修

東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	41 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	3	東京女子医科大学附属八千代医療センター
B L S 講習	2	船橋 A C L S トレーニングサイト
A C L S 講習	2	船橋 A C L S トレーニングサイト
J P T E C プロバイダーコース	4	鎌ヶ谷市, 船橋市
症例検討会	26	鎌ヶ谷市
計	82	

(4) 救急フェア（消防・救急フェア 2023 会場内で実施）

救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに、応急手当の普及啓発を目的として開催した。

- ・開催日 11月3日
- ・会 場 イオンモール八千代緑が丘
- ・体験者 389人（来場者約8,500人のうち、応急手当及び救急資器材展示の体験者人数）

(5) 資器材の整備

救命講習会で使用する訓練用人形及び救急活動で使用する医療用圧力調整器の整備を行った。

- ・救命講習用人形（成人・ベビー）各1体
- ・医療用圧力調整器（携帯用）15器

5. 指令管理事業 [警防課]

131,903,645円

(1) 指令業務共同運用個別整備機器等維持管理事業

共同指令センター運用に係る各構成市が個別に整備した指令系設備の保守、整備点検を計画的に実施し、機器の維持管理及び安定稼働に努めた。また、署内マルチネットワークを活用し、災害活動等の迅速化を図るとともに、各部署間の情報共有の強化を図った。

- ・指令業務共同運用個別整備機器等賃貸借 72,993,360円

(2) ちば北西部消防指令センター事業に要する経費負担金

松戸市ほか9市消防指令事務協議会経費支弁に関する規程第2条及び第3条に規定する令和5年度ちば北西部消防指令センター事業に要する経費の一部を負担した。

- ・ちば北西部消防指令センター事業に関する市町村負担金 30,324,350円

(3) 119番受理状況

区 分	火災	救急	救助	その他の災害	問合せ	間違い	いたずら	その他	計
受理件数	131 件	11,338 件	107 件	151 件	487 件	1,090 件	10 件	1,717 件	15,031 件

(4) 指令状況

区分	火災	救急	救助	その他	特殊災害	計
指令件数	127 件	11,934 件	191 件	395 件	件	12,647 件

※ 救急件数のうち1,519件が救急P A連携

(5) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(6) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数） 令和5年度末 16,898件、令和4年度末 17,180件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	26 件	2 件	28 件

6. 警防活動事業 [消防署]

4,449,754円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	その他	その他誤報	計
出動件数	50 件	56 件	190 件	285 件	134 件	715 件

(2) 小学生の防火体験

市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,666人の3年生に対して、防火体験を通じて、消火に必要な知識と技術、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

9,612,146円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	37	554	124	46	1,891	62	103	8,318	7	2	1,111	12,255
搬送人員	1	425	117	41	1,492	32	57	6,091	1	1	776	9,034

※ 救急P A連携（1,420件）含む

(2) 小・中学生の救命体験（感染症の蔓延に伴い一部中止）

市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,727人の児童、市内中学校7校及び義務教育学校1校、1,145人の生徒に対して、救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて、正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

5,520,142円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・自然災害	機械による事故	建物等による事故	その他の事故	計
出動件数	2	10	8	2		104	66	192
活動件数	2	6	8	1		101	14	132
救助人員		5	4	2		65	7	83

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

- 1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 34,813,755円
- 2. 消防団設備管理事業 [警防課] 2,270,109円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 34,813,755円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		人 員	区 分		人 員	区 分		人 員
本 部		29人 (うち女性25)	方面隊	2人	第3方面隊	方面隊	2人	
			第6分団	17		第10分団	19	
第1方面隊	方面隊	2	第7分団	19		第11分団	21	
	第1分団	17	第8分団	17		第12分団	21	
	第2分団	14	第9分団	18		第13分団	21	
	第3分団	17						
	第4分団	17						
第5分団	20							
						計	273	

※ 令和5年4月1日現在

(2) 消防団の活動状況

区 分	出動延べ人員	備 考
災害	198人	12件の火災に出動
警戒	494	年末年始火災特別警戒、住宅用火災警報器普及啓発活動、八千代ふるさと親子祭警備
訓練	2,096	機関運用訓練、車両操作訓練、規律訓練、普通救命訓練、消防操法訓練、市総合防災訓練
計	2,788	

※ 災害は8,000円（4時間未満は4,000円）、警戒及び訓練は7,000円（4時間未満は3,500円）を各1回につき支給

(3) 八千代市消防団消防操法大会

地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月11日
- ・会 場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加者 消防団員 148人 消防職員 54人 来賓 17人 合計 219人

(4) 消防出初式

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防災意識の向上を図った。

- ・開催日 1月6日
- ・会 場 八千代市市民体育館及び市民会館駐車場
- ・参加者 消防団員 130人 消防職員 56人 来賓 52人 消防音楽隊 36人 八千代松陰高等学校 21人
一般見学者 100人 合計395人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代市消防団だよりの発行
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

(6) 千葉県消防学校等派遣研修により，消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科	2人
女性消防団員科	2
指導員研修	1

2. 消防団設備管理事業 [警防課]

2,270,109円

消防団車両等の整備及び維持管理

(1) 消防団車両の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	18件	車検整備5件・車両等修繕13件

(2) 消防団車両積載ホース18本を更新し，第2分団・第4分団・第13分団に配置した。
 ・消防団車両積載ホース購入費 564,300円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎，消防署，消防団詰所，車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]	84,041,800円
2. 消防団施設整備事業 [消防総務課]	1,423,857円
3. 車両整備事業 [警防課]	145,262,012円
4. 水利整備事業 [警防課]	22,887,232円

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]

84,041,800円

消防庁舎及び消防署等の施設整備に努めた。

・八千代台分署消防ホース乾燥塔設置工事実施設計業務委託（繰越明許費）	2,750,000円
・八千代台分署消防ホース乾燥塔設置工事（繰越明許費）	6,972,900円
・消防本部・中央消防署GHP空調設備更新工事実施設計業務委託	1,716,000円
・消防本部・中央消防署GHP空調設備更新工事	47,533,200円
・睦分署EHP空調設備更新工事	6,458,100円
・睦分署屋上防水及び外壁等改修工事（前払金）	11,700,000円

2. 消防団施設整備事業 [消防総務課]

1,423,857円

消防団詰所の施設修繕を実施し，詰所の施設整備に努めた。

区分	数量	備考
消防団詰所の施設修繕	3件	第2分団詰所雨漏り修繕工事外2件

3. 車両整備事業 [警防課]

145,262,012円

- (1) 水槽付消防ポンプ自動車を更新し，八千代台分署に配置した。
 ・水槽付消防ポンプ自動車(CD-I型)購入費 82,224,040円
- (2) 高規格救急自動車を更新し，中央消防署に配置した。
 ・高規格救急自動車購入費 39,836,900円
- (3) 消防ポンプ自動車(BD-I型)を消防ポンプ自動車(CD-I型)に更新し，第10分団に配置した。
 ・消防ポンプ自動車(CD-I型)購入費 23,110,040円

4. 水利整備事業 [警防課]

22,887,232円

- (1) 防火水槽撤去工事
 地権者からの要望により既存防火水槽（公No.13-21）の撤去工事を実施した。
 ・防火水槽（公No.13-21）撤去工事 1,210,000円
- (2) 消火栓設置・改良・修繕
 消火栓の設置等を行い，消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	17 基	14,537,133 円	新設 3 基・改良14基
消火栓維持管理費負担金	10	7,140,099	修繕10基
計		21,677,232	

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課]

1,797,310円

1. 水防事業 [警防課]

1,797,310円

- (1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分		水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合	
				定例会 ※1	臨時会 ※2
出席 人数	消防団員	53 人	1 人	人	人
	消防職員	8 人	2 人	人	人

※1 市長・市議会議員参加するも消防職員の参加なし

※2 令和5年度開催なし

- (2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 915,000円
- (3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,910,407円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,910,407円

- (1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を2回開催した。
- (2) 教育功労者として，19人を表彰した。

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務，教育委員会庁舎の管理，学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,490,157円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 13,446,575円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 11,335,500円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,490,157円

教育行政の総括的な事務，教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について，円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 13,446,575円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 11,335,500円

- (1) 通学区域審議会の開催
 通学区域審議会で，睦中学校区内の「高津中学校許可学区」の今後の扱いについて現地調査をし，審議を重ねた。審議の結果，「許可学区」を令和7年度新中学1年生まで延長する意見がまとまった。それ以降の扱いについては令和6年度内に改めて審議を行うこととなった。
 ・開催日 7月11日・8月2日
- (2) 学校適正配置検討委員会の開催
 学校適正配置検討委員会で，「公共施設等個別施設計画」及び「各地域における学校の現状及び今後の状況について」に基づき，市内各地域の現状を踏まえながら，今後の学校の適正配置について，改めて協議・検討を行った。
 ・開催日 3月4日
- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を行った。

小学校及び義務教育学校就学状況（令和5年5月1日現在） (単位：人，学級)

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田		(2)ｼﾞ1	ｼﾞ3	(1)	(4)ｼﾞ2	(5)ｼﾞ4	(12)ｼﾞ10	
	76	76	71	88	102	91	504	
睦	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(2)ｼﾞ2
	(1)	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	(5)ｼﾞ6	
	33	31	38	31	27	34	194	
	1	1	2	1	1	2	8	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
村上	(1)	ｼﾞ1	(3)	ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(7)ｼﾞ4	
	63	72	83	87	82	87	474	
	2	3	3	3	3	3	17	特別支援学級(1)ｼﾞ1
八千代台	(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ3	(2)ｼﾞ1	(1)	(3)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ2	(14)ｼﾞ8	
	99	82	102	73	81	84	521	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(2)ｼﾞ1
八千代台東	(4)	(3)	(1)		(3)	(2)	(13)	
	86	103	103	106	104	105	607	
	3	3	3	4	3	4	20	特別支援学級(2)
八千代台西		ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(1)			(3)ｼﾞ2	
	58	43	58	52	65	58	334	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台	(1)	(5)			(1)ｼﾞ2		(7)ｼﾞ2	
	103	94	94	88	75	96	550	
	3	3	3	3	2	3	17	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台南	(1)	ｼﾞ2		(2)ｼﾞ1		(1)ｼﾞ1	(4)ｼﾞ4	
	56	52	51	48	55	47	309	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
西高津		ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(3)	ｼﾞ1		(5)ｼﾞ3	
	47	70	76	53	64	84	394	
	2	2	3	2	3	3	15	特別支援学級(1)ｼﾞ1
大和田南	(2)ｼﾞ2	(1)	ｼﾞ1	(1)	(2)ｼﾞ2	ｼﾞ2	(6)ｼﾞ7	
	127	142	138	111	150	141	809	
	4	5	4	4	4	4	25	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津	(3)			ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(5)ｼﾞ4	
	63	66	67	69	76	74	415	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
南高津			(3)				(3)	
	35	57	34	33	43	45	247	
	1	2	2	1	2	2	10	特別支援学級(1)
村上東	(3)ｼﾞ3	(2)ｼﾞ1		(1)	(3)	(2)ｼﾞ1	(11)ｼﾞ5	
	95	76	86	91	111	101	560	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(2)ｼﾞ1
大和田西	(1)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ6	(2)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ2		(6)ｼﾞ12	
	89	96	88	110	122	126	631	
	3	3	3	4	4	4	21	特別支援学級(1)ｼﾞ2
村上北	ｼﾞ2	ｼﾞ1	(2)	ｼﾞ1	(3)	(2)ｼﾞ1	(7)ｼﾞ5	
	37	37	27	34	54	47	236	
	2	2	1	2	2	2	11	特別支援学級(1)ｼﾞ1
新木戸	(3)	ｼﾞ1	(4)ｼﾞ1	ｼﾞ4	(3)ｼﾞ2+1	(1)ｼﾞ4	(11)ｼﾞ12+1	
	187	171	167	141	97	84	847	
	6	5	5	5	3	3	27	特別支援学級(2)ｼﾞ2ナ1
萱田		(1)	(1)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ4	(4)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ2	(12)ｼﾞ8	
	108	114	114	122	119	108	685	
	4	4	4	4	4	3	23	特別支援学級(2)ｼﾞ1
萱田南	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ2	ｼﾞ2		(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ7	
	41	54	51	55	52	79	332	
	2	2	2	2	2	3	13	特別支援学級(1)ｼﾞ1
みどりが丘	ｼﾞ4	(3)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	ｼﾞ4	ｼﾞ1	ｼﾞ1	(5)ｼﾞ13	
	226	210	167	149	163	129	1044	
	7	7	5	5	5	4	33	特別支援学級(1)ｼﾞ2

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
阿蘇米本学園 （前期）	(3)ヰ2	(2)	(1)	(1)ヰ1	(2)ヰ1	(2)ヰ1	(11)ヰ5	特別支援学級(2)ヰ1
	58	65	67	59	53	43	345	
	2	2	2	2	2	2	12	
計	(25)ヰ17	(21)ヰ18	(24)ヰ19	(16)ヰ20	(36)ヰ20ナ1	(28)ヰ23	(150)ヰ117ナ1	児童計10,306 特別支援学級(27)ヰ22ナ1
	1,687	1,711	1,682	1,600	1,695	1,663	10,038	
	57	59	57	57	55	57	342	

※（ ）は知的，○は言語，ヰは情緒，ナは難聴の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校及び義務教育学校就学状況（令和5年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(5)ヰ8	(2)ヰ8	(7)ヰ6	(14)ヰ22	特別支援学級(2)ヰ3
	119	101	102	322	
	3	3	3	9	
睦	(1)			(1)	特別支援学級(1)
	37	27	38	102	
	2	1	1	4	
勝田台	(1)	(1)ヰ1	(1)	(3)ヰ1	特別支援学級(1)ヰ1
	120	152	162	434	
	4	4	5	13	
大和田	(1)ヰ2	(2)ヰ3	(4)ヰ1	(7)ヰ6	特別支援学級(1)ヰ1
	305	316	297	918	
	8	9	8	25	
高津	(7)ヰ1	(8)	(3)ヰ3	(18)ヰ4	特別支援学級(3)ヰ1
	307	284	298	889	
	8	8	8	24	
八千代台西	(1)	(2)	(1)	(4)	特別支援学級(1)
	121	143	146	410	
	4	4	4	12	
村上東	(1)ヰ1	(3)ヰ1	ヰ5	(4)ヰ7	特別支援学級(1)ヰ1
	111	119	140	370	
	4	4	4	12	
東高津	(3)	(3)	(1)	(7)	特別支援学級(1)
	81	89	83	253	
	3	3	3	9	
村上	(3)	(1)		(4)	特別支援学級(1)
	111	103	116	330	
	3	3	4	10	
萱田	(7)ヰ3	(5)ヰ4	(1)ヰ3	(13)ヰ10	特別支援学級(2)ヰ2
	193	231	239	663	
	6	7	7	20	
阿蘇米本学園 （後期）		(4)ヰ1		(4)ヰ1	特別支援学級(1)ヰ1
	43	52	45	140	
	2	2	2	6	
計	(30)ヰ15	(31)ヰ18	(18)ヰ18	(79)ヰ51	生徒計4,961 特別支援学級(15)ヰ10
	1,548	1,617	1,666	4,831	
	47	48	49	144	

※（ ）は知的，○は言語，ヰは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，コミュニティ・スクール，地域学校協働本部の推進，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	7,312,961円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	99,759円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	61,860,587円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	2,709,610円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	434,984円
6. 自然体験学習振興事業〔学務課〕	4,237,600円
7. 教育研修事業〔指導課〕	974,369円
8. コミュニティスクール推進事業〔生涯学習振興課〕	63,000円
9. 地域学校協働本部推進事業〔生涯学習振興課〕	96,186円
10. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	491,607円
11. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	3,055,164円
12. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	269,934円
13. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	597,143,466円

1. 教育振興事業〔指導課〕 7,312,961円

(1) 八千代市学校教育推進計画

「八千代市第5次総合計画」を上位とした関連する各種分野別計画と整合を図り、「八千代市教育振興基本計画」に基づき、学校教育及び家庭や地域社会における児童・生徒の教育に係る具体的な取組を推進するため令和4年3月に本計画を策定した。策定後、八千代市学校教育推進計画進行管理委員会を設け、施策の進捗状況について点検及び評価を行い、本計画の推進に活かし、必要に応じて見直すものとした。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え、地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに、小中義務教育学校の連携による地域への主体的な参画を目的として、子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
12月19日	生徒 22人	市内全中学校及び義務教育学校の代表者が集い、「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う、教育に関する研修・研究活動に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小中義務教育学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,710,044円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして、学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 27人 ・活用学校数 2校 ・学校サポーター派遣人数 2人

(5) 科学作品展

開催日	開催場所	来場者数
9月10日・11日	オーエンス八千代市民ギャラリー	1,541人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 99,759円

美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し互いに啓発し合い、芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。（音楽会については、持続可能な活動について継続して協議していくため、休止とした。）

区 分	開催期間	開催場所	内 容
子ども美術展	12月14日から19日まで	オーエンス八千代市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
学校美術館スケッチ展	8月18日から21日まで	オーエンス八千代市民ギャラリー	図工・美術作品の展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 61,860,587円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に配置し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校及び義務教育学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全20校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 2,709,610円

特別支援教育推進のために、小中義務教育学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。

また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

さらに、特別支援学級児童・生徒、担当教職員及び保護者の交流を推進するとともに特別支援教育に対する理解を深めた。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援学級介助員研修会	91人
特別支援教育支援員研修会	54

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	94人
特別支援教育支援員	54

5. 読書教育推進事業 [指導課] 434,984円

読書教育推進のために、小中義務教育学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の醸成と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 自然体験学習振興事業 [学務課] 4,237,600円

小学校及び義務教育学校の5年生が、柏市にある県立手賀の丘青少年自然の家において宿泊学習を行うことで、自然体験学習の振興を図った。

7. 教育研修事業 [指導課]

974,369円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
学習指導研修会	22人
学校人権教育研修会	30
生徒指導主任・長欠担当者研修会	55
図書主任研修会	30
学校司書研修会	22
教務主任研修会	33
外国語教育主任研修会	20
外国語教育研修会	40
長欠対策研修会	30
理科事故防止研修会	33
計	315

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2人
長期研修生	3
中央研修	1
生徒指導リーダー育成研修	1
学校人権教育指導者研修	2
教務主任等企画・運営リーダー研修	4
計	13

校内研修会の開催	開催回数
E S D推進研修会	45回

8. コミュニティスクール推進事業 [生涯学習振興課]

63,000円

学校の運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関として、「学校運営協議会」を設置した。

・学校運営協議会設置校

大和田小学校、高津小学校、萱田小学校、新木戸小学校、みどりが丘小学校、高津中学校 計6校

※ 下線が令和5年度設置校

9. 地域学校協働本部推進事業 [生涯学習振興課]

96,186円

地域住民や団体等が参画し、「学校を中心とした地域づくり」を目指した活動を行う「地域学校協働本部」を設置した。また、学校と地域との連絡調整や情報の共有を行う地域学校協働活動推進員を任命した。

(1) 地域学校協働本部設置校

大和田小学校、西高津小学校・高津小学校・南高津小学校・新木戸小学校・みどりが丘小学校・高津中学校及び東高津中学校の7校を1つの単位とする本部、萱田小学校 計3本部

※ 下線が令和5年度設置組織

(2) 統括的な地域学校協働活動推進員 1名

(3) 地域学校協働活動推進員 8名

10. 適応支援センター運営事業 [指導課]

491,607円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者に対するカウンセリング等を行った。

区分	人数
通所児童・生徒数	35人
訪問相談児童・生徒数	2
カウンセリング実施状況	14

区分	件数
相談件数(来所)	199件
相談件数(電話)	311

※ WEBによる相談件数は、0件

11. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

3,055,164円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。

12. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

269,934円

小中義務教育学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第137号・138号
教育相談	電話相談179件、面接相談18件、メール相談0件、学校訪問30校
夏季授業力向上研修会	全24講座 598人参加
初任者研修会	全3回 32人参加
初任者在勤校学校訪問	22回
2年目教員研修会	全3回 経験2年目教員36人参加
3年目教員研修会	全3回 経験3年目教員72人参加

13. コンピュータ教育事業 [教育センター]

597,143,466円

第3期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小中義務教育学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会4回 8人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数350作品 (児童286作品、生徒64作品)
研修会	情報教育主任研修会 3回 90人参加 情報教育セキュリティ担当者研修会 1回 30人参加 ICTに関する学校要請訪問 2校 30人参加

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

小学校及び義務教育学校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

299,997,514円

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

299,997,514円

小学校及び義務教育学校の施設、設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設、設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する換気対策備品等の購入
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校及び義務教育学校の教育振興，要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕	58,171,834円
2. 就学児童援助事業〔学務課〕	24,799,980円
3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕	1,058,838円
4. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕	32,543,973円

1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕 58,171,834円

小学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材，学級用消耗品の購入
- ・図書，教材用備品の購入
- ・プール授業

2. 就学児童援助事業〔学務課〕 24,799,980円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより，就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	738 人	16,112,494 円
同上（入学準備金）	76	4,108,560
小 計	814	20,221,054
特別支援教育就学奨励費	140	4,578,926
計	954	24,799,980

3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 1,058,838円

小学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため，理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入（4校） 1,058,838円

4. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 32,543,973円

準要保護児童の学校給食費助成及び学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	学校給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
準要保護児童援助費	720 人	32,456,383 円	2 人	87,590 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 369,021,674円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 369,021,674円

児童の教育環境の維持, 向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	睦小学校空調設備移設業務委託		2,739,000 円
	大和田西小学校空調設備移設業務委託		2,640,000
	大和田小学校長寿命化改修工事実施設計業務委託		72,600,000
	萱田小学校校舎トイレ改修工事実施設計業務委託		4,268,000
	新木戸小学校校舎トイレ改修工事実施設計業務委託		4,333,557
	みどりが丘小学校分離新設校建設事業実施支援業務委託		2,640,000
	みどりが丘小学校分離新設校用地真北測量業務委託		99,000
使用料及び賃借料	みどりが丘小学校増築校舎賃貸借		30,360,000
	大和田小学校多目的トイレ賃貸借		2,679,600
	みどりが丘小学校分離新設校用地賃貸借		12,000,000
工事請負費	小学校施設営繕工事 79件		35,164,623
	新木戸小学校放送設備交換等工事		2,728,000
	みどりが丘小学校分離新設校建設事業		55,880,000
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費外2件(みどりが丘小学校)	60,955,074

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
手数料	西八千代地区小学校校舎等建設予定地不動産鑑定		2,094,400 円
委託料	西八千代地区小学校校舎等建設予定地地質・土質調査等業務委託		2,880,186
	西八千代地区小学校校舎等建設予定地確定測量等業務委託		5,060,000
公有財産購入費	八千代SAパートナーズ株式会社	八千代台小学校外4校増設空調設備購入	66,506,000

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校及び義務教育学校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 149,310,889円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 149,310,889円

中学校及び義務教育学校の施設、設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設、設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する換気対策備品等の購入
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校及び義務教育学校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] | 36,412,344円 |
| 2. 就学生徒援助事業 [学務課] | 32,470,464円 |
| 3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] | 515,812円 |
| 4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] | 20,498,289円 |

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 36,412,344円

(1) 中学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材、学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入
- ・プール授業

(2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）に、4校の生徒が出場する際の交通費等に対し、補助金を交付した。

- ・市立学校各種大会派遣事業補助金 107,414円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 32,470,464円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	406 人	20,776,921 円
同上（入学準備金）	121	7,623,000
小 計	527	28,399,921
特別支援教育就学奨励費	75	4,070,543
計	602	32,470,464

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 515,812円

中学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入(2校) 515,812円

4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 20,498,289円

準要保護生徒の学校給食費助成及び学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	学校給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
準要保護生徒援助費	383 人	20,472,229 円	2 人	26,060 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 88,514,104円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 88,514,104円

生徒の教育環境の維持、向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	阿蘇米本学園空調設備移設業務委託		2,904,000 円
	勝田台中学校1棟屋上防水改修等実施設計業務委託		2,079,000
工事請負費	勝田台中学校屋内運動場箱樋等改修工事		11,519,200
	中学校施設営繕工事 41件		23,178,628
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,905,984

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
工事請負費	萱田中学校校舎廊下床等改修工事		19,250,000 円
公有財産購入費	八千代SAパートナーズ株式会社	睦中学校外3校増設空調設備購入	26,675,000

(款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,361,076,992円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,361,076,992円

(1) 施設型保育給付費
 認定こども園等に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリヤこども園	認定こども園	9名	76人	6人	19,489,260円
若葉高津保育園	認定こども園	10	41	3	12,896,850
八千代わかば幼稚園	認定こども園	60	514	43	41,441,740
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	180	1,001	83	63,186,855
高津幼稚園	認定こども園	165	1,762	147	93,733,690
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	790	66	50,599,180
さくら第二幼稚園	認定こども園	210	2,303	192	115,975,270
米本幼稚園	認定こども園	180	956	80	48,431,805
まこと幼稚園	認定こども園	300	2,426	202	106,008,790
第二八千代幼稚園	幼稚園	24	228	19	27,368,830
三愛幼稚園	幼稚園	45	454	38	40,705,571
ちぐさ幼稚園	幼稚園	150	1,287	108	78,094,226
日本国際学園大学村上幼稚園	幼稚園	15	37	3	10,048,490
小計		1,438	11,875	990	707,980,557
管外委託(民間)			3,324	277	180,388,729
計		1,438	15,199	1,267	888,369,286

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	5,601人
4歳以上児	9,598
計	15,199

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,963人)を除く

(2) 幼稚園型一時預かり事業

保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

・利用延べ人数 19,645人 ・施設数 10か所 ・補助金額 17,116,000円

(3) 私立幼稚園等特別支援教育費

障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し、補助金を交付した。

・施設数 4か所 ・補助金額 355,000円

(4) 施設等利用給付費

私立幼稚園に対し、保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施設名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
勝田台幼稚園	1,946 人	162 人	49,992,340 円
たんぼ幼稚園	2,276	190	57,729,847
村上ひかり幼稚園	1,601	133	41,049,936
明青幼稚園	1,989	166	51,110,875
八千代幼稚園	2,280	190	58,572,747
八千代富士幼稚園	1,272	106	32,644,117
小計	11,364	947	291,099,862
市外幼稚園	5,712	476	146,464,491
計	17,076	1,423	437,564,353

(5) 幼稚園教諭処遇改善事業費補助金

幼稚園教諭の資質の向上及び離職防止を図ることを目的として、私立幼稚園で勤務する幼稚園教諭の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額10,000円を上限として補助金を交付した。

施設名	補助金交付額	延べ対象人数
第二八千代幼稚園	480,000 円	48 人
三愛幼稚園	480,000	48
ちぐさ幼稚園	1,350,000	135
日本国際学園大学村上幼稚園	360,000	36
勝田台幼稚園	840,000	84
たんぼ幼稚園	1,800,000	180
村上ひかり幼稚園	1,080,000	108
明青幼稚園	1,200,000	120
八千代幼稚園	1,200,000	120
八千代富士幼稚園	930,000	93
計	9,720,000	972

(6) 副食費補足給付事業

幼稚園在園児のうち市民税所得割額が77,101円未満の世帯及び該当児童が小学校3年生までの子どものうち第3子以降に当たる世帯に対し、副食費を助成した。

・助成件数 87件 ・助成金額 2,157,553円

(7) 保育施設等物価高騰対策支援金

光熱費高騰の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、私立幼稚園に対し、支援金を支給した。

・支給件数 9件 ・支給金額 5,764,800円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営、社会教育の推進及び文化財の保護と活用に必要な経費である。

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,641,009円
2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	296,630円
3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]	5,976,376円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	193,095円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	2,883,353円

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,641,009円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導、地区補導、センター補導、自主補導）のほか、学期初めの登校時、卒業式及び不審者事案発生時におけるパトロールについても実施し、事故防止及び被害防止に努めた。

また、千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携して行っている、県下一斉合同パトロール（7月）及び県下一斉広域列車パトロール（10月）を実施した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	135回	115人	240人	人	人	355人	20人	17人	37人
午後	175	368	157	7	12	544	13	8	21
薄暮	21	59	2			61	17	10	27
夜間	9	27				27			
計	340	569	399	7	12	987	50	35	85

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する相談を3件（家族・関係機関を含む）受けた。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小中義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は飲酒、喫煙、怠学・怠業、不審者等であった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校※	中学校※	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	55件	32件	5件	18件	110件	561件	件	671件

※ 義務教育学校を含む

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

八千代警察署員、市内小中義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を組織し、情報交換や研修、各種パトロール等を実施した。

- ・学校警察連絡委員会（4月・9月）
- ・地区学校警察連絡委員会（5月から6月まで、9月から10月まで）
- ・小学校及び義務教育学校地区別パトロール（7月・12月・3月）
- ・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校合同パトロール（7月・12月・3月）
- ・八千代ふるさと親子祭のパトロール（8月）

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（126人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会全体研修会（7月・2月）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同での地域懇談会（9月から10月まで）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会（1月）
- ・船橋地区ブロック補導員研修会（2月）
- ・広報紙「八補連だより」（11月）及び「かけはし」（3月）を発行

2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]

296,630円

社会教育の振興を図るために各種事業を展開し，地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

(1) 社会教育委員会議

社会教育の諸事業に対し意見を求めるため，社会教育委員会議を開催した。

- ・開催日 1月30日
- ・議題 「社会教育関係団体の補助金について」等

(2) 家庭教育講演会等

- ・開催回数 3回 参加者 94人

(3) 視聴覚機材等の貸出し

- ・機材68件

3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]

5,976,376円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため，保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財の保護・保存

- ・指定文化財保護補助金
指定文化財28件のうち補助金交付対象件数21件，交付金額 397,000円
（無形民俗文化財4件，有形文化財6件，有形民俗文化財8件，史跡・天然記念物3件）
- ・指定文化財等の現状調査の実施
- ・指定文化財候補等の調査
桑納威光院「ホーキ塔」，正覚院館跡花瓶，縄文時代早期（撚糸文期）上谷遺跡出土土偶様土製品等
- ・文化財の指定
保品東栄寺「伝薬師如来立像（阿弥陀如来立像）」

(2) 文化財の普及・啓発

- ・埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第47号）
- ・文化財通信「財やちよ」の発行（第8・9号）
- ・出土文化財の展示
常設展示2か所（教育委員会庁舎，文化伝承館）
勝田台ステーションギャラリー展示会 1月26日から28日まで
栄町公園駐輪場地下通路展示
- ・講師の派遣
環境政策室「里山歩き」 10月25日
村上小学校社会科授業 11月10日
里山楽校 1月20日
まちづくりふれあい教室 2月19日
- ・文化財説明板の設置 「伝薬師如来立像（阿弥陀如来立像）」，「飯綱神社鐘楼」
- ・出土文化財の閲覧・貸出し等 資料閲覧 6件 資料貸出し 7件 資料掲載 1件

(3) 埋蔵文化財調査

- ・問合せ 766件
- ・埋蔵文化財の確認依頼 154件
- ・試掘調査 23件
- ・市内遺跡等発掘調査
確認調査 19件
令和4年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 193,095円

公共事業に伴う遺跡発掘調査について整理を実施するとともに、県の補助を受けて不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査を1件実施した。

不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査

- ・神野群集塚 6号塚 本調査 90㎡

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 2,883,353円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。

- ・椿山遺跡 a 地点 本整理 報告書刊行「椿山遺跡 a 地点」300冊
- ・蛸池台遺跡 b 地点 本調査 35㎡, 本整理, 報告書刊行「蛸池台遺跡 b 地点」300冊
- ・新林遺跡 j 地点 本調査 20㎡, 本整理, 報告書刊行「新林遺跡 j 地点」300冊
- ・白幡前遺跡 k 地点 本調査 639㎡

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

- 1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,897,312円
- 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 51,696,301円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,897,312円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位: 回, 人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	517	238	436	590	937	859	196	611	1,544	5,928
	延べ人数	4,978	1,911	3,442	4,830	9,781	7,066	1,715	5,665	18,835	58,223
一般団体	利用回数	381	118	258	719	594	369	158	787	1,295	4,679
	延べ人数	2,424	831	1,761	4,983	4,438	2,679	1,055	6,472	12,270	36,913
主催事業	利用回数	31	51	38	60	47	31	25	9	37	329
	延べ人数	499	588	479	846	714	522	471	127	628	4,874
行政各課	利用回数	25	5	3	52	21	5	126	8	119	364
	延べ人数	667	29	35	614	230	73	1,427	81	3,767	6,923
行政支援 団体	利用回数	26	4	36		80	160	5	55	71	437
	延べ人数	273	18	578		720	1,680	98	733	1,266	5,366
計	利用回数	980	416	771	1,421	1,679	1,424	510	1,470	3,066	11,737
	延べ人数	8,841	3,377	6,295	11,273	15,883	12,020	4,766	13,078	36,766	112,299

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台公民館	家庭教育学級～思春期の子どもとより良い夏休みを過ごすために～	5回	28人
村上公民館	子育てラボ「親と子の自己肯定感を育もう」	1	4
八千代台東南公民館	子どもとスマホの安全安心を学ぶ	1	5
緑が丘公民館	家庭教育講座「やるべきことからできる子になる育て方」	1	15

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	大和田図書館・大和田公民館連携事業 夏の親子でチャレンジ	1回	7人
	1歳児親子学級	6	110
	大和田図書館・大和田公民館連携事業 秋の親子でチャレンジ	1	7
阿蘇公民館	親子クッキング～肉まん～	1	8
	親子クッキング～ピザを作ろう！～	1	9
	1歳児親子学級（阿蘇・睦公民館合同）	6	108
高津公民館	1歳児親子学級	6	68
勝田台公民館	太陽光でクッキング	1	18
	1歳児親子学級	6	126
	ぼかぼか子育て講座～人形劇と子育ておしゃべり会～	1	23
八千代台公民館	夏休み親子マリンコンサート	1	47
	夏休み世界を旅するおはなし会	1	18
	夏休み親子deはたおり	1	14
	1歳児親子学級・秋開講	6	158
村上公民館	親子陶芸教室	2	42
	1歳児親子学級	6	103
	子育てラボ「心を育むボディケア」	1	7
八千代台東南公民館	男女共同参画センター・八千代台東南公民館共催事業「パパと子どものふれあい広場」	1	16
	東南0歳児親子学級	3	38
	夏休み親子けん玉教室	2	18
	1歳児親子学級	6	156
	親子でメダカの飼育講座	1	11
緑が丘公民館	1歳児親子学級 月曜日クラス	6	108
	1歳児親子学級 金曜日クラス	6	98

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	夏休み子どもマジックショウ!	1回	7人
	やちよの自然発見	1	5
阿蘇公民館	夏休み講座「夜の自然探検!」	1	18
	夏休み講座「木工工作」～コリントゲームを作ろう!～	1	10
	夏休み講座「水彩画教室」	1	12
	子どもの書道広場～書き初め～	1	11
高津公民館	市教研の日 かぎ編み(5・6月コース)	2	9
	市教研の日 かぎ編み(10・11月コース)	2	20
	市教研の日 かぎ編み(1・2月コース)	2	17
	夏休み子ども環境科学教室	1	15
	夏休み子ども絵画教室	1	15
	夏休み子ども工作教室～消しゴムはんこに挑戦!～	1	16
	夏休み子ども手芸教室	3	40
	夏休み子ども料理教室～自分で作る夏のおやつ～	1	7
	クリスマスお菓子作り教室	1	8
	冬休み子ども書き方教室	1	12
	冬休み子ども書き初め教室	1	33
	春休み子ども学習室「わからない問題を解決して新学年に」	2	11
	コープみらい出前授業 エコバックづくり	1	16
勝田台公民館	夏休み水彩画教室	1	13
	冬休み書き初め教室	1	12
八千代台公民館	子どもの茶道体験～お菓子とお抹茶を楽しもう～	1	9
村上公民館	夏休み水彩画教室	1	19
	おはなし会とマジックショー	1	20
	風力発電工作教室	1	23
	勾玉作りに挑戦	1	7
睦公民館	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	37
	夏休み科学実験ランド「線香花火・ロウソク作りにチャレンジ」	1	11
	夏休み部活動体験教室	1	40
	冬休み書き初め教室	1	14
八千代台東南公民館	マジックにチャレンジ	1	16
	東南子ども書き初め教室	1	12
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「英語で楽しもう」	1	10
	夏休み子ども教室「絵手紙を描いてみよう」	1	10
	夏休み子ども教室「楽しく学ぼう!地球温暖化～ペットボトル風力発電を作ろう～」	1	10
	夏休み子ども教室「クルクルパスタマシン版画」	1	10
	夏休み子ども教室「勾玉づくり」	1	9
	冬休み書き初め教室	1	10

④ 成人一般対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	仲間と共に川柳を楽しみませんか	5回	32人
	クラフトバンドに挑戦～縦編バックを作ってみよう～	1	10
	緑化推進事業所共済事業 初夏の爽やかな寄せ植え	1	10
	ヨガ体操教室	2	18
	俳句を楽しもう	4	23
	大和田塾	2	20
	民法講座（相続財産）について	1	17
	脳いきいき折り紙教室	2	28
	緑化推進事業所共済事業 ミニミニ門松&クリスマスリース作り	1	10
阿蘇公民館	E C O講座「チラシで花桶を作ろう！」	1	9
	ハンドベルを楽しもう！	5	39
	災害対策！～我が家の備蓄は大丈夫？～	1	10
	そば打ち講座	4	15
	絵手紙	2	18
	正月飾りを作ろう～しめ飾り～	1	13
	愛情たっぷりの布絵本を作ろう！	8	56
	ハッピースイーツクッキング！	1	6
	超かんたん！アロマクラフト作り	1	9
	大人のための聴く読書	11	87
高津公民館	初めて楽しむ布ぞうり作り	2	14
	回想法を体験しよう！	1	9
	地域防災講座～サバイバル・クッキング～	1	8
勝田台公民館	初夏の寄せ植え講座	1	14
	スマホ塾（入門編・基本編）	2	17
	簡単メニューの料理教室～男の腕の見せ所！～	3	23
	スマホ塾（応用編）	1	10
	多肉植物の寄せ植え講座	1	12
	手づくりの布絵本講座	8	82
	楽しく体を動かそう！～ポッチャ～	3	35
	お正月の寄せ植え講座	1	15
	お正月の輪飾りを作ろう！	1	20
	楽しく体を動かそう！～ポッチャ～PART II	3	30
	簡単メニューの料理教室～男の腕の見せ所！～PART II	3	22
	歴史講座「藩社会の執務規則」	1	14
八千代台公民館	キュートなお菓子作りにチャレンジ！	2	12
	八千代ふるさと講座「八千代市の歴史を学ぼう～八千代台編～」	1	16
	八千代台ものづくりカレッジ	4	31
	八千代文芸講座 没後31年 清張の社会派ミステリーを楽しむ	1	22
	二八蕎麦を打とう！	3	24
	千葉県の歴史「縁切寺・東慶寺と海を渡った女たち～江戸の離婚を読み直す～」	1	37
	災害！！命を守る行動を！～減災と災害医療～	1	12
	はた織り体験～ティーマットを作ろう～	1	13

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
村上公民館	地域振興財団共催「初めての多肉植物の育て方」	1回	12人
	初めてのスマホ講座	1	10
	登録サークル体験「草木染教室」	1	8
	初めての太極拳	6	72
	登録サークル体験「ラウンドダンス教室」	1	4
	登録サークル体験「ペン習字教室」	1	14
	防災講座～役立つ備蓄を考える～	1	16
	米本城の歴史	1	17
睦公民館	春のDIY木工教室 どこでもテーブル作り	1	6
	手づくり工房「布ぞうり」	2	22
	草木染	1	10
	ポッチャを体験してみよう	2	22
	今年もやります盆踊り！夏に向かって腕前アップ	3	23
	万葉集を紐解く	3	43
	お正月しめ縄輪飾り作り	1	11
	わら細工 棧俵（さんだわら）づくり	1	6
	江戸時代の再発見 文化・教育・まちづくり	3	57
	「防災・備蓄意識を高める」次の大地震へ 守れ！いのち	1	14
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
八千代台東南公民館	文書館出前講座「藩社会における執務規則」	1	13
	サークル体験講座「園芸に親しむ」	1	7
	東南公共センター・八千代台東南公民館共催事業「おでかけ応援講座～フレイル&頻尿予防～」	1	29
	クラフトバンド体験～トリコットオリジナル ゴットアイ丸かご～	1	10
	薬の基礎知識を学ぶ～薬のあれこれ～	1	18
	春の寄せ植え講座	1	8
	八千代台東南公民館・八千代台東南公共センター共催事業テレ朝出前講座「テレビの火災報道～命を守る防災情報とは～」	1	57
緑が丘公民館	春の里山散策	1	10
	スマホ入門・基礎講座	2	27
	篆刻講座	1	10
	布を染めてガーベラを作ろう	1	8
	悪徳商法に私はだまされない！	1	15
	簡単！きれい 好印象メイクセミナー	1	15
	歴史講座「江戸時代のアウトローと関八州取締」（千葉県文書館出前講座）	1	17

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	心と体をリフレッシュ！～いつまでも生き生きと～	5回	46人
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3	31
	高津いきいき学級（健康編）	3	60
	出張古文書講座「高津地区の江戸時代の歴史を探る」	1	24
八千代台公民館	八千代台元気はつらつ倶楽部	4	49
村上公民館	村上いきいき元気教室	4	55
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	5	112
	初めてのスマホ教室入門編	1	13
	スマホ教室応用編～アプリの取り込み方～	1	15
緑が丘公民館	ときめき倶楽部（前期）	3	53
	ときめき倶楽部（後期）	3	55

⑥ その他対象（子どもから成人まで幅広い年齢層を対象とする）

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	第13回音楽の散歩道	1回	16人
	第14回音楽の散歩道	1	25
高津公民館	マリンバコンサート	1	46
勝田台公民館	午後の音楽会	1	18
八千代台公民館	世界を旅する大人のためのクラシックコンサート	1	46
	楽しいゆび織り Xmasプレゼントにスヌードを作ろう！	1	19
睦公民館	八千代の自然環境を知ろう	1	9
	昭和歌謡は永遠に（睦・阿蘇・緑が丘公民館共催）	1	34
緑が丘公民館	パーソナルカラー講座（オーエンス八千代市民ギャラリー共催）	1	10

⑦ WEB講座

館名	事業名（動画タイトル）	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	阿蘇公民館2023年度WEB講座	1回	※人
勝田台公民館	太陽光でクッキング	1	※
睦公民館	WEB講座QRお母さん	1	※
緑が丘公民館	令和5年度緑が丘公民館主催講座紹介	1	※

※ WEB講座のため参加延べ人数不明

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつり（作品展示等）を開催した。

館名	参加サークル数	来場者数
大和田公民館	29 団体	346 人
阿蘇公民館	11	192
高津公民館	19	611
勝田台公民館	32	407
八千代台公民館	40	626
村上公民館	27	238
睦公民館	11	196
八千代台東南公民館	34	383
緑が丘公民館	67	1,433
計	270	4,432

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	2,669 冊	845 人	10,304 冊	135 人
睦公民館	409	157	7,528	47
計	3,078	1,002	17,832	182

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 51,696,301円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] | 34,958,168円 |
| 2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館] | 85,634,774円 |
| 3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館] | 201,168,428円 |
| 4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館] | 39,281,701円 |

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] 34,958,168円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	296 日	63,228 冊	19,311 冊	566 冊	182 冊	66,613 冊	7,455 人
八千代台	296	81,368	33,298	539	208	64,267	7,691
計		144,596	52,609	1,105	390	130,880	15,146

(2) 読書普及活動

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	62回	569人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	38
	親子で楽しむ絵本の会	11	19
	夏のおはなし会	1	25
	保育園おはなし会	10	356
	親子で楽しむ朗読会	4	44
	冬のおはなし会	1	15
	手話のおはなし会	2	21
	親子でチャレンジ（公民館と共催）	2	13
	夏休み科学教室～煮干しを解剖してみよう～	1	5
	夏のわくわく工作会+おはなし会	1	10
	ぬいぐるみおとまり会	1	10
	親子でキッチン spons ジケーキをつくろう！	1	8
	図書館クイズ	2	113
	本だいです木	1	119
	めざせ！なんもんクイズを作ろう	1	45
	こいのぼりをかざろう	1	108
	天の川をかざろう	1	71
	りゅうの本スタンプラリー	1	28
	50音ブックマイスター	1	72
新春福引	1	33	
八千代台図書館	おはなし会	52	281
	ちょこっと講座「簡単手作り！新聞紙で作るエコバック」	1	1
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	20	24
	「こどものとも」おみくじ	1	78
	図書館クイズ	3	73
	本だいです木	12	194
	ちょこっと講座「つまみ細工で作るバラのブローチ」	1	4
	メダカの育て方教室	1	4
	ぐりとぐらのぼうしを作ろう！	2	10
	夜の図書館おはなし会	1	12
	夏休み読書キャンペーン「本に出てくるアイテムを集めよう！」	1	49
	ちょこっと講座「つまみ細工で可愛いはりねずみのブローチを作ろう！」	1	4
	読書週間「ひみつの本にちょうせん！」	1	20
	読書週間「私のおすすめはこの1冊！」（秋）	1	37
	ちょこっと講座「不思議なアートに挑戦！」	1	4
	ちょこっと講座「つまみ細工で作るクリスマスブローチ」	1	4
	りゅうの本スタンプラリー	1	20
	冬のおはなし会	1	13
	ブックカバーを作ろう！	1	2
	春の読書イベント「読書deすたんぷ」	1	228
雑誌ふろく抽選会	1	411	

② ブックリサイクルフェア（大和田図書館）

開催日 6月29日，7月29日，10月29日，12月3日，1月30日，3月19日，3月30日
 会場 大和田公民館 講習室
 入場者数 351人
 提供冊数 15,810冊
 引取冊数 3,431冊

③ ブックリサイクルウィーク（八千代台図書館）

開催日 9月1日から10日まで，1月5日から14日まで
 会場 八千代台図書館
 入場者数 2,191人
 提供冊数 2,996冊
 引取冊数 2,307冊

④ 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	村上東中学校 職場体験	2回	4人
大和田図書館	大和田南小学校 町探検	1	7
八千代台図書館	八千代台小学校 町探検	1	11

(3) 利用促進のための広報活動

推薦図書リスト等の作成・配布を行い，利用の促進に努めた。また，図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ，人気の本，イベント情報等の提供を行ったほか，子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 380部
- ・図書館年報 80部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため，施設・設備の修繕，保守，清掃委託等を行い，維持管理に努めた。また，旧大和田図書館別館屋根等改修工事を行った。

区分	内容	金額
修繕料	大和田図書館通用門扉修繕工事	167,200円
	大和田図書館別館奥側不点灯誘導灯更新工事	43,010
	八千代台図書館玄関庇軒天調査仮復旧工事	33,550
	八千代台図書館階段室踊場蛍光灯交換修繕	98,780
委託料	旧大和田図書館本館解体工事に伴う家屋等事後調査業務委託	5,027,000
	旧大和田図書館本館解体工事に伴う復旧費積算業務委託	330,000
	旧大和田図書館本館解体工事に伴う費用負担説明業務委託	440,000
工事請負費	大和田図書館別館屋根等改修工事	19,790,100

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

85,634,774円

緑が丘図書館の管理及び運営について，オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し，図書館資料の充実，貸出し，読書普及活動，利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 84,756,496円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
296日	249,071冊	74,736冊	2,325冊	296冊	126,324冊	24,185人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	248回	3,332人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	22	377
親子で楽しむ絵本の会	21	279
DVD上映会	5	194
だいすき東葉高速鉄道!	1	300
チャレンジ!本のなまえで100さつしりとり	1	128
こども映画劇場	8	55
母の日にカードをプレゼント	1	11
おやこでわらべうた	4	43
お父さんにカードをおくろう	1	39
夏休み調べる学習のための保護者向け講座	4	22
インターネットを使った図書館の便利な使い方講座	3	10
めざせ!調コンマスター!	3	18
コーラを手作りしてみよう	1	15
野菜から紙を作ろう(科学講座編)	1	17
野菜から紙を作ろう(調べる学習編)	1	17
防災ボトルって何だろう	1	10
こどもえいごこうざ	3	33
バリアフリー映画会	1	33
俳句を楽しもう	1	15
おばけの本だぞ～	1	87
秋の夜長には長編時代小説を	1	19
朗読劇	1	50
こどもいけばな展	1	25
楽しい・魅惑のミニハーバリウム	1	6
おはなしのプレゼント ふたりの絵本作家さんとクリスマス	1	53
本の福袋 2024	1	40
ぬいぐるみおとまり会～本の整理を手伝って!～	1	9
図書館を使った調べる学習コンクール	1	1,224
ティーンズおすすめ本ポップ展覧会!	1	28
利用者懇談会	1	2
図書館のバックヤードツアー+お仕事体験	1	9

② ブックリサイクルフェア

開催日 2月23日
 会場 緑が丘図書館
 入場者数 300人
 提供冊数 1,013冊
 引取冊数 664冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
萱田中学校 文芸部 春よ来い！おはなしかい	1回	24人
萱田中学校 文芸部 はるのおはなしかい	1	11
萱田中学校 文芸部 なつのおはなしかい	1	7
萱田中学校 文芸部 ふゆのおはなしかい	1	12
萱田中学校 文芸部 図書館体験	4	40
萱田中学校 文芸部 読み聞かせ指導	15	140
みどりが丘小学校 町体験	1	6
新木戸小学校 町体験	1	12
八千代台小学校 出張授業	6	183
西高津小学校 出張授業	2	70
高津中学校 出張授業	2	48
村上東中学校 職場体験	2	20
成美学園八千代校 出張授業	3	30
東高津中学校 職場体験	2	4

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実にも努めた。

- ・図書館カレンダー 900部
- ・こどもとしょかんニュース 75部
- ・パスファインダー 200部
- ・緑が丘図書館だより 285部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

201,168,428円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 136,829,849円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
265日	400,000冊	72,931冊	8,526冊	396冊	223,865冊	30,820人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
定例おはなし会	132回	2,068人
としょかんスタッフ午後のおはなし会	7	28
本だいすき!の会さんの午後のおはなし会	40	202
本だいすき!の会さんのおはなし会	78	915
本だいすき!の会さんのわくわくおはなし会	19	337
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	20	400
きららさんの親子で楽しむおはなし会	18	154
ふしぎなたまごさんのスペシャルおはなし会	8	118
サヤカさんの英語おはなし会	9	234
体の不調を改善!中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	11	56
ずう〜とずっとずっとおはなし会	113	1,629
「本だいす木」	1	516
動物の秘密を調べてみよう!	2	38
夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	7	36
初めての保護者向け講座	2	5
調べる学習支援講座 アナログ実験でさぐる噴火の謎	2	15
プログラミングロボット「こくり」をうごかそう!	4	37
日記から学ぶ!忘れてはいけない戦争のこと	1	12
図書館ツアー&利用者交流会	2	9
村上公民館おはなし会	1	20
「なつやすみにしたいこと」	1	664
マークで学ぶSDGs 夏休みの自由研究はこれで決まり!	2	12
わくわく図書館ツアー	3	18
プログラミングミニ体験会〜STEAM教育で想像力を育てよう!〜	5	59
認知症予防は暮らしの知恵	1	11
「もの忘れ」が気になりはじめたら	1	9
防災講座「早めの決断,早めの行動」	1	7
みやこしあきこさんトークイベント	1	15
いざという時のための薬の知識	1	10
バリアフリー映画会	1	6
「自分の強みの見つけ方・伝え方」講座	1	3
本の福袋2023〜秋・読書週間〜	1	50
読み聞かせ講座	1	7
すべての女性に伝えたい〜乳がんのこと〜	1	6
血糖値が気になる方へ	1	14
本を読んだらアウトプット!	1	3
図書館コンサート「みんなでメリークリスマス!」	1	42
歴史講座 古文書を読もう 初級編	2	14
クリスマスツリーをかざろう	1	924
自分らしい人生の最期を迎えるために	1	12
本の福袋2024〜新春・読書週間〜	1	50
地球をとりまく気候変動〜今, 私たちに何ができる?〜	1	13
図書館を使った調べる学習コンクール	1	2,675
発掘やちよ 村上の遺跡	1	11

② ブックリサイクルフェア

開催日 12月1日から2日まで
 会場 TRC八千代中央図書館
 入場者数 206人
 提供冊数 4,897冊
 引取冊数 1,176冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
村上北小学校 図書館見学	1回	42人
村上小学校 まち探検	1	5
村上東中学校 職場体験	2	6
東高津中学校 職場体験	2	4
村上中学校 職場体験	2	6
和洋女子大学 図書館実習	5	10
村上小学校 職員研修	1	15
八千代台東小学校 中堅職員研修受入れ	1	1
村上中学校 図書館の使い方講座	1	116
八千代東高等学校 出前授業	1	21
高津中学校 特別支援学級 図書館訪問	1	24

④ 団体貸出し

- ・一般書 214冊
- ・児童書 17,118冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小中義務教育学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 820部
- ・こどもとしょかんニュース 110部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,470部
- ・パスファインダー 40部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあうひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんを対象に、ブックスタート絵本を配布した。

- ・配布人数 827人

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

(令和7年3月31日まで)

(6) 維持管理

中央図書館・市民ギャラリー高圧引込ケーブル等交換修繕を行った。

区分	内容	金額
修繕料	中央図書館・市民ギャラリー高圧引込ケーブル等交換修繕	11,836,000円
	中央図書館ベンチ補修工事	82,500
委託料	中央図書館サーバー機器等移設業務委託	1,100,000
	中央図書館サーバー機器等再移設業務委託	968,000

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

39,281,701円

勝田台図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・勝田台図書館指定管理業務委託 39,183,175円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
296 日	92,315 冊	34,062 冊	964 冊	232 冊	94,981 冊	12,348 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会と昔のあそび	11 回	70 人
親子で楽しむ絵本の会	12	65
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	12	71
本だいすき！の会によるクリスマスおはなし会	2	25
本だいすき！の会によるたなばたおはなし会	2	13
本だいすき！の会によるハロウィンおはなし会	2	25
毎日おはなし会	187	715
夏のこわ〜いおはなし会	1	7
図書館クイズ	1	69
本だいす木	1	56
ガチャ本° @秋の読書週間	1	60
新春！ガチャ本° おみくじ	1	122
おやこでひこうきをつくろう！	1	8
認知症予防講座	1	6
対面朗読	9	40
大人のための朗読を楽しむ会	12	75
お母さんにありがとうを贈ろう！	1	8
こどものための華道教室〜クリスマスリースを作ろう〜	1	10
図書館を使った調べる学習コンクール	1	275
こども向け華道教室	1	10
スライムをつくろう	1	5
牛乳パックでヨーヨーをつくろう	1	9
えほんとわらべうたであそぼう！ 春	2	6
えほんとわらべうたであそぼう！ 夏	2	4
えほんとわらべうたであそぼう！ 秋	2	19
えほんとわらべうたであそぼう！ 冬	2	10
夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	3	7
絵本の読み聞かせ講座 基礎編	1	6
絵本の読み聞かせ講座 応用編	1	6
耳で楽しむ文学	1	9
大人の華道教室	1	5
電子図書館体験会	1	1
本の修理講座	1	3
図書館ツアー&利用者交流会	2	2

② ブックリサイクルフェア

開催日 8月20日, 1月21日
 会場 勝田台図書館
 入場者数 84人
 提供冊数 2,436冊
 引取冊数 577冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
勝田台南小学校 まちたんけん	1回	11人
村上東中学校 職場体験	2	6
勝田台南小学校 図書館利用体験学習	1	12
わせがく高等学校 グループ学習のインタビュー対応	1	6
わせがく高等学校 ティーンズコーナー作り	1	2

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 1,500部
- ・こどもとしょかんニュース 150部
- ・パスファインダー 40部
- ・ティーンズゆるっとレター 2,640部

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] | 366,154円 |
| 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] | 10,820,670円 |

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 366,154円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	163回	129回	22回	59回	回	373回
人数	3,152人	5,067人	598人	2,063人	人	10,880人

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 10,820,670円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,777,032円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 12,295,976円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,777,032円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携事業を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間305日	12,234人
第1回企画展 「発掘やちよ 新情報～古代集落と中世城館～」	7月15日から9月18日まで 展示解説 7月30日・8月13日・9月10日 第2回やち博講座 8月27日	2,436
県巡回展「令和5年度出土遺物公開事業 流山新市街地区の遺跡展 大地より出でし先人の足跡」	10月14日から12月3日まで 展示解説会 10月21日・11月19日 ワークショップ11月11日・講座11月12日	2,142
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～資料から知る阿蘇・米本地域～」	1月6日から2月25日まで	1,866
竹細工作品展	3月5日から17日まで	217
篆刻作品展	3月13日から21日まで	156
土器作り作品展	10月8日から11月4日まで	1,175

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 展示解説	3回	7月30日・8月13日・9月10日	27人
県巡回展 展示解説会	2	10月21日・11月19日	34
県巡回展 ワークショップ	1	11月11日	8
県巡回展 講座	1	11月12日	28
やちよの民俗行事	1	11月23日	24
古文書講座 入門編	3	6月25日・7月2日・9日	118
古文書講座 初級編	4	9月17日・10月15日・11月19日・12月17日	192
古文書講座 中級編	3	1月14日・2月18日・3月17日	133
やち博講座	4	8月6日・27日・11月26日・2月25日	160
映画上映会	1	1月21日	14
自然観察会	1	1月28日	16
文化財散歩	2	5月21日・3月10日	42
篆刻講座	2	6月10日・6月11日	34
植物標本づくり講座	2	7月22日・8月20日	34
竹細工講座	1	12月3日	16
昔遊び体験	5	4月29日から30日・5月3日から5日まで	146
子ども体験教室	4	8月5日・10月8日・11月5日・2月11日	82
博物館シアター	1	7月30日	60
竹と遊ぼう	1	3月9日	24
伝統装束体験	1	2月3日	19
計	43		1,211

(3) 学校連携

児童に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	合計
出前授業	29 件	2,277 人	人	50 人	人	2,327 人
来館見学	11	603	12	22		637
職場体験	4	1	12		25	38
計	44	2,881	24	72	25	3,002

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

12,295,976円

機械警備、電気工作物保安管理、消防用設備保守点検、冷暖房設備保守点検、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

・トップライト開閉修繕	918,500円	・ガス空調機修繕	580,000円
・学習室暗幕修繕	257,400円	・トップライト排煙装置修繕	539,000円
・外壁修繕	2,009,700円	・高圧気中負荷開閉器交換工事	1,298,000円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 6. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館]

240,998円

2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館]

5,272,107円

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館]

240,998円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、主催講座を実施し、伝統文化活動に対する場を提供するとともに、その他の市民活動に対する場を提供した。

利用状況

開館日数	主催事業		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
244 日	32 回	674 人	339 回	3,391 人	146 回	2,104 人	517 回	6,169 人	1,198 人	7,367 人

普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	重陽の節供における邦楽演奏会	1 回	34 人
八千代の伝承文化を習おう	紙芝居と昔話の会	10	271
	八千代の民俗文化再発見	1	8
伝統文化を習おう	子ども邦楽教室	14	254
	茶道教室	6	107

② 伝承遊び体験学習

学校・地域支援事業を実施した。紙芝居の貸出し18件、萱田小学校3年生の見学受入れ1件
バンコク子ども親善大使茶道体験1件

③ 伝統文化調査

市内民俗行事調査10件

2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館] 5,272,107円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定及び清掃を実施した。また、空調機更新工事及び外部汚水樹・排水管等の修繕を実施し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
(項) 5. 社会教育費
(目) 7. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 308,680円
2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 52,263,273円

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 308,680円

(1) 生涯学習審議会

生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。

- ・開催日 3月7日
- ・議題 「生涯学習に関する市民アンケート調査の結果について」
「第3期八千代市生涯学習推進計画【令和6年度版】について」

(2) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 240回 参加延べ人数 4,682人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 8団体 会員数 593人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 52回 参加延べ人数 2,477人
- ・大学公開講座の支援
秀明大学の公開講座を広報やちよ及びホームページで周知した。

2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 52,263,273円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭を開催した。

- ・対象 34団体 参加者 6,736人 参観者 28,076人

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実を図ることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 938,256円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月25日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・入場者 72人

② 手工芸展

- ・開催日 11月3日から5日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 562人

③ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月20日から22日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 426人

(3) 千葉県が誕生150周年を迎えることから、千葉県の文化の魅力を県内外に発信し、地域の活性化を図るため、記念事業の実施に要する費用に対し、補助金を交付した。

- ・千葉県誕生150周年記念事業補助金 2,000,000円
- 記念事業 ミュージカル「サウンド・オブ・ミュージック」の上演
- 開催日 6月11日
- 会場 市民会館
- 入場者 1,241人

(4) 文化芸術及びスポーツの振興に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し、補助金を交付した。

- ・地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金 49,257,000円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 8. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] | 193,270,426円 |
| 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] | 97,878,336円 |

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 193,270,426円

(1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市地域振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設指定管理業務委託 157,614,600円

① 市民会館利用状況

区分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音楽	85件	49件	件	件	152件	1,585件	1,871件
演劇	9	5			3	61	78
舞踏	22	5			318		345
映画		2					2
講習会等	9	46	530	193	4		782
打合会議			713	41			754
大会式典	40	47	10				97
演芸	3						3
展示会							
その他	104	68	664	95	173	60	1,164
計	272	222	1,917	329	650	1,706	5,096
利用人数	95,856人	22,927人	41,223人	3,304人	13,084人	3,772人	180,166人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						計
	八千代台	勝田台					
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーション ギャラリー	
音 楽	50 件	95 件	5 件	135 件	493 件	件	778 件
演 劇	3				16		19
舞 踏	193	18	24				235
映 画		2					2
講習会等	48	13	72	96			229
打合会議	13	6	19	18			56
大会式典	24	24		17			65
演 芸							
展示会			9			33	42
その他	28	43	71	25	52		219
計	359	201	200	291	561	33	1,645
利用人数	12,474 人	19,968 人	5,199 人	6,012 人	1,320 人	10,656 人	55,629 人

(2) 文化及び体育施設に設置している照明灯について、LEDに交換するとともに保守管理を委託することで、省エネルギー化及び電気使用料の削減を図った。

- ・文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 5,856,400円
- ・対象施設 7施設（市民会館，中央図書館・市民ギャラリー，勝田台中央公園小体育館，郷土博物館，勝田台文化プラザ，総合グラウンド，八千代台近隣公園小体育館）

(3) 指定管理者の期中評価，総括評価のため選考委員会を3回開催した。 64,500円

(4) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
工事請負費	勝田台文化センター冷温水発生器制御盤交換工事	4,620,000 円

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

97,878,336円

市民ギャラリーについて，オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し，常設展示室における企画展示や講座の開催など，施設の管理運営を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 94,760,380円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	24,045 人	52,489 人	76,534 人

※ 開館日数 274日

(1) 収蔵美術品の企画展示（オンラインギャラリー）

新型コロナウイルスワクチンの接種会場となっていたことから，ホームページにおける公開を実施した。

企 画 名	開 催 日
「ABSTRACT ART」 浜松繁雄×星襄一	5月3日から6月25日まで
「Imaging」 植村正春×星襄一	7月7日から9月6日まで
「Art Of Dialogue」 浅井昭×星襄一	10月12日から12月24日まで
「木々の狭間に宿りしもの」 星襄一作品展	1月10日から3月27日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が美術に親しむ場として「土曜のアトリエ」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的に開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
市民美術展	1回	1,409人
企画展の実施	12	18,359
NEW! ディスカバリー講座	9	115
クラフトアート教室	16	153
造形・工芸教室	10	97
ワンポイントアドバイス	17	41
イラスト教室	4	49
写真教室	24	135
土曜日のアトリエ	51	936
土曜日のアトリエ（特別版）	2	50
夏休みの工作教室（科学教室も含む）	6	134
こども図工教室	9	147
中央図書館連携事業	2	12
文化・芸術関連講座	9	95

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
光の庭展示「ひかりにわーGlaree」	1回
館内装飾「七夕飾り」	2
職業体験学習の受け入れ（村上中学校）	2
パーソナルカラー講座	1
夏休み科学工作研究教室	1
高津小学校出張美術研修	5
村上小学校町探検	1
新川だよ全員集合！2023	1
「とっておきの作品展」出展作品制作	2
Ripple s リプルス 八千代市美術教室合同展	1
やちよのキャンドルナイト	1
とっておきの作品展	1
ART×CAFÉ みんなでまとめ展示	1
こどもボランティア	通年
ギャラリーサポーターとの協働	通年
常設展示室及びホームページ内「オンラインギャラリー」での地元作家の登用	通年

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

（令和7年3月31日まで）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 168,043,280円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 168,043,280円

(1) 総合生涯学習プラザについて、生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、ゆりのき台生涯学習・スポーツパートナーズを指定管理者に指定し、運営管理を行った。

・総合生涯学習プラザ管理業務委託 131,783,575円

① 利用実績

区分	情報提供コーナー	プール・ジム	多目的ホール	アリーナ	研修室	クラブハウス	合計
利用人数	5,366人	110,482人	12,836人	22,767人	9,982人	991人	162,424人
一日平均	17	358	42	74	32	3	526

※ 開館日数 309日

② 主催事業

事業内容	参加人数
子ども書き初め講座	8人
はじめてのスマホ教室	14

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座～旧阿蘇地域を紐解く～(全3回)	50人
健康講座～やちよ元気体操!お試し講座～(全3回)	62

(2) 生涯学習ボランティアバンク制度

・登録者数 26人 ・利用件数 6件 ・実施延べ回数 6回 ・利用延べ人数 122人

(3) 照明のLED化等を実施し、省エネルギー化推進と維持管理費の低減を図った。

総合生涯学習プラザ照明LED化(ESCO事業)業務委託 917,000円

・契約日 令和5年3月14日

・契約期間 令和5年3月15日から令和15年10月31日まで

・ESCO事業期間 令和5年11月1日から令和15年10月31日まで

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 10. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 4,027,491円
 2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] 20,541,939円

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 4,027,491円

(1) 青少年問題協議会

青少年に関する施策の連絡調整・効果的推進を期し、青少年の健全な育成を図るため、協議会を開催した。

開催日：8月4日

議題：「令和5年度版青少年対策の概要（案）について」ほか

(2) 成人式

開催日 1月7日

会場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,049人	1,251人	61.1%

(3) 子ども憲章推進事業

・新入学児童1,687人、4年生1,600人、育成団体行事参加者123人に憲章カードを配布した。

(4) 関係機関・団体等への支援

① 八千代市青少年相談員連絡協議会

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

・補助金額 1,081,286円

② 八千代市青少年指導員

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	56人	18人	52人	126人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会

市内9地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内9地区（大和田、睦、阿蘇・米本、村上、八千代台西北、八千代台東南、勝田台、高津・緑が丘、萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、9地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議を開催した。

・補助金額 543,515円

④ 青少年学校外活動支援事業

青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動を行う市内8つの実行委員会に対し、実行委員会が行う行事のちらし用紙や印刷機の提供、活動に必要な物品の購入や貸出し、実行委員の研修などを行った。

・実行委員会行事参加者延べ人数 4,097人

⑤ 社会教育関係団体事業補助金

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、補助金を交付した。

団体名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000円
八千代市少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課]

20,541,939円

野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	91件	2,234人

- ・「ガキ大将の森」キャンプ場管理業務委託 602,580円
- ・「ガキ大将の森」キャンプ場ナラ枯れ樹木等伐採業務委託 17,186,400円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

28,572,996円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

28,572,996円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等の実施及び支援をし、市民スポーツ活動の普及及び競技の推進を図った。

区 分		参 加 者
市民体育大会	春季大会	6,282人
	夏季大会	138
	秋季大会	6,535
	冬季大会	17
ニューリバーロードレース in 八千代		2,838
コミュニティワールドカップサッカー in 八千代		302

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分	内 容
指導者育成講習会・研修会	参加者 149人
スポーツ協会運営事業補助金	補助金額 5,952,515円
レクリエーション協会運営事業補助金	補助金額 123,331円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小中義務教育学校等の体育館・運動場を解放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校 (廃校3校を含む)	体育館	21校	311団体	159,750人
	運動場	19	82	56,115
中学校 (義務教育学校を含む)	体育館 (柔・剣道場を含む)	11	127	54,518
計			520	270,383

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 4,483,325円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用件数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	349件	9,716人
上高野多目的グラウンド	252	6,922

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し、補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4団体	19,054 m ²	256,000円
ソフトボール場	1	2,890	14,000
ゲートボール場	1	1,422	14,000
サッカー場	3	13,334	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	11	38,700	485,240

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し、補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代松陰高等学校	陸上, 水泳, 駅伝	130,000円
八千代高等学校	柔道	40,000
千葉英和高等学校	陸上, アーチェリー	90,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査及び小中義務教育学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 114,791,375円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 1,128,100円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 114,791,375円

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	15,744 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	30
脊柱側彎症低線量検査	131
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	299
心電図検査	3,288
教職員定期健康診断 (35歳以上)	38
児童生徒結核健診精密検査	36

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し，児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質向上に寄与した。

- ・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し，児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 50,000円

(4) 通学支援バス運行業務

阿蘇・米本・睦地区の児童の安全な通学を支援するため，バスの運行による通学支援を実施した。

- ・運行日数 199日

2. 学校体育事業 [保健体育課] 1,128,100円

学校体育の質的向上を目指し，学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
陸上記録会 (小学校及び義務教育学校)	1,710 人

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	21 人
教職員水泳実技研修会	23

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し，児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 1,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 271,201,381円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 271,201,381円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 109,084,800円
- ・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 23,364,000円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,623 団体	92,549 人	37,430 人	129,979 人
八千代台近隣公園小体育館	1,184	10,378	3,114	13,492
勝田台中央公園小体育館	3,479	25,048	1,554	26,602
計	8,286	127,975	42,098	170,073

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	50,686 人	215 団体	10,457 人	61,143 人
萱田地区公園	9,176	172	5,027	14,203
村上第1公園	18,203			18,203
計	78,065	387	15,484	93,549

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	464 団体	29,505 人	6,014 人	35,519 人
	グラウンド会議室利用件数		33 件	629
	合 計			36,148

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
委託料	市民体育館改修設計業務委託	43,450,000 円
	総合グラウンド改修工事設計積算業務委託	1,210,000
	八千代総合運動公園庭球場人工芝化等工事实施設計業務委託	10,519,300
工事請負費	総合グラウンド改修工事	24,827,000
	総合グラウンド電気ボックス・コネクタ交換工事	3,872,000
	市民体育館第1第2武道室及び小体育室屋上防水等改修工事	16,526,400
	萱田地区公園野球場内野整備工事	1,298,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1. 学校給食総務事業 [保健体育課] | 3,606,944円 |
| 2. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課] | 8,389,792円 |
| 3. 学校給食センター業務事業 [学校給食センター] | 1,762,184,722円 |

1. 学校給食総務事業 [保健体育課] 3,606,944円

東八千代調理場の運用開始に伴い用途を廃止した上高野調理場及び村上調理場用地の所管換えのため、用地の確定測量を行った。

- ・旧上高野調理場用地確定測量業務委託 3,058,000円
- ・旧村上調理場用地確定測量業務委託 495,000円

2. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課] 8,389,792円

(1) 学校給食費の徴収管理

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
印刷製本費	口座振替依頼書	111,650 円
通信運搬費	督促状等郵送代	663,834
手数料	口座振替手数料	1,320,591
委託料	システム運用管理業務委託	3,128,400
	口座振替依頼書等データ入力業務委託	217,192
	納付書等封入封緘業務委託	2,124,663
	口座振替に関する業務委託	804,338

(2) 第3子以降の者の学校給食費無償化

多子世帯の子育て世帯に対する経済的負担の軽減のため、千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、第3子以降の者の義務教育期間における市立学校（小中義務教育学校）の学校給食費を免除した。

免除対象者数	免除額
1,367 人	66,942,661 円

3. 学校給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,762,184,722円

西八千代調理場及び東八千代調理場における賄材料の調達、給食の調理及び配送、施設・設備の維持管理等の業務を行い、安全・安心な学校給食を提供した。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	41,049 食
八千代台小学校	104,665
八千代台東小学校	117,559
八千代台西小学校	65,203
西高津小学校	78,350
大和田南小学校	157,843
高津小学校	80,829
南高津小学校	49,606
大和田西小学校	125,466
新木戸小学校	170,188
萱田南小学校	65,705
みどりが丘小学校	203,876
八千代中学校	65,988
睦中学校	20,698
大和田中学校	170,896
高津中学校	169,190
八千代台西中学校	76,937
東高津中学校	50,465
小計	1,814,513

東八千代調理場担当校名	年間延べ食数
大和田小学校	101,933 食
村上小学校	94,483
勝田台小学校	107,264
勝田台南小学校	62,448
村上東小学校	111,481
村上北小学校	49,709
萱田小学校	134,486
勝田台中学校	82,359
村上東中学校	71,631
村上中学校	63,180
萱田中学校	126,080
阿蘇米本学園	101,221
小計	1,106,275

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,922,143 食
中学校計	897,424
義務教育学校計	101,221
計	2,920,788

区 分	内 容	金 額
光熱水費	電気	62,947,226 円
	都市ガス	18,240,538
	水道	38,255,672
賄材料費	賄材料	878,297,760
委託料	整備・運営事業	579,197,803
	産業廃棄物処分業務委託ほか	2,048,258
修繕料	物品・施設修繕	5,588,638
使用料及び賃借料	給食管理システム賃貸借ほか	2,466,498
公有財産購入費	施設等買収	135,738,968
	用地取得	18,629,638
その他	通信運搬費、手数料ほか	20,773,723
	計	1,762,184,722

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,255,572,801円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	171,749,566円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,255,572,801円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 5,255,572,801円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 171,749,566円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 171,749,566円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	901,998,371	1,256,103,505	2,378,193,632	205,406,174	4,894,659,485	1,013,238,489	
新規借入額		859,400,000			552,100,000	145,300,000	
償還額	元金	362,154,400	87,177,917	411,693,526	51,271,284	774,091,983	86,142,612
	利子	3,642,605	6,193,030	6,550,029	1,300,408	37,523,902	1,447,751
	計	365,797,005	93,370,947	418,243,555	52,571,692	811,615,885	87,590,363
年度末 (構成比)	539,843,971 (1.4)	2,028,325,588 (5.2)	1,966,500,106 (5.0)	154,134,890 (0.4)	4,672,667,502 (12.0)	1,072,395,877 (2.8)	

目的	教育債	災害復旧債	減税補てん債	臨時財政対策債	合計	
前年度末	11,829,411,785	2,800,000	155,268,757	19,718,320,132	42,355,400,330	
新規借入額	34,200,000			261,200,000	1,852,200,000	
償還額	元金	1,471,498,333	400,000	70,254,723	1,940,888,023	5,255,572,801
	利子	84,850,046	135	258,271	29,983,389	171,749,566
	計	1,556,348,379	400,135	70,512,994	1,970,871,412	5,427,322,367
年度末 (構成比)	10,392,113,452 (26.7)	2,400,000 (0.0)	85,014,034 (0.2)	18,038,632,109 (46.3)	38,952,027,529 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	32,463,339,205	183,309,327	144,299,371	3,607,738,959	36,398,686,862	
新規借入額	1,245,700,000			76,300,000	1,322,000,000	
償還額	元金	3,324,928,932	96,956,292	59,285,337	517,446,083	3,998,616,644
	利子	129,573,927	2,934,298	230,847	24,021,644	156,760,716
	計	3,454,502,859	99,890,590	59,516,184	541,467,727	4,155,377,360
年度末 (構成比)	30,384,110,273 (78.0)	86,353,035 (0.2)	85,014,034 (0.2)	3,166,592,876 (8.2)	33,722,070,218 (86.6)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	5,080,339,000	876,374,468	42,355,400,330	
新規借入額	400,800,000	129,400,000	1,852,200,000	
償還額	元金	1,118,568,442	138,387,715	5,255,572,801
	利子	13,791,321	1,197,529	171,749,566
	計	1,132,359,763	139,585,244	5,427,322,367
年度末 (構成比)	4,362,570,558 (11.2)	867,386,753 (2.2)	38,952,027,529 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,779,494円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,779,494円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	2,779,494 円	2,779,494 円

※ 令和4年度決算剰余金による積立て1,330,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 36,246円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 36,246円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を促進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	36,246 円	36,246 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 573,250円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 573,250円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	573,250 円	573,250 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 128,284円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 128,284円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、社会福祉事業への寄附及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	94,099 円	34,185 円	128,284 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 1,505,122円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 1,505,122円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	1,505,122 円	1,505,122 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 155,794,656円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 155,794,656円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の財源に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	155,720,500 円	74,156 円	155,794,656 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 1,278,865円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 1,278,865円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	1,242,460 円	36,405 円	1,278,865 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. 公共施設等整備基金費

八千代市公共施設等整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 390,652,074円

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 390,652,074円

公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	390,008,000 円	644,074 円	390,652,074 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 34,769,815円

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 34,769,815円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
22,095 世帯	31,325 人	人	31,325 人	15.21 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,596,300円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 76,100円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,596,300円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 76,100円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料(税)の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 17,368,831円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 17,368,831円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 険 料	現 年 分	調定額	3,426,059,200 円	円	3,426,059,200 円
		収入済額	3,161,210,130		3,161,210,130
		還付未済額	3,439,779		3,439,779
		不納欠損額	32,700		32,700
		収入未済額	268,256,149		268,256,149
	収納率	92.17 %	%	92.17 %	
	滞 納 繰 越 分	調定額	698,923,047 円	405,422 円	699,328,469 円
		収入済額	257,648,189	388,195	258,036,384
		還付未済額	227,323		227,323
		不納欠損額	115,302,385	2,827	115,305,212
収入未済額		326,199,796	14,400	326,214,196	
収納率	36.83 %	95.75 %	36.87 %		
保 険 税	滞 納 繰 越 分	調定額	37,344 円		37,344 円
		収入済額			
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	37,344		37,344
		収納率	%		%

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 63,500円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 63,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を1回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 8,404,287円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 8,404,287円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	537,355 件
第三者行為損害賠償求償	19
医療費通知発送(年3回)	55,669
柔道整復施術療養費等支給申請書点検	9,706
ジェネリック医薬品差額通知の発送(年2回)	4,395

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,109,592,088円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,109,592,088円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	6,782 件	109,951 日	4,435,132,150 円	653,956 円	137,357 円
入院外	259,316	367,940	4,261,748,054	16,435	131,988
歯 科	67,857	109,768	894,119,040	13,177	27,691
調 剤	196,753	(227,105)	2,403,767,960	12,217	74,445
食事療養・生活療養	(6,431)	(288,942)	193,017,018	30,014	5,978
訪問看護	1,702	11,713	131,525,635	77,277	4,073
計	532,410	599,372	12,319,309,857	23,139	381,533

- ※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する
 ※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する
 ※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 80,719,213円

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 80,719,213円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	775 件	24,218,474 円	
補装具	232	8,194,835	
柔道整復師	9,357	60,734,191	
あんま・マッサージ	346	10,516,235	
はり・きゅう	519	5,463,876	
その他			
計	11,229	109,127,611	80,719,213 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 20,883,640円

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 20,883,640円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	533,510 件	20,273,380 円	件	円	533,510 件	20,273,380 円
療養費	1,891	68,076			1,891	68,076
柔道整復施術	9,348	542,184			9,348	542,184
計	544,749	20,883,640			544,749	20,883,640

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,427,167,878円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,427,167,878円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
26,225件	1,427,167,878円	54,420円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,826,596円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,826,596円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
70件	1,826,596円	26,094円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 39,569,900円

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 39,569,900円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
78件	39,569,900円	507,306円

- (款) 2. 保険給付費
 - (項) 4. 出産育児諸費
 - (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 16,170円

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 16,170円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
 - (項) 5. 葬祭諸費
 - (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 11,550,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 11,550,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	231件	11,550,000円

- (款) 2. 保険給付費
 - (項) 6. 傷病手当金
 - (目) 1. 傷病手当金

傷病手当金に要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金〔国保年金課〕 26,294円

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金〔国保年金課〕 26,294円

被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、その療養のため労務に服することができなかった期間に対して傷病手当金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
3件	26,294円	8,765円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 2,973,822,556円

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 2,973,822,556円

県の国民健康保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,170,179,716円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,170,179,716円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 3. 介護納付金分
- (目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 403,704,187円

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 403,704,187円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 4. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 273円

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 273円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

- (款) 5. 保健事業費
- (項) 1. 保健事業費
- (目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 31,142円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 31,142円

新型コロナウイルス感染症の影響下における生活習慣病の予防のため、食事・口腔ケアをテーマとした講座を実施した。

- ・開催回数 6回
- ・参加延べ人数 93人

- (款) 5. 保健事業費
- (項) 1. 保健事業費
- (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 13,879,038円
 2. 健康増進事業 [国保年金課] 12,265,361円

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 13,879,038円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,037人	131人	1,168人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	4人	48人	49人	163人	299人	563人
女	7	37	69	248	244	605
計	11	85	118	411	543	1,168

2. 健康増進事業 [国保年金課] 12,265,361円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全及び人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 2人

(2) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 227件

(3) 特定健康診査受診勧奨通知の発送

特定健診を受診していない者に対して、過去の健診結果やレセプトデータから未受診者の特徴に応じた内容の受診勧奨を行うことで、特定健診の受診を促した。

- ・発送件数 33,724件

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 2. 特定健康診査等事業費
 (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 72,220,305円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 72,220,305円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 6,886人

(2) 特定保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

・動機付け支援 162人

・積極的支援 54人

- (款) 6. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 749,254円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 749,254円

国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	749,254円	749,254円

※ 令和4年度決算剰余金による積立て70,000,000円を除く

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 17,559,926円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 17,559,926円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金〔国保年金課〕 93,700円

1. 一般被保険者保険料還付加算金〔国保年金課〕 93,700円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 6. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金〔国保年金課〕 5,186,000円

1. その他返還金〔国保年金課〕 5,186,000円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
令和4年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	13,000 円	611,000 円	598,000 円
令和4年度特定健康診査等負担金(国費)	14,318,000	16,612,000	2,294,000
令和4年度特定健康診査等負担金(県費)	14,318,000	16,612,000	2,294,000

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 19,573,439円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,640,000円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 19,573,439円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	20,677人
75歳以上	30,312
(再掲)外国人	(363)
(再掲)住所地特例被保険者	(368)
計	50,989

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,640,000円

パブリックコメントや介護保険事業運営協議会の審議結果を踏まえ、「八千代市高齢者保健福祉計画(第10次老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画)」を策定した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画策定業務委託 2,640,000円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,264,347円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,264,347円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位:円,%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,828,406,102	315,528,517	3,143,934,619	57,716,965	3,201,651,584
収入済額	2,833,054,591	294,992,373	3,128,046,964	22,870,477	3,150,917,441
還付未済額	4,648,489	376,591	5,025,080	38,568	5,063,648
不納欠損額				13,787,070	13,787,070
収入未済額		20,912,735	20,912,735	21,097,986	42,010,721
収納率	100.00	93.37	99.33	39.56	98.26

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,868,035円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,868,035円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師24人、歯科医師18人、薬剤師12人、保健・看護関係13人、福祉・介護関係14人 計81人
- ・審査延べ件数 7,279件
- ・審査回数 213回

要介護（支援）認定者数（令和6年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,063人	1,264人	1,812人	1,852人	1,320人	1,234人	702人	9,247人
（うち65歳以上75歳未満）	(97)	(121)	(145)	(166)	(115)	(110)	(68)	(822)
（うち75歳以上）	(966)	(1,143)	(1,667)	(1,686)	(1,205)	(1,124)	(634)	(8,425)
第2号被保険者	15	25	42	42	30	41	29	224
計	1,078	1,289	1,854	1,894	1,350	1,275	731	9,471

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 41,994,620円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 41,994,620円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 867件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,516件	1,012件	3,528件
継続	2,457	213	2,670
計	4,973	1,225	6,198

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 12,554,663,789円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 12,554,663,789円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 218,326人(令和5年3月から令和6年2月まで) ※ 令和5年4月から令和6年3月審査まで
- ・月平均利用人数 18,194人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	20,566人	1,461,880,596円	121,823,383円
訪問入浴介護	1,338	83,714,748	6,976,229
訪問看護	12,277	532,238,565	44,353,213
訪問リハビリテーション	1,289	61,656,844	5,138,070
通所介護	19,522	1,596,805,799	133,067,150
通所リハビリテーション	3,353	246,774,166	20,564,514
福祉用具貸与	34,804	480,409,305	40,034,109
短期入所生活介護	4,576	565,238,397	47,103,200
短期入所療養介護(老健)	219	17,095,542	1,424,628
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	49	2,030,680	169,223
居宅療養管理指導	36,350	242,661,536	20,221,795
特定施設入居者生活介護	4,471	908,088,815	75,674,068
居宅介護支援	49,842	734,857,075	61,238,089
認知症対応型通所介護	585	67,464,539	5,622,045
小規模多機能型居宅介護	1,385	304,312,748	25,359,396
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	273	46,115,768	3,842,981
看護小規模多機能型居宅介護	457	120,318,709	10,026,559
看護小規模短期利用介護	1	13,767	1,147
地域密着型通所介護	10,023	628,045,729	52,337,144
認知症対応型共同生活介護	1,568	414,917,924	34,576,494
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	991	326,109,736	27,175,811
介護老人福祉施設	8,563	2,247,843,514	187,320,293
介護老人保健施設	4,817	1,390,719,105	115,893,259
介護医療院	60	20,044,718	1,670,393
福祉用具購入	525	16,486,260	1,373,855
住宅改修	422	38,819,204	3,234,934
計	218,326	12,554,663,789	1,046,221,982

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	12,964 件	月平均利用件数 13,792件
車いす付属品	4,243	
特殊寝台	20,111	
特殊寝台付属品	62,309	
床ずれ防止用具	4,264	
体位変換器	839	
手すり	39,771	
スロープ	4,725	
歩行器	10,677	
歩行補助つえ	4,279	
徘徊感知機器	473	
移動用リフト	848	
計	165,503	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	123 件	月平均利用件数 48件
入浴補助用具	447	
移動リフトつり具	4	
計	574	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	399 件	月平均利用件数 41件
段差解消	44	
滑り防止床材等変更	25	
引き戸等変更	23	
洋式便器等変更	1	
計	492	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 223,603,564円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 223,603,564円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 19,635人 (令和5年3月から令和6年2月まで) ※ 令和5年4月から令和6年3月審査まで
- ・月平均利用人数 1,636人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問看護	1,292人	34,269,961円	2,855,830円
介護予防訪問リハビリテーション	132	4,539,821	378,318
介護予防通所リハビリテーション	1,638	48,554,371	4,046,198
介護予防福祉用具貸与	5,900	34,471,786	2,872,649
介護予防短期入所生活介護	69	3,034,922	252,910
介護予防短期療養生活介護(老健)	1	49,886	4,157
介護予防居宅療養管理指導	1,777	11,123,265	926,939
介護予防特定施設入居者生活介護	307	21,779,701	1,814,975
介護予防支援	8,158	39,387,921	3,282,327
介護予防小規模多機能型居宅介護	64	4,968,590	414,049
介護予防福祉用具購入	107	3,004,081	250,340
介護予防住宅改修	190	18,419,259	1,534,938
計	19,635	223,603,564	18,633,630

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	430件	月平均利用件数 980件
介護予防車いす付属品	253	
介護予防特殊寝台	420	
介護予防特殊寝台付属品	1,200	
介護予防床ずれ防止用具	19	
介護予防体位変換器	2	
介護予防手すり	5,691	
介護予防スロープ	322	
介護予防歩行器	2,276	
介護予防歩行補助つえ	1,144	
計	11,757	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	18 件	月平均利用件数 9件
入浴補助用具	95	
計	113	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	178 件	月平均利用件数 19件
段差解消	22	
滑り防止床材等変更	10	
引き戸等変更	12	
計	222	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 11,813,400円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 11,813,400円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
236,268 件	11,813,400 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 337,686,855円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 337,686,855円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
26,237 人	337,686,855 円	12,871 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 50,444,458円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 50,444,458円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,521 人	50,444,458 円	33,165 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 229,308,824円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 229,308,824円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	8,100 人	112,704,755 円	13,914 円
居住費	8,205	116,604,069	14,211
計	16,305	229,308,824	14,064

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 364,777,582円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 364,777,582円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
介護予防訪問介護相当サービス	5,371 人	104,670,465 円	8,722,539 円
介護予防通所介護相当サービス	8,463	254,131,855	21,177,655
通所型短期集中予防サービス	46	4,420,000	368,333
計	13,880	363,222,320	30,268,527

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
239 人	835,367 円	3,495 円

(3) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護予防サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
36 人	703,667 円	19,546 円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 40,445,956円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 40,445,956円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
8,297 件	40,445,956 円	3,370,496 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業及び地域介護予防推進事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [福祉総合相談課] 6,059,850円
 2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 141,396円

1. 一般介護予防事業 [福祉総合相談課] 6,059,850円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
85 回	1,053 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体に対し、補助金の交付及び活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
33 団体	21,915 人	1,492 回	3,310,405 円

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防活動の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職が、希望する団体等に専門的・技術的助言を行った。

対象団体	参加延べ人数	事業費
6 団体	110 人	80,000 円

2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 141,396円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、「やちよ元気体操」と「やちよこれだけ体操」を紹介するお試し体操広場を開催した。

広場開催数	参加延べ人数
17 回	577 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・やちよ元気体操応援隊の活動支援

5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、介護予防に資する人材を養成する「やちよ元気体操応援隊養成講座」を主催(2回)及び依頼(1回)にて開催した。

また、既にやちよ元気体操応援隊として登録している者への支援として、これまで開催を中止していた「やちよ元気体操応援隊全体会」を開催したほか、各体操グループへの訪問等を実施した。

やちよ元気体操応援隊による体操グループ 91グループ(屋内75・屋外16)、126回訪問、1,816人

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営，生活支援体制整備，認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔福祉総合相談課〕	213,933,094円
2. 生活支援体制整備事業〔福祉総合相談課〕	33,987,653円
3. 認知症総合支援事業〔福祉総合相談課〕	11,938,497円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔福祉総合相談課〕	6,364,462円
5. 地域ケア会議推進事業〔福祉総合相談課〕	357,000円

1. 地域包括支援センター運営事業〔福祉総合相談課〕 213,933,094円

地域包括ケアの拠点である，市内6か所の地域包括支援センターにおいて，高齢者を対象として，常勤配置の社会福祉士，主任介護支援専門員，保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	26,923件
総合相談支援	45,728
権利擁護	2,032
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,536
計	77,219

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,309人	5,264人	社会福祉法人翠燿会	29,600,000円
阿蘇	9,489	3,477	社会福祉法人八千代美香会	34,246,676
睦	7,212	2,177		
村上	34,151	8,549	社会福祉法人愛生会	31,678,532
八千代台	34,945	9,673	社会福祉法人六親会	43,744,620
高津・緑が丘	53,156	11,419	社会福祉法人清明会	35,808,418
大和田	50,703	10,491	医療法人社団恵仁会	37,631,680
計	205,965	51,050		212,709,926

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	11,937件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	14,102
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	15,129
八千代台	八千代台南1丁目7番2新緑ビル1階	13,073
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	11,314
大和田	ゆりのき台4丁目1番地12リリーマンションNSビル1階A号室	11,664
計		77,219

2. 生活支援体制整備事業 [福祉総合相談課] 33,987,653円

平成30年度より、市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層生活支援体制整備事業協議体や担い手養成講座を開催し、支えあい活動を推進している。

また、令和3年度から生活支援コーディネーター等が集めた情報をもとに、地域の支え合い活動を掲載した社会資源マップ（やちよいきいき健康マップ）を毎年作成している。

3. 認知症総合支援事業 [福祉総合相談課] 11,938,497円

認知症ケア体制の構築のため、各圏域に配置した認知症地域支援推進員により、市民に向けた普及啓発活動や地域等の連携強化に向けた体制整備を推進した。また、認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業 [福祉総合相談課] 6,364,462円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療や介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備したほか、市民に対し、講演会の開催やパンフレットを作成し普及啓発に努めた。

5. 地域ケア会議推進事業 [福祉総合相談課] 357,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 包括的支援・任意事業費

(目) 2. 任意事業費

任意事業及び老人成年後見制度利用支援事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課]	1,110,150円
2. 老人成年後見制度利用支援事業 [福祉総合相談課]	4,108,647円
3. 認知症サポーター等養成事業 [福祉総合相談課]	76,290円

1. 任意事業 [長寿支援課] 1,110,150円

(1) 介護相談員派遣等事業

介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	延べ調査回数
介護保険施設	9 箇所	161 回
地域密着型サービス事業所	17	192
居宅サービス事業所	8	112
サービス付き高齢者向け住宅	1	12

(2) 住宅改修相談支援事業 37,400円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。

・件数 17件

2. 老人成年後見制度利用支援事業 [福祉総合相談課] 4,108,647円

後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待が出来ない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 9件
- ・市長申立てに要した額 65,649円
- ・成年後見人等報酬助成件数 23件
- ・成年後見人等報酬助成額 4,042,998円

3. 認知症サポーター等養成事業 [福祉総合相談課] 76,290円

(1) 認知症サポーター等養成講座事業 76,290円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 23回
- ・認知症サポーター数 677人

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,105,450円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,105,450円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
22,109 件	1,105,450 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 78,434,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 78,434,000円

介護給付費及び介護給付事務に要する経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	77,644,855 円	789,145 円	78,434,000 円

※ 令和4年度決算剰余金による積立て284,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,155,287円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,155,287円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 148,308,544円

1. 償還金 [長寿支援課] 148,308,544円

令和4年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	4,523,729,248	15.0/100	2,302,225,537	2,400,152,585	97,927,048
	その他分	8,118,330,753	20.0/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	400,165,257	20.0/100	177,876,696	190,930,106	13,053,410
	包括・任意	254,139,340	38.5/100			
介護給付費県負担金	施設等分	4,523,729,248	17.5/100	1,806,443,962	1,836,622,574	30,178,612
	その他分	8,118,330,753	12.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	400,165,257	12.5/100	98,942,479	106,091,953	7,149,474
	包括・任意	254,139,340	19.25/100			

- (款) 6. 諸支出金
 - (項) 2. 繰出金
 - (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 77,757,888円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 77,757,888円

介護保険法等に基づく令和4年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,580,257,500 円	1,644,875,000 円	64,617,500 円
地域支援事業費繰入金	98,942,479	108,387,000	9,444,521
低所得者保険料軽減繰入金	193,499,000	193,499,000	
職員給与費等繰入金	255,345,897	242,761,000	△12,584,897
事務費繰入金	69,476,236	85,757,000	16,280,764
計	2,197,521,112	2,275,279,000	77,757,888

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 25,498,654円

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 25,498,654円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。
また、合葬式墓地における納骨壇1,037基（1体用 484基、2体用 553基）の増設を行った。

(1) 利用許可数（令和6年3月末現在）

施設区分	全体区画数	令和4年度末 許可数	令和5年度		令和5年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 区画	1,326 区画	3 区画	2 区画	1,327 区画
合葬式墓地（1体用）	1,084	513	64	6	571
合葬式墓地（2体用）	1,588	798	53	1	850

(2) 合葬式墓地の整備

内 容	金 額
合葬式墓地納骨壇購入	16,045,700 円

- (款) 2. 基金積立金
- (項) 1. 基金積立金
- (目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 18,622,241円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 18,622,241円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の墓地使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	18,581,000 円	41,241 円	18,622,241 円

(5) 後期高齡者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,836,587円

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,836,587円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和6年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳				
			3割負担	2割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
65～69歳	38人	0.1%	1人	2人	17人	8人	10人
70～74歳	98	0.4	3	10	32	23	30
75～79歳	11,148	37.6	1,388	3,053	3,634	894	2,179
80～84歳	9,789	33.0	796	2,694	2,928	1,364	2,007
85～89歳	5,646	19.0	404	1,636	1,398	1,128	1,080
90～94歳	2,247	7.6	140	574	464	623	446
95～99歳	583	2.0	31	101	90	255	106
100歳～	91	0.3	10	10	13	44	14
計 (構成比)	29,640	100.0	2,773 (9.4%)	8,080 (27.3%)	8,576 (28.9%)	4,339 (14.6%)	5,872 (19.8%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,861,552円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,861,552円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,534,875,350	881,925,450	2,416,800,800	22,972,600	2,439,773,400
収入済額	1,537,999,000	870,776,490	2,408,775,490	8,390,589	2,417,166,079
還付未済額	3,123,650	1,011,790	4,135,440	22,750	4,158,190
不納欠損額				4,031,050	4,031,050
収入未済額		12,160,750	12,160,750	10,573,711	22,734,461
収納率	100.00	98.62	99.50	36.43	98.90

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,821,217,574円

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,821,217,574円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 4,649,450円

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 4,649,450円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 8,200円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 8,200円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

令和5年度
主要施策の成果に関する報告書

令和6年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
